

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月30日

【事業年度】 第28期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03 - 5205 - 6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03 - 5205 - 6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)
株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)
株式会社インターネットイニシアティブ横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第26期	第27期	第28期
決算年月	2017年4月1日	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上収益 (千円)		176,233,321	192,430,185	204,473,515
営業利益 (千円)		6,769,617	6,022,987	8,225,172
税引前利益 (千円)		6,872,196	5,842,984	7,158,987
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)		4,422,923	3,520,566	4,006,773
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (千円)		7,648,143	2,902,764	3,997,565
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	68,036,472	74,528,732	76,271,438	79,075,589
総資産額 (千円)	137,957,682	155,162,729	167,289,196	206,524,260
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,509.89	1,653.88	1,692.27	1,753.97
基本的1株当たり当期利益 (円)		98.15	78.11	88.88
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		97.82	77.80	88.49
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.3	48.0	45.6	38.3
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		6.2	4.7	5.2
株価収益率 (倍)		22.0	28.7	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		14,663,819	25,152,346	33,393,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		14,296,789	8,687,589	7,264,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		717,512	5,889,750	19,354,021
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	21,747,209	21,320,004	31,957,789	38,671,734
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,212 (49)	3,203 (49)	3,353 (49)	3,583 (53)

(注) 1. 当社は、第27期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 各期の株価収益率は、各々、東京証券取引所市場第一部における各期の最終取引日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。

回次	米国会計基準			
	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	140,648,008	157,789,059	176,050,649	192,332,340
営業利益 (千円)	6,140,354	5,134,307	6,762,202	6,208,392
法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益 (千円)	6,193,334	5,427,160	7,840,123	4,912,611
当社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,038,282	3,166,510	5,108,949	2,715,179
包括利益 (千円)	3,452,000	4,635,102	7,854,112	2,431,055
当社株主に帰属する資本額 (千円)	64,845,207	66,741,871	73,270,057	75,404,315
総資産額 (千円)	117,834,904	137,395,149	153,448,819	166,851,638
1株当たり当社株主に帰属する資本額 (円)	1,411.13	1,481.16	1,625.95	1,673.03
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	87.88	69.36	113.37	60.24
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	87.71	69.18	112.99	60.00
当社株主に帰属する資本比率 (%)	55.0	48.6	47.7	45.2
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	6.3	4.8	7.3	3.7
株価収益率 (倍)	26.3	29.0	19.0	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,051,588	7,367,692	13,261,764	23,444,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,376,828	7,375,821	13,037,325	6,869,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,201,357	2,492,099	748,178	5,898,641
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,569,095	21,958,591	21,402,892	32,076,232
従業員数 (人)	2,980	3,104	3,203	3,353
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(49)	(49)	(49)

(注) 1. 第27期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

3. 各期の株価収益率は、各々、東京証券取引所市場第一部における各期の最終取引日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	105,176,238	123,685,435	139,436,288	156,674,395	171,844,242
経常利益 (千円)	4,342,534	3,181,105	3,573,516	3,709,481	4,825,333
当期純利益 (千円)	2,884,071	2,520,398	3,516,760	2,627,881	4,833,751
資本金 (千円)	22,970,278	22,970,278	22,972,583	22,979,490	22,991,399
発行済株式総数 (株)	46,711,400	46,711,400	46,713,800	46,721,400	46,734,600
純資産額 (千円)	60,190,592	61,333,007	66,090,481	66,551,925	68,548,367
総資産額 (千円)	101,961,936	121,163,429	137,068,258	146,677,926	152,680,583
1株当たり純資産額 (円)	1,305.43	1,355.35	1,459.68	1,468.72	1,511.83
1株当たり配当額 (円)	22.00	27.00	27.00	27.00	27.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(13.50)	(13.50)	(13.50)	(13.50)
1株当たり当期純利益 (円)	62.77	55.21	78.04	58.31	107.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	62.63	55.06	77.80	58.07	106.74
自己資本比率 (%)	59.0	50.6	48.0	45.1	44.6
自己資本利益率 (%)	4.9	4.1	5.5	4.0	7.2
株価収益率 (倍)	36.9	36.4	27.6	38.4	33.1
配当性向 (%)	35.1	48.9	34.6	46.3	25.2
従業員数 (人)	1,751	1,865	1,904	1,955	2,068
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(29)	(30)	(28)	(32)
株主総利回り (%)	117.3	103.4	112.2	117.6	184.6
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価(注)4 (円)	2,554	2,464	2,620	2,880	3,650
最低株価(注)4 (円)	1,910	1,514	1,881	1,996	1,953

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 自己資本利益率は、期中平均純資産額に基づき計算しております。

3. 各期の株価収益率は、各々、東京証券取引所市場第一部における各期の最終取引日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。

4. 東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の最高・最低の取引株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1992年12月	日本におけるインターネットの商用化を目的とし、資本金18百万円にて東京都千代田区永田町に設立、設立時の社名は㈱インターネットイニシアティブ企画。
1993年5月	社名を現在の㈱インターネットイニシアティブに変更。
1993年7月	インターネット接続サービスの提供を開始。
1994年2月	郵政省(現、総務省)より特別第二種電気通信事業者(現、電気通信事業者(*))として登録認可。
1994年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転。
1995年1月	インターネットでの映像音声の配信、コンテンツ(*)作成及びサーバ(*)構築等を行う㈱アイアイジェイメディアコミュニケーションズ設立(当社元連結子会社)。
1995年11月	アジア地域におけるインターネットバックボーン(*)網の運用及びインターネット接続サービスを提供する㈱アジア・インターネット・ホールディング設立(当社元持分法適用関連会社)。
1996年3月	米国でのインターネットバックボーン網の運用及びインターネット接続サービスを提供するIJJ America Inc.設立(当社連結子会社)。
1996年11月	システムインテグレーション(*)を提供する㈱アイアイジェイテクノロジー設立(当社元連結子会社)。
1997年5月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
1997年9月	日本電信電話㈱(現、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱)グループと合併にて、相互接続ポイント(*)の運営等を行うインターネットマルチフィールド㈱設立(当社持分法適用関連会社)。
1998年2月	国内営業基盤強化及び経営効率化のため、地域関連会社5社(1994年10月から1995年8月にかけて順次設立した持分法適用関連会社)を吸収合併、資本金を842百万円に増資。
1998年2月	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート及びコールセンター等のサービスを提供する㈱ネットケア設立(現、㈱IJJエンジニアリング)(当社連結子会社)。
1998年4月	インターネットにかかわる技術研究の促進を目的とし、当社社内組織として技術研究所設置。
1998年10月	通信キャリア(*)である㈱クロスウェイ コミュニケーションズ設立(当社元持分法適用関連会社)。
1999年8月	米国ナスダック市場に当社の米国預託証券(ADR)(*)を登録(米国公開)し、資本金を7,082百万円に増資。
1999年8月	IPv6(*)によるインターネット接続サービスを開始。
2003年3月	本社を東京都千代田区神田神保町に移転。
2003年8月	当社持分法適用関連会社であった㈱クロスウェイ コミュニケーションズ及びその連結子会社が会社更生手続開始の申立。
2003年9月	第三者割当増資により12,000百万円の資本調達、資本金を13,765百万円に増資。この増資により当社は主要引受先である日本電信電話㈱の持分法適用関連会社。
2003年12月	㈱クロスウェイ コミュニケーションズがエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱との間で営業譲渡契約を締結。
2004年10月	㈱アイアイジェイテクノロジーの100%子会社として2004年9月に設立された㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ(当社元連結子会社)が、㈱ヤマタネより証券システム部門の営業を譲り受け、営業を開始。
2005年10月	㈱アイアイジェイメディアコミュニケーションズの当社への吸収合併(合併に先立ち、㈱アイアイジェイメディアコミュニケーションズは、同社事業の一部を㈱アイアイジェイテクノロジーへ吸収分割)。
2005年10月	㈱アジア・インターネット・ホールディングの当社への吸収合併。
2005年12月	東京証券取引所マザーズ市場に当社普通株式を上場し、資本金を16,834百万円に増資。
2006年2月	コナミ㈱と合併にて、インターネットポータルサイト(*)の運営を行う㈱インターネットレポリューション設立(当社持分法適用関連会社)。
2006年8月	資本準備金及び資本金の額の減少(無償減資)により、当社の個別財務諸表における繰越損失を解消。
2006年10月	2006年8月に設立されたネットチャート㈱(当社連結子会社)が、ネット・チャート・ジャパン㈱の事業を譲り受け、営業を開始。
2006年12月	当社普通株式の上場市場を東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ変更。
2007年5月	簡易株式交換により、㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱ネットケア(現、㈱IJJエンジニアリング)の両社を完全子会社化。㈱アイアイジェイテクノロジーの完全子会社化に伴い、㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ及びIJJ America Inc.も間接所有を含め完全子会社。

年月	事項
2007年6月	パナソニック ネットワークサービス(株)が同社のインターネットサービスプロバイダー及び法人向けソリューション事業を新設分割し設立した(株)ハイホーの全株式を取得し子会社化(当社元連結子会社)。
2007年7月	ポイント管理システムの開発、構築、販売及びアウトソース受託等を行うタイハイコンピュータ(株)(現、(株)トリニティ)へ出資(当社持分法適用関連会社)し、平田機工(株)(同社の親会社)との合弁運営を開始。
2007年7月	ATM(*)運営事業を行う(株)トラストネットワークス設立(2007年10月より当社連結子会社)。
2008年1月	(株)NTTドコモから卸電気通信役務の提供を受け、仮想移動体通信事業者(MVNO(*))形態にて法人向けモバイルデータ通信サービスの提供を開始。
2008年6月	インターネットを含むネットワークシステムに関連する新技術等の研究開発とそれに関連する研究受託を行う(株)IJJイノベーションインスティテュート設立(当社連結子会社)。
2009年12月	クラウドコンピューティングサービス(*)「IJJ GIO」のサービス提供を開始。
2010年4月	(株)アイアイジェイテクノロジーの当社への吸収合併(本件吸収合併に先立ち、同日付けにて、(株)アイアイジェイテクノロジーは(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズを同社へ吸収合併)。
2010年9月	AT&TジャパンLLCより、WAN(*)サービスの提供を始めとする国内ネットワークアウトソーシング関連事業等を承継した同社新設子会社の全株式を取得し、完全子会社(株)IJJグローバルソリューションズとして事業を開始。
2011年4月	外気冷却コンテナユニットによるデータセンター(*)を、島根県松江市に開設。
2012年1月	子会社(株)IJJグローバルソリューションズにて、中国においてネットワークサービス及びシステムインテグレーションの提供等を行う艾杰(上海)通信技術有限公司設立(当社連結子会社)。
2012年2月	LTE(*)通信等を可能とするSIMカード(*)を用いた廉価な個人向け高速モバイルデータ通信サービスの提供を開始。
2012年4月	システムインテグレーション等を営む海外子会社5社を傘下に有するエクスレイヤ・グローバル(株)を当社の子会社とし、連結子会社(株)IJJエクスレイヤとして事業運営を開始。
2012年7月	子会社(株)IJJグローバルソリューションズにて、タイにおいてシステムインテグレーションの提供等を行うIJJ Global Solutions (Thailand) Co., Ltd. 設立(当社連結子会社)。
2013年7月	公募増資により資本金を21,835百万円に増資。
2013年8月	公募増資に関連したオーバーアロットメントによる売出しにかかる第三者割当増資により資本金を22,958百万円に増資。
2014年1月	(株)IJJエクスレイヤの当社への吸収合併。
2014年7月	本社を東京都千代田区富士見に移転。
2014年12月	システム開発、運用及びサービスサポート等に係わる人材供給及び役務提供事業を行う(株)電巧社ネットウエア(現、(株)IJJプロテック)の全株式を取得し完全子会社化(当社連結子会社)。
2015年1月	インドネシアのBiznet Networks(正式名: PT.Supra Primatama Nusantara)と合併にて、インドネシアにおいてクラウドコンピューティングサービスの提供を行うPT Biznet Gio Nusantara設立(当社持分法適用関連会社)。併せて、当社及び子会社(株)IJJグローバルソリューションズにて、インドネシアにおいてクラウド関連サービスの運用等を提供するPT.IJJ Global Solutions Indonesia設立(当社連結子会社)。
2015年11月	クラウドコンピューティングサービス「IJJ GIOインフラストラクチャーP2」(*)のサービス提供を開始。
2016年2月	タイのT.C.C. Technology Co., Ltd.と合併にて、タイにおいてクラウドコンピューティングサービスの提供を行うLeap Solutions Asia Co., Ltd. 設立(当社持分法適用関連会社)。
2016年11月	ベトナムにおいてベトナムのFPT Telecom Joint Stock Companyとクラウドコンピューティング事業を協同推進するため、クラウド関連サービスの運用保守等を行うIJJ Global Solutions Vietnam Company Limitedを設立(当社連結子会社)。
2016年12月	日本テレビ放送網(株)と合併にて、国内向け動画配信プラットフォームサービスの提供及び放送システムの構築・運用を行うJOC DN(株)設立(当社持分法適用関連会社)。2017年4月に在京キー局他民間放送局14社が参画。
2017年12月	個人向け固定インターネット接続サービスを主とする完全子会社(株)ハイホーの全株式を譲渡。
2018年1月	大手金融機関他の国内リーディング企業18社と合併にて、デジタル通貨(*)の取引・決済サービスを提供する(株)ディーカレット設立(当社持分法適用関連会社)。
2018年3月	国内初のフルMVNO(*)として、「IJJモバイルサービス/タイプ1(*)」の提供を開始。
2019年4月	米国ナスダック市場における当社ADRの上場を廃止。
2019年5月	システムモジュール型(*)工法を取り入れた白井データセンターキャンパスを、千葉県白井市に開設。
2019年7月	国内初のeSIM(*)対応のモバイルデータ通信サービスを開始。
2019年12月	住友商事(株)及びケーブルテレビ数社と合併にて、ケーブルテレビ他にローカル5G(*)のサービス提供用プラットフォーム等を提供する(株)グレイブ・ワン設立(当社持分法適用会社)。

本書(上表を含む)において(*)を付した用語については、巻末に記載の用語集をご参照ください。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の概要

当社は、国内におけるインターネットサービスプロバイダー(*) (以下、「ISP」といいます。)の先駆けとして1992年12月に設立され、以来、国内インターネット関連市場の拡大にあわせ、インターネットに関わる事業展開を進めてまいりました。

当社及び当社の連結子会社(以下、あわせて「当社グループ」といいます。)は、インターネットに関連する技術力の集積を事業基盤とし、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いネットワークサービス(インターネット接続サービス、WANサービス及びアウトソーシングサービス)の提供、システムインテグレーションの受託及び機器販売等の多様なネットワーク関連役務を、複合的に組み合わせ提供しております。また、当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスにて、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することによりATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を営んでおります。当社は、電気通信事業法に基づく電気通信事業者であります。

当社は、当連結会計年度末(2020年3月31日)現在、連結子会社16社及び持分法適用関連会社9社を有しており、これらの関係会社と連携して事業を推進しております。

当社グループの事業セグメント、役務の概要、当社及び当社関係会社各社の事業の概要は、以下のとおりであります。

事業セグメント及び役務の内容

当社グループは、主力事業としてインターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等のネットワーク関連役務を提供する「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業(以下、「ネットワークサービス及びSI事業」といいます。)」と、当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスが展開する「ATM運営事業」との2つの事業セグメントを有しております。

事業セグメントの名称	各事業セグメントを構成する役務の内容
ネットワークサービス及びSI事業	法人向け及び個人向けインターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及び機器販売
ATM運営事業	銀行ATM及びそのネットワークシステムの構築及び運営

当社グループの役務の概要

役務区分	各役務の概要
ネットワークサービス	法人向けインターネット接続サービスは、主として当社が、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、多様なインターネット接続サービスを提供するものであります。また、個人向けインターネット接続サービスは、当社が、個人向け高速モバイルデータ通信サービス、モバイル端末販売等各種インターネット接続サービスの提供を行うものであります。WANサービスは、主として連結子会社である㈱IJグローバルソリューションズ及び当社が、主として法人及び官公庁等の顧客に対して、専用線、広域イーサネット(*), IP(*)-VPN(*)及びインターネットVPN等の通信サービスを活用して、顧客の当社と支店或いは支社間など地理的に離れた拠点を接続しデータをやり取りする広域ネットワークを提供するものであります。アウトソーシングサービスは、主として当社が、主として法人及び官公庁等の顧客に対して、セキュリティ(*)関連サービス、ネットワーク及びサーバの運用管理等のアウトソーシングサービス、データセンターサービス並びにクラウドコンピューティングサービス等の提供を行うものであります。
システムインテグレーション	システム構築は、主として当社が、ネットワークシステム(*)の設計、コンサルテーション、開発、構築及び顧客への通信機器、モバイル端末、自社開発した「SEIL(ザイル)」(*)等の顧客用サービスアダプタ(*)等の販売を行なうものであります。システム運用保守は、主として当社が、当社が構築した顧客システム及びクラウドコンピューティングサービスとして顧客が利用する当社サーバ設備等の運用保守を行うものであります。
ATM運営事業	連結子会社㈱トラストネットワークスが、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得るものであります。

当社及び主要なグループ会社の事業の概要

会社名	事業の概要
当社	インターネット接続サービスの提供、高速モバイルデータ通信サービスの提供、セキュリティ、VPN等のネットワーク、サーバ、クラウドコンピューティング、データセンター関連の各種アウトソーシングサービスの提供、ネットワーク或いはシステム構築等にあたってのネットワーク或いはシステムの設計、コンサルテーション、開発、構築、機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
主要な連結子会社	
会社名	事業の概要
(株)IJJイノベーションインスティテュート	インターネットを含むネットワークシステムに関連する新技術等の研究開発とそれに関連する研究受託を行っております。当社の連結財務諸表において、システムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)IJJエンジニアリング	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)IJJグローバルソリューションズ	WANサービスの提供等の国内ネットワークアウトソーシングサービス及び国際ネットワーク関連サービスの提供、並びに、システムインテグレーションの提供を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)IJJプロテック	法人向けのシステム開発、運用及びサービスサポート等に関わる人材供給及び役務提供を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)トラストネットワークス	ATMネットワークの運営事業を行っております。当社の連結財務諸表において、ATM運営事業に区分される役務(ATM運営事業セグメント)を提供しております。
ネットチャート(株)	機器の導入・設定、ネットワーク導入時の配線工事、アプリケーションのインストール・運用サポート等のLAN(*)関連を中心としたネットワーク構築事業を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
IJJ America Inc.	当社グループの米国ネットワーク拠点として米国インターネットバックボーン網の構築及び運用、米国におけるインターネット接続サービス等の提供、システムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
IJJ Europe Limited	欧州におけるインターネット接続サービス等の提供、ネットワーク或いはシステムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
IJJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	シンガポールにおけるインターネット接続サービス等の提供、ネットワーク或いはシステムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
艾杰(上海)通信技術有限公司	中国におけるネットワーク或いはシステムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
主要な持分法適用関連会社	
会社名	事業の概要
インターネットマルチフィード(株)	日本電信電話(株)グループとの合併にて設立され、相互接続ポイントの運営、通信事業者向けのIPv6インターネット接続機能の提供等を行っております。
(株)インターネットレポリューション	コナミ(株)の連結子会社であり、ゲーム基盤の運営業務受託等を行っております。
(株)グレーブ・ワン	住友商事(株)の連結子会社であり、ケーブルテレビ事業者向けに、ローカル5G等による無線サービス用のプラットフォームの提供等を行っております。
JOC DN(株)	在京キー局を含む民間放送局等との合併にて、国内向けの動画配信プラットフォーム事業を行っております。
(株)ディーカレット	大手金融機関他の各業界を代表する国内リーディング企業との合併にて、デジタル通貨の取引・決済サービスの提供等を行っております。
(株)トリニティ	平田機工(株)の連結子会社であり、ポイント管理システムの開発、構築、販売及びアウトソース受託等の事業を行っております。

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の役務別の売上高、売上高構成比及び売上総利益は、以下のとおりであります。

役務区分	IFRS					
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		
	売上収益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)	売上収益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)
ネットワークサービス	118,626,271	61.6	17,368,817	121,998,722	59.7	19,906,657
システムインテグレーション	69,652,389	36.2	9,780,489	78,393,435	38.3	10,809,294
ATM運営事業	4,151,525	2.2	1,825,392	4,081,358	2.0	1,877,474
合計	192,430,185	100.0	28,974,698	204,473,515	100.0	32,593,425

(注) 1. 売上収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

当社グループは、主として国内にて、ネットワークサービス及びSI事業に関連する前記の各役務を複合し、例えば、顧客の複数拠点間を接続するインターネット接続サービスまたはVPNサービス他のWANサービスを提供し、データセンターにて顧客のサーバ等を預かり、顧客のルータ(*)等ネットワーク機器を運用管理し、顧客の電子メールシステム等の運営のアウトソーシングを受け、セキュリティ等に関するアウトソーシングサービスを提供し、それらのネットワークシステムを設計、構築及び運用するシステムインテグレーションを受託するというように、信頼性及び付加価値の高いネットワーク関連サービスを開発し、ソリューション及びシステムインテグレーションという切り口で、複合的に顧客へ提供することを推進しております。

当社グループは、ネットワークサービス及びSI事業の一部として、クラウドコンピューティングサービスの提供に注力しております。当社グループは、2009年度より、クラウドコンピューティングサービスの提供を開始しており、継続的にサービスラインアップの拡充、サーバ及びネットワーク設備等の増強、データセンターの拡充、マーケティング及びプロモーションの強化等に努めております。

当社グループは、ネットワークサービスの一部として、法人及び個人向けモバイルデータ通信サービスの提供に注力しております。格安SIM(*)による安価なデータ通信及び電話サービスの市場が拡大しているなか、法人向けモバイルサービスにおきましては、MVNO事業者へモバイルネットワークのインフラストラクチャー及び周辺システムを提供するMVNE(*)案件等の推進並びにフルMVNO推進による様々な端末やデバイス等のIoT(*)接続、組み込み型チップSIM(*)の提供等により新たな法人需要の開拓を推進しております。個人向けモバイルサービスにおきましては、販売代理店網の拡大、サービススペックの見直し及びサービスラインアップの充実等を推進しております。

当社グループは、主として国内企業の海外進出ニーズに対応していくために、米国、欧州及びアジアに現地法人10社を有し、海外でネットワークサービス及びシステムインテグレーションを提供するための事業基盤を強化しております。米国と英国でのインターネット接続サービスの提供、海外拠点を接続するWANサービスの提供、海外でのシステムインテグレーション、米国、欧州、中国、シンガポール、インドネシア、タイ及びベトナムにおけるクラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。

また、当社の連結子会社(株)トラストネットワークスが、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を推進しております。

(2) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業の変遷

当社は、インターネットがまだ普及していなかった1992年12月に、インターネットに関わる技術者を中心に日本にインターネットという新しい通信手段を普及するとの構想により、日本のISPの先駆けとして設立されました。設立当時、日本におけるインターネットに関わる技術者の層は薄く、産学共同にて研究開発活動をしていた「WIDEプロジェクト」(*)がインターネットに関する諸技術の蓄積として有力なものでありました。当社は、このような研究開発活動に携わっていた技術者を中心として設立され、インターネットに関連する技術力の集積を事業基盤として、設立以来信頼性の高いインターネット関連サービスの提供を追求し、今日のインターネットの普及に貢献し、マーケットをリードしてきたものと認識しております。

当社の事業開始当初は、ISPは個人向けのものも含め数えるほどであり、強い競争はなく、当社は順調に顧客基盤を広げていきました。顧客のニーズは、当初はインターネット接続サービスの利用が中心でしたが、インターネットが普及するにつれ、インターネットに関わるネットワークシステムの構築、運用保守の提供等へと複合化、多様化してまいりました。インターネットの普及及び顧客ニーズの多様化は急速に広がり、そのような市場を捉えていくために、当社は関係会社を設立することによって、当社企業集団として事業範囲を拡大してまいりました。

当社は、「IIJ」という呼称にてインターネットに関連する市場に浸透しております。当社は、上述の事業変遷より「技術のIIJ」との市場認知がなされているものと認識しており、今後もより広く定着させていきたいと考えております。

当社は、連結子会社他と協働して、当社グループとして顧客に対し総合的なネットワークソリューションを提供しております。また、中長期的な事業拡大を展望し、新規事業開発及びM&A等による事業領域の拡大並びに事業パートナーとの事業連携を推進しております。(詳細は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」及び「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照下さい。)

技術力の蓄積

当社グループの強みは、インターネット分野における幅広い技術力の蓄積であると認識しております。インターネットに関連する技術力とは、ネットワーク及びサーバの設計、構築及び運用、ルータ等ネットワーク機器の運用、セキュリティの実施、新たな技術への適応、新ネットワークサービス及びソリューションの開発或いはコンサルティング等の知識、経験、ノウハウ及び遂行能力であると認識しております。

当社グループは、インターネットに関わる諸技術を組み合わせ、広帯域及び広範囲のネットワークシステムを設計、構築及び安定的に運用し、大量のトラフィック(*)を安定的に処理し、セキュリティ及び障害対策等を施した信頼性の高いサービスを開発し提供する、また顧客ニーズにあったサービス及びソリューションを開発し提供するという技術力を基盤とし、役務提供を行っております。

顧客基盤

当社グループは、設立以来、技術力をセールスポイントとして、主としてネットワークシステムの信頼性を重んじる法人及び官公庁を中心に営業活動を行ってまいりました。当連結会計年度末現在における当社グループの官公庁を含む法人顧客数は、約12,000社でありました。

(3) 当社グループの役務の内容

ネットワークサービス

<インターネット接続サービス>

当社グループは、インターネット接続サービスを提供し、対価として継続的な通信料金の収入を得ております。インターネット接続サービスは、顧客のLANやコンピュータ端末と、当社グループのネットワークを、通信キャリアが提供するアクセス回線(*)又は網により接続することにより提供されます。当社グループは、次項の「(4) 当社グループのネットワーク」に記載のとおり、大容量のネットワークを構築し、設立時から蓄積された運用技術力をもってこれを運用することにより、安定した高速のインターネット接続サービスを提供しております。当社は、日本のISPで初めてインターネット接続サービスにサービス品質保証制度(SLA)(*)を導入いたしました。また、日本で初めて、インターネットの次世代のプロトコル(*)であるIPv6によるインターネット接続サービスの商用提供を開始いたしました。当社グループは、インターネット接続サービスにおいて、帯域、アクセス回線、IPアドレス(*)の割当数、DNSサーバ(*)運用の有無、ルータ運用の有無及び価格等により仕様を分け、サービスラインナップを揃えております。

a)法人向けインターネット接続サービス

法人向けインターネット接続サービスは、当社グループが提供するインターネット接続サービスのうち、「IPサービス」、「IIJデータセンター接続サービス」、「IIJモバイルサービス」、「IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス」等の法人向けの各種インターネット接続サービスであります。

IPサービス及びIIJデータセンター接続サービスは、広範囲な帯域の選択が可能であり、Gbps(*)超の広帯域のサービス提供も可能なIPアドレスの割当数等にも制約がない単価の高いフルスペックのサービスで、主として大規模な法人及び官公庁等に提供しております。IIJデータセンター接続サービスは、顧客設備のデータセンターへの収容にあたりデータセンターにおいてインターネット接続サービスを提供するものであります。IIJモバイルサービスは、主として(株)NTTドコモ(以下、「NTTドコモ」といいます。)から卸電気通信役務の提供を受け、MVNO形態にて、法人向けにモバイルデータ通信サービスを提供するものであります。IIJモバイルMVNOプラットフォームサービスは、MVNO事業者へモバイルネットワークのインフラストラクチャー及び周辺システムを提供するものであります。

b)個人向けインターネット接続サービス

個人向けインターネット接続サービスは、当社が自社ブランドで提供する「IIJmioサービス」及び「OEM」(*)等の個人向けの各種インターネット接続サービスであります。

IIJmioサービスは、様々な機能を組み合わせることができるカスタマイズ型のサービスであります。当社グループは、利用者に対して、LTE通信等を可能とするSIMカードやeSIMを用いた音声機能付きモバイルデータ通信サービス及びBフレッツ(*)等による固定データ通信サービス等を提供しております。

OEMは、通信事業者等が個人向けインターネット接続サービス等を提供する際に、当社グループがネットワーク及びサービスの運営等の提供を行うものであります。

当社グループのインターネット接続サービスの契約数及び契約総帯域の年次推移は、以下のとおりであります。

<インターネット接続サービスの契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域(注)1>

	第27期末	第28期末
	(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数合計	1,757,761	2,038,687
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	743	769
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,265	1,245
IIJモバイルサービス(法人向け)	1,675,123	1,949,927
MVNOプラットフォームサービス	1,047,856	1,107,116
その他	80,630	86,746
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,400,928	1,410,006
IIJmioモバイルサービス	1,062,921	1,075,083
その他	338,007	334,923

	第27期末	第28期末
	(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	3,897.2	5,115.9

(注)1.法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス(法人向け)」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2.IPサービスの契約数には、データセンター接続サービスの契約数を含めております。

3.法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド(*)対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

4.当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しており、連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間が、従来採用していた米国基準における期間と異なっております。これに伴い、上記に含まれる、前連結会計年度末の海外子会社における契約数及び契約帯域数につきましても、過去の開示数値と異なる数値となっております。

<WANサービス>

当社グループは、主として当社の完全子会社である(株)IIJグローバルソリューションズ(以下、「IIJグローバル」といいます。)及び当社にて、WANサービスを提供しております。WANサービスは、主として通信キャリアが提供する専用線、広域イーサネット、IP-VPN及びインターネットVPN等の法人向け通信サービスを調達して顧客の複数拠点間を接続する広域ネットワークを構築し提供するものであり、顧客の要望がある場合には、当該広域ネットワークの運用監視等を併せて提供するものであります。当社グループは、特定の通信キャリアや通信機器メーカーに依存することなく、顧客のニーズに応じて各社のサービス及び機器を効果的に組み合わせることにより、顧客ニーズに合致するWANサービスを提供しております。

<アウトソーシングサービス>

当社グループは、インターネット接続サービス及びWANサービスと合わせ、アウトソーシングサービスを提供しております。アウトソーシングサービスは、顧客のネットワークシステムを運用管理する等、より有効にネットワークシステムを活用することを企図したものであります。当社グループのアウトソーシングサービスは、主としてセキュリティ関連、ネットワークアウトソーシング関連、サーバアウトソーシング関連、データセンター関連、パッケージ型クラウドコンピューティングサービス及びその他に大別でき、その概要は下表のとおりであります。

当社グループは、法人及び官公庁等の業務運営におけるインターネット利活用の重要度及びネットワークシステムの信頼性に対するニーズは増加していると認識しております。当社グループは、このようなニーズの増加に応じ、保有する技術力を基に優位性を発揮することができ、また、より発揮していきたいと考えております。

区分	各サービスの概要
セキュリティ関連	不正アクセス及び攻撃等に対するセキュリティシステムの提供及び運用監視、セキュリティオペレーションセンター(*)による24時間365日のセキュリティ監視、迷惑メール(*)対策アプリケーションサービス及びソリューションの提供、脆弱性の診断、セキュリティポリシー(*)策定支援及び社内教育等のセキュリティ支援等
ネットワークアウトソーシング関連	VPNサービスの提供及びネットワーク機器の設定、運用保守並びにそれらの仕組みの一括提供、リモートアクセス(*)環境の提供等
サーバアウトソーシング関連	電子メールサーバ、ウェブサーバ及び配信サーバ等の機能の提供並びに電子メールシステム等の運用管理等
データセンター関連	データセンターに顧客のサーバ等を設置し、機器管理及び運用監視機能等を提供
パッケージ型クラウドコンピューティングサービス	システム構成をパッケージ化したクラウド型ホスティングサービス(*)の提供
その他	カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等

システムインテグレーション

当社グループは、システムインテグレーションとして、法人及び官公庁等のインターネット、イントラネット(*)及びWAN等のネットワークシステムについて、コンサルテーション、設計、システム開発、システム構築及びシステム運用等のアウトソーシング受託等を行っております。対象となるシステムは、企業内部及び拠点間のネットワークシステムの設計及び構築、オンライン証券(*)等電子商取引システム、アプリケーションサービスプロバイダ(ASP)(*)向けシステムの開発・運用及び当社が構築した顧客システム及びクラウドコンピューティングサービスとして顧客が利用する当社サーバ設備等の運用等、多岐に渡ります。

また、当社グループは、各役務の提供に付随し、顧客に対してネットワーク機器等の提供が必要となる場合には、機器販売を行っており、機器の仕入販売のほか当社が自社開発したSEIL等の顧客用サービスアダプタの販売、モバイルデータ通信サービスの顧客へのスマートフォン、タブレット等の端末の販売を行っております。

ATM運営事業

当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスがATM運営事業を行っております。ATM運営事業は、銀行ATM及びそのネットワークを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得る事業モデルであります。

(4) 当社グループのネットワーク

ネットワーク

当社グループはバックボーン回線を通信キャリアより賃借のうえ、ネットワーク機器等を設置したデータセンター間を接続すること等により、インターネットバックボーン網を運用しております。当社のインターネットバックボーン網は、当社グループが信頼性及び付加価値の高い多様なネットワーク関連サービスを安定的に提供し続けるための基盤となるものであります。そのため、性能と耐障害性を重視した設計とし運用をしております。

原則として、国内の各接続拠点(NOC(*)及びデータセンター)は、他の二接続拠点と複数の高速デジタル通信回線を経由し異なるバックボーンルータ(*)にて接続しております。また、各バックボーン回線の容量は、通過するトラフィックのピーク時点においても余裕のある帯域を確保しております。当社グループのインターネットバックボーン網は、これらにより、単一の通信回線、バックボーンルータ、通信キャリアの通信設備、或いは当社グループの接続拠点における何らかの障害が発生した場合でも、可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計としております。

このような設計に基づき、2020年3月末現在、主要拠点である東京及び大阪を含む国内拠点を結ぶ大容量のインターネットバックボーン網を運用しております。相互接続に関しては、WIDEプロジェクトが主催するdix-ie (Distributed IX in EDO)(*)という相互接続ポイント運用プロジェクトに、プロジェクト発足当時から参加し相互接続を行っております。また、持分法適用関連会社であるインターネットマルチフィード(株)が運営する相互接続ポイントであるJPNAP(*)に、当社の東京の複数の拠点及び大阪の拠点より大容量回線にて接続しており、また、国内主要ISPとピアリング(*) (相互接続)を実施しております。

米国内のインターネットバックボーン網は、当社の連結子会社であるIIJ America Inc.にて、国内と同様な考えに基づき設計され構築及び運用されております。米国の複数の主要相互接続ポイントに接続をしており、米国及び他国の主要なISPとピアリングを実施しております。日米間のインターネットバックボーン網は、複数の異なる国際通信キャリアから調達した国際バックボーン回線を、日本と米国にて複数の拠点で接続しており、日米間においても耐障害性の高いネットワークの運用を行っております。

欧州へのインターネットバックボーン網は、日英間をロシア経由で直接接続することにより伝送遅延を低減するとともに、米国と欧州を接続することで2つの経路を利用可能とし、一方の経路で何らかの障害が発生した場合でも可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計で構築されております。

アジアにおけるインターネットバックボーン網は、日本、香港及びシンガポールの3カ国を各々接続することにより2つの経路を利用可能とし、一方の経路で何らかの障害が発生した場合でも可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計で構築されております。これらの海外インターネットバックボーン網は、英国、シンガポール、香港において各々主要な相互接続ポイントに接続をしております。

当社グループは、MVNO形態にて、法人及び個人向けモバイルデータ通信サービスを提供しております。モバイルデータ通信サービスの提供に必要なモバイル通信網については、NTTドコモ等のモバイル通信キャリアより卸電気通信役務の提供を受けており、契約回線数やトラフィックの状況等を踏まえて必要な帯域をNTTドコモ等より借り受け、運営しております。

データセンター

当社グループは、2020年3月末現在、国内は東京、大阪、横浜、札幌、白井、名古屋、京都、松江、福岡にて、海外は米国、英国及びシンガポールにてデータセンターを運営しております。

自社所有のデータセンターとしては、島根県松江市において、クラウドコンピューティングサービス用の設備として、外気冷却コンテナ型データセンター(*)を運営しております。また、千葉県白井市において、2019年5月にシステムモジュール型データセンターである白井データセンターキャンパスを開所し運営しております。その他のデータセンターについては、他事業者のデータセンター施設設備を利用する態様で運営しております。

当社グループは、原則として、各データセンター間を大容量のバックボーン回線で接続することにより障害時のバックアップや各々のデータセンターにおける負荷分散を可能とし、耐障害性を高めております。また、データセンター内における回線の二重化や大規模なシステムを収容可能な電源、耐震または免震構造、セキュリティ管理等の環境を備えております。当社グループは、データセンターにて、インターネット接続サービスの提供、ネットワーク機器及びサーバ等の運用監視、システムインテグレーションの提供等、顧客のシステムを預かり運用管理を行う体制を整えております。

(5) 事業系統図

当社グループの事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



上記の他に、その他の関係会社(上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)として、日本電信電話㈱(以下、「NTT」といいます。)があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被 所有割合(%) (注)1	関係内容
(連結子会社)					
(株)IIJイノベーション インスティテュート	東京都千代田区	75	インターネット関連技 術開発等(ネットワ ークサービス及びSI事業 セグメント)	100.0	取締役の兼任2名、当社 からの人員出向、当社 サービスの購入、当社へ の業務委託
(株)IIJエンジニアリング	東京都千代田区	400	ネットワークシステム の運用監視、カスタ マーサポート、コール センター等(ネット ワークサービス及びSI 事業セグメント)	100.0	取締役及び監査役の兼任 2名、当社からの人員出 向、当社サービスの購 入、当社からの業務受 託、当社の仕入、当社へ の業務委託、当社への人 員出向
(株)IIJグローバルソ リューションズ (注)2	東京都千代田区	490	ネットワークサービス 及びシステムインテグ レーションの提供等 (ネットワークサー ビス及びSI事業セグメン ト)	100.0	取締役及び監査役の兼任 3名、当社からの人員出 向、当社サービスの購 入、当社からの業務受 託、当社の仕入、当社へ の人員出向
(株)IIJプロテック	東京都千代田区	10	システム開発、運用及 びサービスサポート等 に係わる人材供給及び 役務提供等(ネット ワークサービス及びSI 事業セグメント)	100.0	取締役及び監査役の兼任 3名、当社からの業務受 託、当社への金銭貸付
(株)トラストネットワー クス	東京都千代田区	100	銀行ATMサービスの提 供等(ATM運営事業セグ メント)	80.6	取締役及び監査役の兼任 2名、当社からの人員出 向、当社サービス等の購 入、当社への金銭貸付
ネットチャート(株)	神奈川県横浜市港北 区	55	ネットワーク構築、運 用保守及びネットワ ーク関連機器の販売等 (ネットワークサー ビス及びSI事業セグメン ト)	100.0	取締役及び監査役の兼任 2名、当社サービスの購 入、当社からの金銭借 入、当社からの業務受託
IIJ America Inc.	米国 カリフォルニア州	8,460千USD (米ドル)	米国でのネットワー クサービス及びシステム インテグレーションの 提供等(ネットワー クサービス及びSI事業セ グメント)	100.0	取締役の兼任1名、当社 からの人員出向、当社 サービスの購入、当社へ のサービスの販売、当社 への業務委託
IIJ Europe Limited	英国 ロンドン	143千GBP (英ポンド)	欧州でのネットワー クサービス及びシステム インテグレーションの 提供等(ネットワー クサービス及びSI事業セ グメント)	100.0	当社からの人員出向、当 社サービスの購入、当社 からの金銭借入、当社へ の金銭貸付、当社への サービスの販売、当社へ の業務委託
IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	5,525千SGD (シンガポ ールドル)	シンガポールでのネッ トワークサービス及び システムインテグレー ションの提供等(ネッ トワークサービス及び SI事業セグメント)	100.0 (49.6)	当社からの人員出向、当 社サービスの購入、当社 からの金銭借入、当社へ のサービスの販売、当社 への業務委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被 所有割合(%) (注)1	関係内容
艾杰(上海)通信技術有限公司	中国 上海	10,630千USD (米ドル)	中国でのネットワークサービス及びシステムインテグレーションの提供等(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)	100.0 (100.0)	当社の仕入
その他6社 (注)3					

(持分法適用関連会社)					
インターネットマルチフィード(株)	東京都千代田区	490	相互接続ポイントの運営、通信事業者向けのIPv6インターネット接続機能の提供等	36.5	取締役及び監査役の兼任3名、当社からの人員出向、当社サービスの購入、当社へのサービスの販売
(株)インターネットレボリューション	東京都中央区	100	ゲーム基盤の運営業務受託等	30.0	取締役の兼任1名、当社からの人員出向、当社サービスの購入
(株)グレープ・ワン	東京都千代田区	100	ケーブルテレビ事業者向けに、ローカル5G等による無線サービス用のプラットフォームの提供等	20.0	取締役の兼任1名、当社からの人員出向、当社サービスの購入
JOCND(株)	東京都港区	99	国内向けの動画配信プラットフォームサービスの提供等	16.8	取締役及び監査役の兼任3名、当社からの人員出向、当社サービスの購入
(株)ディーカレット	東京都千代田区	4,314	デジタル通貨の取引・決済サービスの提供等	30.0	取締役及び監査役の兼任4名、当社サービスの購入
(株)トリニティ	東京都千代田区	380	ポイント管理システムの開発及び構築並びにポイント管理サービスの提供等	33.8	取締役及び監査役の兼任3名、当社サービスの購入、当社へのサービスの販売
その他3社 (注)4					

(その他の関係会社)					
日本電信電話(株) (注)5	東京都千代田区	937,950	NTTグループの持株会社	26.9(4.5)	

(注)1. 議決権の所有割合又は被所有割合は間接所有を含んだ割合であり、括弧内は間接所有の議決権の割合であります。

2. (株)IIJグローバルソリューションズは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

< 主要な損益情報等(日本基準、個別) >

2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 売上高	25,970百万円
(2) 経常利益	947百万円
(3) 当期純利益	440百万円
(4) 純資産額	9,227百万円
(5) 総資産額	14,081百万円

3. その他の連結子会社6社は、IIJ Deutschland GmbH、IIJ Global Solutions(Thailand) Co.,Ltd.、IIJ (Thailand) Co., Ltd.、IIJ Global Solutions Hong Kong Ltd.、IIJ Global Solutions Vietnam Company Limited及びPT.IIJ Global Solutions Indonesiaであります。

4. その他の持分法適用会社3社は、(株)ケーアイエス、PT.BIZNET GIO NUSANTARA及びLeap Solutions Asia Co., Ltd.であります。

5. 日本電信電話(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

部門別の従業員数は、次のとおりであります。

2020年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
技術・サービス部門	2,558(26)
営業部門	590(1)
管理部門	435(26)
合計	3,583(53)

(注) 1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。なお、括弧内はアルバイト社員数(当連結会計年度における平均臨時雇用人員数)であり、外書きで示しております。

2. 当社グループは、「ネットワークサービス及びSI事業」及び「ATM運営事業」との区分にてセグメント情報を開示しております。上記の部門別従業員数のうち「ATM運営事業」に従事する従業員数は以下のとおりであり、その他の従業員は「ネットワークサービス及びSI事業」に従事しております。

<ATM運営事業に従事する従業員の内訳>

部門の名称	従業員数(名)
技術・サービス部門	5(-)
営業部門	5(-)
管理部門	2(-)
合計	12(-)

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,068(32)	36.9	8.1	6,983.5

(注) 1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。なお、括弧内はアルバイト社員数(当事業年度における平均臨時雇用人員数)であり、外書きで示しております。

2. 平均年間給与は、職員及び契約社員を対象に算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員のうち1名が(株)トラストネットワークスへ出向し、「ATM運営事業」に従事しております。その他の従業員は、「ネットワークサービス及びSI事業」に従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下のとおりであります。

技術革新によりネットワークインフラを発展させる

インターネット技術のイニシアティブを取り続け、ネットワーク社会が持つ無限の可能性を切り開いていく。

ネットワーク社会を支える仕組み(ITサービス)を提供する

社会インフラを支えるための高信頼性、高付加価値なITサービスの開発、提供を行なうことにより、ネットワーク社会が最適に運営されることに貢献していく。

自己実現する職場の提供(多様な才能・価値観を有する人材が活躍出来る場)

技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮出来る場を提供していく。

この経営理念に基づき事業運営することにより、継続的に当社グループの企業価値を増大し、また企業グループとしての社会責任を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の構成、収益性、財務の健全性等に注視しつつ事業活動の推進を図っております。増収率、売上総利益率、営業利益率、ROE等の指標を参考とし、売上高の増加、売上原価、販売管理費及び設備投資水準の管理、事業及びサービス分野毎の採算管理等による収益性の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが係わるICT(*)関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、ビッグデータ(*)やIoTに代表される企業活動におけるICT利活用の拡大、情報漏洩等によるセキュリティ需要の高まり、個人向けMVNOサービス市場の拡大等により、競争環境は激化しつつも、中長期的に非常に大きな市場成長機会があるものと想定しております。

このような環境のなか、当社グループは、2017年3月期を初年度とする2021年3月期までの5ヵ年中期計画を策定し、大幅な事業成長を実現すべく、これに沿い取り組んでおります。以下が計画の要旨であります。

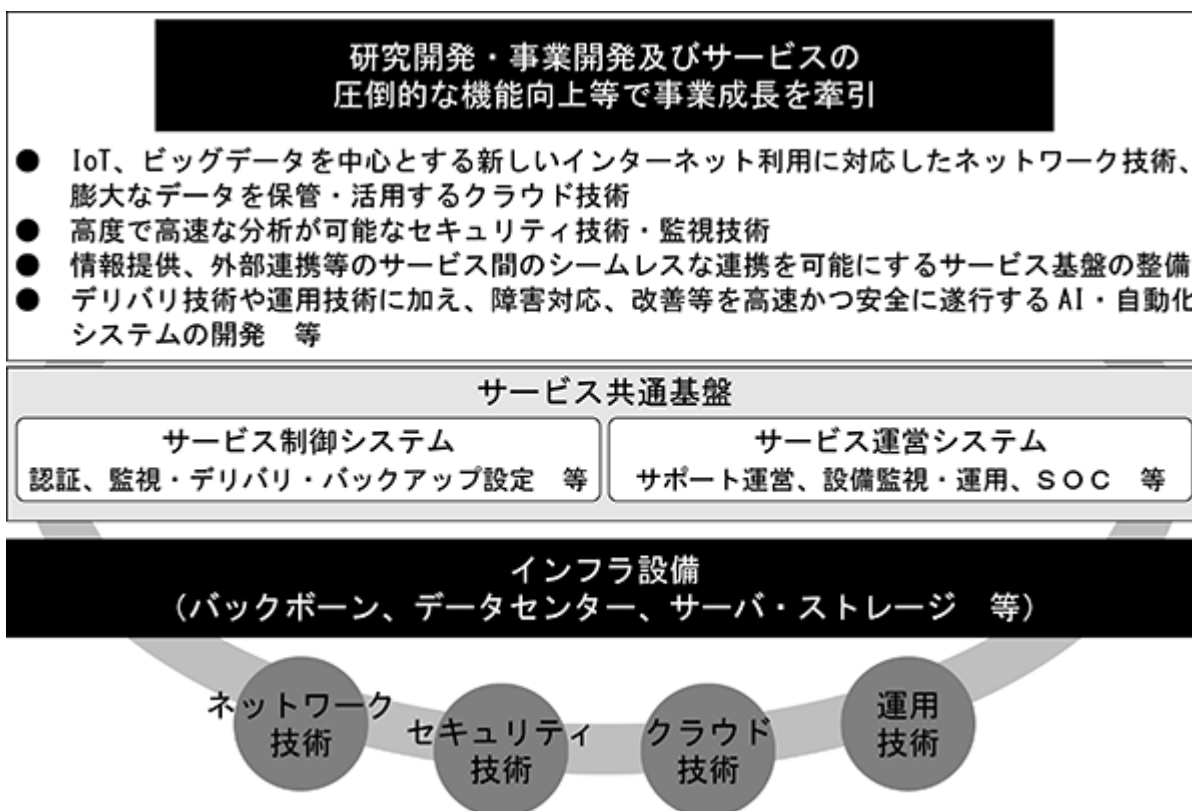
経営ビジョン

国内最大級のネットワークとサーバインフラストラクチャーを運営し、信頼性及び付加価値の高いサービスを主軸に、法人顧客の求めるIT環境を提供し続ける。

積極的な技術開発と高度な運用技術により、競争優位性を発揮し続ける。

培ってきたインターネット関連技術を基に新たな領域に挑戦し続ける。

それらにより、長年に渡る持続的な事業成長を実現している。



業績目標

2021年3月期の売上高を2,200億円規模とする。

増収に伴うスケールメリット（主に売上総利益規模の増加）により、早期に営業利益100億円を超え、営業利益の2桁増益年率を継続していくことを目指す。

基本戦略

法人向けITサービス戦略として、企業のシステム利用形態に即した「ネットワーククラウドサービス」、「システムクラウドサービス」を基幹サービスとしてワンストップで提供のうえ、システムインテグレーション機能を付加し、従来からのオンプレミスや大型請負に代表されるシステムインテグレーション取引からサービス及びアウトソーシング利用への需要変化を的確に捕捉する。サービス拡販を目指し、現状の直接販売に加え、間接販売にも注力していく。

MVNO事業やセキュリティ事業等の現状競争優位を發揮している分野をより推し進める。

- MVNO事業においては、市場拡大と共に、M2MやIoT分野における新たな法人需要の取り込み、個人への直接及び代理店販売の増加、MVNEによる販売チャネルの大幅拡大等により、契約回線数を増加させ、スケールメリットを享受することを目指す。
- 企業向けセキュリティ事業においては、新たにSOC事業領域を確立し、ネットワーククラウド及びシステムクラウドサービスとして提供されるセキュリティ機能と併せ、更なる優位性を發揮する。また各種産業や家庭等の安心安全に向けた商材も開発していく。

長期に渡る持続成長を実現するため、新たな領域として、4K(*)伝送等に向けた配信事業、M2M及びIoT関連事業、海外事業開発、ヘルスケア事業開発等にも注力する。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業の成長に関連して、以下を含む、様々な対処すべき課題があるものと認識をしております。当社グループの事業成長の要は、法人顧客需要に合致した或いはそれを引き出すICTサービスラインアップの適切適時の拡充であり、継続したサービス及び事業の開発が重要であります。技術及び営業部門の一層の連携により、これを効果的に推し進める必要があります。事業成長を支えていく優秀な人材の継続獲得と育成も重要であり、これらを含めて、積極的な事業展開に継続して取り組む必要があります。また、事業運営管理の強化にも取り組み、売上成長と併せた利益の向上を目指す必要があります。

当社グループの事業において、特に次の点において、短期的に新型コロナウイルス感染症の影響が生じようと思定しております。施設休店等による銀行ATM不稼働でのATM運営事業売上の減少、企業全般の支出意欲減退によるシステム構築（一時売上）等の低調、大型商業施設休店等によるモバイルサービス契約獲得の不調。一方でネットワークサービス等の法人向け継続役務提供取引については、景気悪化局面においても一定の継続した売上伸長を期待しております。中期においては、インターネット利用量の益々の増大、クラウド化やリモートアクセス機能も含めた企業ネットワークシステムの変化、安全なネットワーク利用のためのセキュリティ需要の更なる拡大等が期待され、当社グループにて信頼性や付加価値の高いサービスを開発・提供することで社会インフラを支え、ネットワーク社会へ貢献することで売上成長と併せた利益向上を目指す必要があると認識しております。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 当社グループの事業展開について

(1) 事業展開について

当社グループの売上高の大半は国内の顧客からのものであり、2020年3月期の売上高に占める国内売上高は約96%であります。国内景気の低迷、経済情勢の変化等により、企業のネットワークサービスの需要、システム投資及び支出意欲の動向、個別案件の進捗状況や採算等が影響を受ける可能性があり、特に、システムインテグレーションは国内景気及び設備投資の状況に強く影響を受ける傾向があります。景気動向、投資意欲の減退等の様々な要因により、顧客の需要が当社グループの想定通りに伸張しない或いは減退する場合、また、変化の速い市場へ適切に対応できない等で品質面の差別化が困難となり価格低下や契約解除が進む場合は、当社グループの想定通りに売上及び利益を拡大或いは維持することが困難となり、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響が及ぶ可能性があり、そのような場合は見直し通りの配当を実施しない可能性があります。

当社グループは、インターネットに関わる技術力と優良法人顧客基盤を基に、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対し、信頼性及び付加価値の高い法人向けネットワークサービス及びシステムインテグレーションを複合的に提供することを基本方針としております。当社グループが、技術優位性を維持できず、競合他社に対し差別化要素があるネットワークサービスの開発及び提供やシステムインテグレーションの提供を継続して行えない場合は、当社グループの想定通りに事業を展開することが困難となる可能性があります。

法人向けネットワークサービスの原価は、回線費用、減価償却費、人件費、外注費、地代家賃等の売上増減とは直接的に連動しないものが多く、新たなサービスの開発や設備投資及び人員の増加等により順次増加する傾向にあります。法人向けネットワークサービスにおける継続的取引について、特に大口顧客によるサービス提供契約の全部又は一部の解約や大幅な価格の見直しが生じる場合等で、売上が想定通りに伸張しない場合は、現状の或いは増加する費用を賄うことが困難となり利益が低減する可能性があります。2020年3月期において、WANサービスを利用する特定の大目法人顧客が多拠点専用線接続からモバイルサービスへ移行したことにより、WANサービス売上は前年比で40億円減少しました。

主としてシステム運用保守売上に区分されるクラウドコンピューティングサービスの原価は、減価償却費、ライセンス費用、人件費、外注費、地代家賃等の売上増加に先行して生じるものが多く、設備の継続追加や新たなサービスの開発、人員の増加等により継続増加する傾向にあります。企業のクラウドコンピューティングサービスの利用の低調や普及の遅れ等を含み、クラウドコンピューティングサービスの売上が想定通りに伸張しない場合、既存顧客の全部又は一部の解約や大幅な価格の見直しが生じる場合は、現状の或いは増加する費用を賄うことが困難となり利益が低減する可能性があります。

個人向けネットワークサービスでは、法人向けネットワークサービスに比べ相対的に市場変化が速く、売上及び利益の変動が大きくなる可能性があります。当社グループの個人からの認知度は高くなく、個人向けモバイルサービスでは、直接販売に加えて、代理店による販売やMVNEとの他社へのサービス提供による間接販売を推進しております。個人向けモバイルサービスについて、競合により顧客獲得が想定通りに伸張しない或いは販売価格が下落する場合、代理店及びMVNE提供先とその販売規模が増加しない或いは減少する場合、マーケティング費用が想定より増加する或いは効果的なマーケティングができず顧客獲得が進展しない場合、安定したサービス提供ができず当社の信頼性が失墜する場合、サービス品質維持等のため接続料、通信料及び減価償却費等が想定以上にかかる場合、モバイル通信キャリアによる接続料単価がさほど低下せず想定より乖離する場合等は、当社グループの想定通りに売上及び利益を拡大或いは維持することが困難となる可能性があります。

当社グループの販売管理費は、事業の展開に応じて、人件関連費用、地代家賃、販売手数料、支払手数料、広告宣伝費等が毎年増加しております。これらの販売管理費は、想定以上に増加する可能性があります。また、ネットワークサービス、システムインテグレーション、ATM運営事業の粗利が増加しない或いは減少する場合は、増加する販売管理費を賄うことが困難となり利益が低減する可能性があります。

(2) 事業投資等について

当社グループは、中長期を見据えた継続的な成長のために、新たなサービス及び事業の開発等の事業投資を積極的に行っており、人材獲得や機器等取得及びソフトウェア開発を含む設備投資を強化しております。2019年3月期末及び2020年3月期末における従業員数は各々3,353名及び3,583名であり、2019年3月期及び2020年3月期における従業員数の増加は各々150名及び230名でありました。2019年3月期及び2020年3月期におけるファイナンス・リースによる資産の取得を含む設備投資額は各々15,083百万円及び15,150百万円であり、設備投資償却額（設備投資に関連する減価償却費及び償却費）は各々13,867百万円及び14,422百万円でありました。

当社グループは、2009年12月よりクラウドコンピューティングサービスの提供を開始し、顧客需要及び機能の継続強化等に対応するため、データセンター、サーバ、記憶装置、通信機器及びソフトウェアの購入並びに開発等に継続的に投資を行っており、減価償却費等の費用が生じております。2019年3月期及び2020年3月期におけるクラウドコンピューティングサービス関連売上高は各々201億円及び236億円であり、各期における国内のクラウドコンピューティングサービスに係る設備投資額は各々19億円及び26億円でありました。

当社は、クラウドコンピューティングサービスの設備を含み、今後の事業拡大に伴い必要となる設備を収容するため及び東日本地区に分散するサービス設備の一定規模を集約するために、千葉県白井市に、需要に応じ拡張が可能なシステムモジュール型の自社データセンターを建設し、2019年5月より第1期棟の稼働を開始致しました。2019年3月期及び2020年3月期における白井データセンター設備に係る設備投資額は各々21億円及び20億円であり、今後モジュールの追加により設備投資が生じる見込みです。

当社は、2008年1月より主としてNTTドコモから卸電気通信役務の提供を受け、MVNO形態にて法人及び個人向けにモバイルサービスを提供しております。2019年3月期及び2020年3月期におけるモバイルサービス関連売上高は各々420億円及び461億円であり、2019年3月期末及び2020年3月期末における契約回線数は各々274万回線及び303万回線でありました。モバイルサービス関連売上及び契約回線数等の規模増加に伴い、NTTドコモ等から賃借するモバイルデータ通信回線の帯域を増加する必要があります。当社は、フルMVNOとのサービスを2018年3月に開始しており、顧客管理システム他への設備投資による減価償却費及びNTTドコモのネットワーク改修に伴う接続料の追加等で固定費用がサービス開始時より生じております。2019年3月期及び2020年3月期におけるフルMVNO関連サービスの売上高は各々7億円及び14億円であり、売上伸長により当初の固定費用の増加を吸収しております。

当社グループは、主として海外に進出する国内企業のネットワーク及びシステム利用ニーズに対応するため、クラウドコンピューティングサービスを含むネットワークサービス及びシステムインテグレーション提供との国際事業を行っております。本書提出日現在、当社は、海外連結子会社10社及び海外持分法適用関連会社2社を有しており、米国や欧州に加え、IT関連市場の成長が見込まれるアジア地域(シンガポール、タイ、中国、香港、インドネシア及びベトナム)にて事業を行っております。2019年3月期及び2020年3月期における国際事業の売上高は各々77億円及び85億円で、営業利益は各々1億円及び3億円でありました。当社及び㈱IJJグローバルソリューションズは、2020年3月期末迄に海外連結子会社及び持分法関連会社に総額4,512百万円の資本供与を行い、2020年3月期末において海外連結子会社4社に総額222百万円を貸し付けております。当社グループは、他地域でも海外子会社の設立及び現地事業者との合併等による拠点追加を行う可能性があります。国際事業は、国内事業よりも相対的に、制度、経済、宗教、文化、地政学及び外交等に係る不確実性を伴うものと想定しています。また、十分に対応しているとの認識ではあります。不十分な統制により米国のFCPA(連邦海外腐敗行為防止法)等に違反する或いは現地法制等へ適切に対応できない場合は、事業に影響を及ぼす可能性があります。

後記の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク 3. 当社グループの事業運営について (2) グループ経営について」に記載の通り、当社の連結子会社㈱トラストネットワークスは、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築、運営のうえATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を推進しており、ATM機器の設置にあたりATM機器を取得及び保有しております。2021年3月期において、㈱トラストネットワークスの運営するATM機器の総数は顧客都合により一部減少すると見込んでおり、また新型コロナウイルス感染症に関連する店舗休店及び外出自粛の影響等でATMの利用件数は前期比で減少し、ATM運営事業は減収減益となる見込んでおります。

(3) 通信回線、ネットワーク機器、施設設備等の外部への依存について

当社グループは、インターネット接続サービス等の提供にあたり、通信回線を外部から調達しております。バックボーン回線についてはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。)及びKDDI(株)(以下、「KDDI」といいます。)等、アクセス回線については東日本電信電話(株)(以下、「NTT東日本」といいます。)、西日本電信電話(株)(以下、「NTT西日本」といいます。)及び地域電力系通信キャリア等、MVNO形態にて提供するモバイル通信回線についてはNTTドコモ及びKDDIより調達をしており、通信回線の安定的な提供をこれらの通信キャリアに依存しております。当社の国内バックボーン回線費用に占めるNTTコミュニケーションズからの調達割合は、2020年3月期において48.6%であり、モバイル通信回線の多くはNTTドコモより調達しております。

当社グループは、ネットワークに使用するルータ等通信機器のいくつかの製品を主として米国の特定購入先から調達しており、購入先である第三者に依存しています。第三者から調達している機器等について、現状は重要な懸念があるわけではありませんが、セキュリティに関連する疑義が提示される等にて実質的に利用が困難となり代替機器等の調達が必要となる可能性があります。

当社グループは、データセンター等の施設設備、事務所設備の多くを第三者より賃借しております。電力料金の高騰が生じ、データセンター設備調達先とのその負担の調整或いは顧客への転嫁等の対応が取れない若しくは電力供給が不安定となり或いは不足し、電力調達に追加的費用が生じる可能性があります。

これまでにそのような事象は発生しておりませんが、当社グループの通信回線、ネットワーク機器、施設設備等の外部第三者への依存について、当該第三者からの役務が提供されない場合若しくは提供される役務に大きな混乱がある場合等で、代替手段の調達ができない或いは当該第三者が良質の製品を適切な期間内に納入できない場合は、当社グループの提供する役務が長時間にわたり中断する或いは遂行できない等の事象が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 当社グループが提供するサービスの信頼性について

サービス品質の維持及び適正な運用について

当社グループは、提供サービスの品質維持及び改善のために、想定を超えてサーバ、通信機器及びソフトウェア等への投資の増加或いは賃借する通信回線及びインフラストラクチャーの増強が必要となる可能性があります。当社グループはこれまで、このような設備等の管理を適切に行っているものと認識しておりますが、設備等の管理を適切に実行できずにサービスの品質が低下し、当社グループのサービスの差別化が適切に行えない或いは当社グループの想定を超える設備投資が必要となる若しくは過度に設備投資等を行う場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響が及ぶ可能性があります。

サービスの中断の可能性について

当社グループのネットワーク及びシステムは、火災、地震及びその他の自然災害、電力不足、停電、通信障害、並びにテロ等の当社グループがコントロールし難い事由により、停止或いは遅延等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、重大なセキュリティ事故を回避できるよう適切な策を講じていると認識しておりますが、コンピュータクラッキング(*)、コンピュータウイルス、人的過失及びインターネット利用者等の偶発的又は故意による行為等に起因するサービスの中断が、当社グループのサービスの提供を妨げる可能性があります。当社グループのネットワーク及びシステムは、通信回線の二重化等の耐障害性を重視した設計としており、これまでにそのような事象は発生しておりませんが、サービスの提供が中断し当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響が及ぶ可能性があります。

個人情報等顧客情報の取り扱いについて

当社グループは、モバイルサービスに係る個人情報を含む国内外の顧客情報を保有及び管理しております。当社グループはこれらの情報資産の適切な管理に注意を払っており、また、個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守等に努めておりますが、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社グループがそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。また、欧州連合(EU)におけるGDPR(一般データ保護規則 General Data Protection Regulation)など、諸外国で個人情報保護法制が強化されています。GDPRに関して当社の連結子会社IIJ Europe Limitedは、当社グループ内で統一された情報管理ルールを文書化したBCR(拘束的企業準則 Binding Corporate Rules)を英国の監督機関に申請し承認取得に向けた対応を進めております。これまでにそのような事象は発生しておりませんが、意図せず各国の規則に違反し高額な制裁金が課された場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 技術革新について

インターネットを含む通信サービス業界においては、技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境の変化が速く、頻繁に新商品及び新サービス等の導入がなされております。新技術を使用したサービスの導入又は新たな業界標準の確立等により、当社グループの提供する既存のサービスの市場性が低下する可能性があります。当社グループは、技術優位性を維持していくために技術研究開発に注力しておりますが、重要な新技術の利用権の取得、変化する技術及び業界標準の導入或いは顧客ニーズに合った新サービスの開発、導入及び品質確保等ができない或いは研究開発に当社グループが想定する以上の時間と費用が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 外部環境について

(1) 価格競争について

ネットワークサービスにおける価格競争は厳しく、また、システムインテグレーションにおける競争も激しく、競合他社はサービスの開発及びマーケティングを強化しております。低価格競争が進展する場合は、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションの売上が想定通りに増加しない或いは利益水準が悪化する若しくは販売促進のために多額の費用を投じる必要が生じる可能性は常にあり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) ネットワーク関連コスト等について

バックボーン等の通信回線費用、通信機器に係わる費用、ネットワークオペレーションセンター等のネットワーク運営費用、ネットワーク運営に係わる人件関連費用等のネットワーク関連コストは固定的な費用が主ですが、これらの変動が当社グループの損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。インターネットトラフィックの急激な増加等が生じた場合、バックボーン回線の調達単価の上昇により回線調達費用が増加する場合、当社グループが想定するよりも大容量の通信回線が必要となった場合、必要とする通信回線が調達できない、或いは過度に通信回線を契約した場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、国際回線及び通信機器等の一部費用を外貨建てで支払っており、円建てで支払っているものについてもその価格は外貨建てで算定されるものもあります。

当社グループは、モバイルサービスの提供にあたり、NTTドコモ等のモバイル通信キャリアより卸電気通信役務の提供を受け、当該役務に対して「電気通信事業法」及び総務省が策定する「第二種指定電気通信設備接続料規則」に基づき算定された帯域当たり単価と契約帯域を掛け合わせた通信接続料を支払っております。通信接続料の単価は毎年改定され、低減をしております。2020年3月期迄において、2019年3月期及び2020年3月期に利用した通信接続料の単価は2020年3月に確定し、期中における一定の低減の想定値での費用処理に対して、通信接続料の確定の時点で想定値と確定値の差分を費用の増減として計上しております。2021年3月期からにおいては、将来原価方式として、2021年3月期の通信接続料の単価はモバイル通信キャリアより提示を受けた予測値にて費用処理を行い、通信接続料の確定により予測値と確定値の差分が補正される予定です。当社グループは、モバイルサービスの提供にあたり、契約回線数及び通信トラフィックの増加に伴い、モバイル通信キャリアとの契約帯域を増加する必要があり、通信接続料は継続増加する傾向にあります。通信接続料の帯域当たり単価が上昇或いは想定より低下しない或いは通信トラフィックの増加等により想定よりも多くの契約帯域が必要となる場合は、当社グループの損益状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外注について

当社グループは、外注人員を活用しており、外注単価が上昇する、適切な外注工程管理ができない、外注費用に見合う売上を計上できない或いは必要となる外注人員を確保できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 競合について

当社グループの法人向けネットワークサービスの主な競争相手は、NTTコミュニケーションズ及びKDDI等を含む通信キャリア及びそれらの関係会社等であり、また、システムインテグレーションにおける主な競争相手は、日本電気㈱、富士通㈱、㈱エヌ・ティ・ティ・データ及びそれらの関係会社等を含むシステムインテグレーター(*)等であり、これら競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤及び高い知名度等を有している企業があり、また、M&A遂行等にて競争力をより強化する可能性があります。これら競合他社の中には、当社グループよりも低価格でサービスを提供するものや当社グループでは提供していないサービスを提供するもの等があります。競合先の営業方針及び価格設定は、当社グループの属する市場に影響を与える可能性があります。これらの競合先に対し効果的に差別化を図れず当社グループが想定している通りの事業進展が図れない場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループのクラウドコンピューティングサービスにおける競争相手は、上記の競合先の他にAmazon Web Services, Inc. やMICROSOFT CORPORATIONを含む外資系等があり、それらの競合先は多大な経営資源をクラウドコンピューティング及びアウトソース関連事業に投入する可能性があります。クラウドコンピューティングサービスについて、当社グループが競合他社との差別化を有効に図ることができない、想定する売上や利益を確保できない或いはクラウドコンピューティングサービスへの投資が効果的なものとならなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループのMVNEを含む個人向けモバイルサービスの主な競争相手は、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク㈱を含むモバイル通信キャリア及びそれらの関係会社並びにMVNO事業者であり、競合他社の多くは、当社グループに比べ高い知名度或いは大きな資本力等を有しており、積極的な広告宣伝活動、低価格でのサービス提供及びその他のサービスとの組み合わせ販売による顧客囲い込み等を行っております。競合他社の新規参入も含め競合が強まる可能性もあり、当社グループがこれらの競合先に対し効果的に差別化を図れず想定通りの事業進展が図れない場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループとNTTグループとの競合の状況については、後記の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク 4 .NTTグループとの関係について (4) NTTグループとの競合について」に記載の通りであります。

(5) 不可抗力について

自然災害、停電、テロ、感染症を始めとする不可抗力が発生する場合は、安定したサービス役務の提供が困難となる、当社グループの想定を超えた費用及び投資が必要となる、当社グループが想定する通りに事業展開することが出来なくなる等の可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響が及ぶ可能性があります。

3. 当社グループの事業運営について

(1) 人的資源の確保

当社の代表取締役をはじめとする当社グループ各社の経営陣の事業運営に関する能力は、当社グループの事業推進にとって重要であります。また、当社グループの提供するサービスの安定的な提供は、当社グループの技術部門及びその他のスタッフによる継続した役務に依存しております。当社グループの事業規模拡大に伴い、グループ従業員数は増加し人件関連費用は増加しており、継続して技術、営業及び企画管理面の人的資源を適切な時期に適切に確保していく必要があります。当社グループが、必要とする能力のある経営陣及び従業員を確保又は維持できない、必要以上の人員採用等で人件関連費用を適切にコントロールできない、労働市場環境及び法令改定等で想定よりも人件関連費用が増加する場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(2) グループ経営について

当社は、連結子会社及び持分法適用関連会社各社と協働し相乗効果を発揮した経営を目指しており、密接な事業連携のため、当社グループ各社の役員には当社役員及び従業員が一部兼務をしており、当社から従業員の出向も行っております。本書提出日現在、当社は関係会社として連結子会社16社、持分法適用関連会社9社を有しており、各社の損益状況は、連結子会社は当社グループの連結財務諸表に結合され、持分法適用関連会社は持分法損益として当社グループの連結財務諸表に取り込まれております。各社の事業状況により、当社の保有する関係会社株式の価値は変動する可能性があります。関係会社の損益状況が芳しくなく損失が大きい場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

当社は、持分法適用関連会社であった㈱クロスウェイ コミュニケーションズ(以下、「クロスウェイ」といいます。)へ投融資を行いました。2003年8月のクロスウェイの会社更生手続き開始の申立により投融資全額が損失となりました。当社グループは、2003年3月期及び2004年3月期にて、クロスウェイに関する持分法損失、投資及び預託金(拘束預金)並びに貸付金に対する評価損失及び貸倒損失として、各々12,667百万円及び1,720百万円を計上致しました。

当社は、2010年9月に、主としてWANサービス等を提供するIIGグローバルを、AT&TジャパンLLCより9,170百万円にて取得し、当社の完全子会社と致しました。2019年3月期及び2020年3月期の連結業績におけるIIGグローバルに係る売上高は各々30,073百万円及び26,103百万円であり、営業利益は各々713百万円及び1,020百万円でありました。2020年3月期末におけるIIGグローバルに係るのれん及び償却対象の無形資産の残高は合計で3,336百万円であり、同社が、想定通りに売上或いは利益を達成できず将来に亘り当該のれん及び無形資産に見合う価値がないと判断する場合は、これらについて減損損失を計上する可能性があります。

2007年7月に設立した連結子会社㈱トラストネットワークスは、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築、運営のうえATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を推進しております。当社は、本書提出日現在において、同社に対し累計2,575百万円を出資(出資比率:79.5%)しております。2019年3月期及び2020年3月期におけるATM運営事業セグメントの売上高は各々4,152百万円及び4,081百万円であり、営業利益は各々1,623百万円及び1,645百万円でありました。ATM運営事業において、ATM台数や利用者数が減少する、消費意欲減退や店舗休業等によりATM利用回数が減少する、関係各所との良好な関係を維持できない等の場合は、同社事業の継続が困難となる可能性があります。

当社は、2016年12月に、CDN(*)サービスを提供するJOCDN(株)を合併会社として新規設立致しました。JOCDN(株)は、2020年3月期に第三者割当増資により日本放送協会及び㈱WOWOWを新たな株主としました。当社は、本書提出日現在において、同社に対し累計142百万円を出資(出資比率:16.8%)しております。

当社は、2018年1月に、デジタル通貨の取引と決済を行う㈱ディーカレットを合併会社として新規設立致しました。㈱ディーカレットは、2019年3月に暗号資産交換業者の登録を受け、2019年4月より暗号資産の現物取引サービス、8月より証拠金取引サービスを開始致しました。当社は、本書提出日現在において、同社に対し累計5,082百万円を出資(出資比率:41.6%)しております。㈱ディーカレットは事業立ち上げ途上の段階であり、同社の事業が想定通りに伸長しない場合は、㈱ディーカレットの企業価値の棄損、当社の想定以上の持分法投資損失或いは減損の計上、追加の資金拠出が必要となる等の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

当社は、当社グループ各社との協働効果を継続し或いは更に発揮するために、各社に対する出資比率の引き上げ、金融支援の提供、保証の供与、グループ編成の変更を行う可能性があります。当社は新規事業の立ち上げにあたり、関係会社の新設或いは資本参加をする可能性があります。当社グループは、事業規模、顧客基盤及びサービス提供領域の拡大等のためM&A等の資本取引を行う可能性があります。当社グループの資本戦略の遂行にあたり、間接或いは直接金融による資金調達が必要となる可能性があります。また、子会社及び関連会社に関連する特定の法令等により当社グループ各社の事業が制約をうける場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社が支配的持分を有していない持分法適用関連会社について、当社及び連結子会社と当該関連会社との戦略に乖離が生じる場合は、当社の利害はこれら関連会社又はこれら関連会社の当社以外の株主の利害から乖離し、グループとして連携した事業運営ができず相乗効果を発揮できない可能性があります。

4. NTTグループとの関係について

(1) NTT及びNTTコミュニケーションズの出資経緯等について

NTT及びNTTコミュニケーションズと当社グループとの資本取引は、1996年1月の当社の資本強化のための第三者割当増資におけるNTTの資本参加、1997年9月のインターネットマルチフィード(株)のNTT(その後、NTTの組織改編によりいずれもNTTコミュニケーションズに株主が変更。)との合併設立、2003年9月のクロスウェイの会社更生手続開始による財務損失を補うためのNTT及びNTTコミュニケーションズを主要引受先とする第三者割当増資の実施等があります。NTTは、当社のその他の関係会社に該当し、2020年3月期末現在、NTT及びNTTコミュニケーションズはあわせて当社の議決権比率の26.9%を所有しております。

(2) NTTグループとの人的関係について

本書提出日現在、当社の取締役会は、社外取締役5名を含む13名により構成されております。そのうち、社外取締役(非常勤)である海野忍は、NTT出身者であります。社外取締役として当社の経営執行監視機能を担っており、当社の社外取締役への従事にあたり資本的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

(3) NTTグループとの取引関係について

当社は、インターネット接続サービス等の提供にあたり、アクセス回線等についてNTT東日本及びNTT西日本、国内バックボーン回線及び国際バックボーン回線並びにデータセンター施設設備等についてNTTコミュニケーションズ、モバイル通信回線及び設備等についてNTTドコモの提供するサービスを多く利用しております。2020年3月期における、これらに係る費用は36,228百万円でした。

当社は、設備の調達にあたり、リース会社とリース取引を行っており、2020年3月期末におけるNTTファイナンス(株)に係るファイナンス・リース債務は2,535百万円でした。

NTTグループとの商取引は、いずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決めは存在していません

(4) NTTグループとの競合について

NTTグループにおいて、当社グループ同様のネットワークサービス及びシステムインテグレーション営む企業として、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、NTTセキュリティ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ、(株)NTTぷらら等があります。

これらNTTグループ各社とは、一部の案件で一定の競合が生じることはありますが、当該競合について特段の調整事項は存在せず、当社グループとして自主性をもった経営を推進しております。

5. 業績等について

(1) 業績の変動について

当社グループの年間、半期及び四半期における売上及び営業損益の規模並びに計上時期は、国内景気の動向、企業のシステム投資及び支出の動向、ネットワークサービスにおける継続的な売上の積み上げ、システムインテグレーションにおける案件数及び規模と利益率、クラウドコンピューティング及びモバイルサービスの収支、ネットワーク関連コストの推移、モバイルサービスにおける通信接続料単価の低減率の想定及び実績の状況、減価償却費の推移、有形固定資産、のれん及び無形資産の減損損失等の有無と規模、販売管理費の推移状況、M&Aを含む資本取引の影響等により変動し、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の規模並びに計上時期は、営業利益の変動に加え、金融収益及び費用の規模、持分法適用関連会社に関する持分法投資損益の変動、税効果を含む法人所得税費用の認識額、非支配持分損益等により変動し、当社グループの年間、半期及び四半期の業績は当社グループの今後の業績予想の目安とはならない可能性があります。

当社グループの業績結果は、事業等のリスクに記載する事象或いはその他の事象等により、開示する業績見通しから乖離する可能性があります。当社グループは、2014年3月期、2015年3月期、2017年3月期及び2020年3月期において連結業績予想修正との適時開示を行っております。新たなサービス及び事業に係わる投資及び費用の増加に対する当該売上の規模及び計上時期は、概して変動しやすい傾向があります。

(2) システムインテグレーションについて

システムインテグレーションの売上は、一時売上であるシステム構築(機器売上を含む)と継続売上であるシステム運用保守により構成されております。一般に、システム構築の取引は、多数の国内企業の決算月である3月末に偏重する傾向があります。当社グループの四半期毎の売上及び損益の変動は、システムインテグレーションにおいて大きく、売上及び利益の金額は第4四半期に増加する傾向があります。当社グループがシステムインテグレーションにより売上及び利益を計上する能力並びにかかる売上及び利益を実現する時期、特に大口案件における売上実現の時期及び利益の変動は、当社グループの売上、損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。

システムインテグレーションにおいては、運用保守案件では継続的な売上計上が期待されますが、新規構築案件の案件数の状況や運用保守契約内容の見直し等により、売上及び損益が変動する可能性があります。クラウドコンピューティングサービス関連の案件が増加した場合、構築におけるハードウェアの売上部分が減少し、売上規模が変動する可能性があります。大規模な構築案件では、一般的に検収までの期間が長くなることもあり、より緻密なプロジェクトの進捗管理が求められ、また、案件獲得のため、顧客に価格競争力のある提案をすることで収益性が低下する等の競合による利益率低下の可能性があります。システムの不具合、仕様の変更、想定外の人員稼働等の要因により当社グループが適切にプロジェクトの進捗管理を行うことができない場合は、適正な利益水準を確保できず、また案件単位にて赤字となる可能性があります。システムインテグレーションにおいては外注を活用しておりますが、外注単価が上昇し、或いは適切な外注工程管理ができず、若しくは外注費用に見合う規模の売上を計上できない場合等には、適正な利益水準を確保できず、また案件単位にて赤字となる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループが、システムインテグレーションの案件の完遂に必要な技術者、外注先を含むソフトウェア開発要員を適切に確保できない場合は、売上計上が遅延し、或いは契約が解消される可能性があります。また、顧客のデータを適切に取り扱うことができなかつた場合は、訴訟の提起等の可能性があります。

(3) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損損失の計上について

当社グループは、主としてネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業に係る、通信機器、サーバ機器、データセンター等の構築物、事業用ソフトウェア等の資産、また、バックオフィスシステム、事務所附帯設備等の資産を保有しております。事業の状況に重要な変化が生じている場合は、減損テストの実施により、これら有形固定資産或いは無形資産が毀損していると判断され減損損失を計上する可能性があります。

当社グループは、M&A等の資本取引を行った場合に、連結財政状態計算書にのれん及び顧客関係等の無形資産を計上する場合があります。2020年3月期末現在の当社グループの連結財政状態計算書におけるのれんの残高は6,082百万円でありました。また、償却対象の無形資産である顧客関係の残高は1,969百万円でありました。2020年3月期末現在の当社グループの連結財政状態計算書における顧客関係のうち、IIJグローバル及び2010年4月に吸収合併した㈱アイアイジェイテクノロジーに係る残高は各々1,048百万円及び922百万円でありました。これらののれん及び顧客関係はこれまでに減損をしたことはありませんが、事業の状況に重要な変化が生じている場合は、減損テストの実施により、のれん及び無形資産が毀損していると判断され減損損失を計上する可能性があります。

(4) M&Aについて

当社グループは、今後も事業規模拡大のために、人材、顧客基盤、アプリケーション関連技術、海外事業基盤等の経営資源の拡充及び当社グループとのシナジー効果の発揮等を目的として、M&A取引を実行する可能性があります。これまでにそのような事象は発生しておりませんが、M&A取引実行にあたって過大な経営資源を投入した場合、取引条件が良好ではない場合、想定する業績やシナジー効果が達成されない場合、適切なM&A取引を実行できず事業拡大のための経営資源を十分に確保できない可能性があります。

(5) 保有投資有価証券の価値の変動について

当社グループは、当社の関係会社以外にも、事業関係の強化を目的とした事業会社に対する出資、資金運用を目的とした株式等への投資、主として非上場企業へ投資を行う投資事業有限責任組合(ファンド)等へ投資をしております。2020年3月期末現在の当社グループの連結財政状態計算書におけるその他の投資に含まれる保有投資有価証券の残高の内訳は、上場株式5,163百万円、非上場株式1,488百万円及びファンド出資金2,348百万円等でありました。当社グループは、今後も新たに投資有価証券を取得する可能性があります。当社グループが保有する投資有価証券の価値は、各々の時価、経営状況等により変動し、それらの公正価値の変動は包括損益または純損益として認識されます。保有株式については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産として会計処理され、保有株式の公正価値の変動に伴う含み損益或いは売却に伴う実現損益(税効果後)は連結損益計算書において純損益として認識されません。投資有価証券を処分するにあたり経済的に有利な条件で処分できるかどうかは定かではなく、処分金額の規模及びタイミングの変動により当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

6. 法的規制等について

(1) 電気通信事業法について

当社及び当社グループの一部は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法の規制を受けております。当社らの業務に関し通信の秘密の確保に支障があるとされた場合、その他当社らの業務の方法が適切でないと考えられた場合は、総務大臣より業務方法の改善命令その他の措置がとられる可能性があります。

また、当社は総務省への届出を行っている電気通信事業者(届出電気通信事業者)であり、総務省への登録を必要とする電気通信事業者(登録電気通信事業者)と比べて行政の監督は相対的に緩やかなものですが、電気通信事業法において、国民生活に重要な役割を果たす優良かつ大規模なサービスを提供する者として総務大臣に指定された事業者は、登録電気通信事業者と同等の規制の適用を受ける制度が定められています。本書提出日現在において、当社はかかる指定を受けておりませんが、近い将来当該指定を受ける可能性が高いと認識をしております。指定を受けた後はより強い監督を規制当局から受けることとなり、当社の業務遂行が適切でない場合は、前記の業務方法の改善命令等の措置がとられる可能性があります。

このほか、電気通信事業法においては、利用者保護を目的として、電気通信事業者及び取次代理店(媒介等業務受託者)を対象とした、重要事項説明義務、初期契約解除制度、取次代理店の監督義務などが定められています。これらに加えて、2019年には、モバイルサービス市場の競争適正化の観点から、モバイル端末の販売を伴うモバイルサービスの提供条件等に多様な規制が定められています。当社又は取次代理店において業務の方法が適当でないと考えられた場合は、前記の業務方法の改善命令、社名の公表を伴う行政指導等の措置がとられる可能性があります。

業務改善命令等を受けたことにより、当該命令に基づく改善対応に係るコスト増や企業イメージの悪化等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) インターネット等に関する法的規制について

インターネットの利用態様に関する法的規制については既に多くの制度が存在しますが、インターネット上の違法及び有害情報への対処の強化、サービス利用者の本人確認厳格化、青少年保護対策等の観点を中心に、規制強化の必要性が継続的に主張されており、これらの点について、具体的な対処義務を電気通信事業者に課する制度が検討、実施される可能性があります。制度の内容次第では、対応するための多くの処理コストや設備投資が発生する可能性があります。

一方で、インターネットの利用用途の多様化や役務を利用する当事者関係の複雑化により、第三者の権利への侵害を防ぐために通信の秘密にどこまで関与することが許されるのか等の、既存の法令を明快に解釈することが困難な事象も増加しつつあります。これまでにそのような事象は発生しておりませんが、当社グループがこれらに対する対応等を誤り当社グループの信用が毀損した場合や、法令解釈が不明確であることを理由に当社の顧客が新規投資を抑制する行動をとる可能性があります。

また、事業の一定範囲を占める個人向けサービスの領域について、前記の電気通信事業法その他、消費者保護法、不当景品類及び不当表示防止法等の消費者保護関連法令が適用されます。これらの法令に当社グループ又は当社グループの取次代理店等が違反した場合、総務省以外の行政当局による不利益処分、法的責任の追及及び企業イメージの悪化等を招く可能性があります。

このほか、当社グループの事業に関わる法規制或いは施策等が新設又は強化された場合等には、当社グループの事業運営の自由度や迅速性が損なわれ、又は、当社グループの顧客による当社のサービスの利用が制約され、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 外国法について

当社は、日本国外に関係会社を有しており、かかる関係会社において当該国の法令を遵守するよう努めておりますが、国によっては、法令の解釈運用が不明確な場合もあり、当社グループの意図にかかわらず法令違反が指摘される恐れがあります。このような場合には、当該国における事業展開に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、国外法令の中には、当該国の当該関係会社の行為に限定されず、企業集団全体に適用される法制度を設けている場合があります。例えば、米国のFCPA、EUのGDPR等が挙げられますが、当社グループとしてそれらの法制度への対応を誤った場合、多額の罰金が課せられる等の可能性があります。

(4) 知的財産権等について

当社グループは、第三者の特許権その他の知的財産権を侵害することのないよう万全を期しておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合は、損害賠償の負担が生じる可能性があります。また、当社の役務に関わる基盤技術の重要な一部について第三者の特許取得が認められた場合或いは将来特許取得が認められた第三者の技術が基盤技術の重要な一部を構成することとなった場合は、当社グループは、事業遂行の必要上これらの特許権者に対してライセンス料を負担する必要がある可能性があります。

当社グループは、サービスの開発及び運用にあたりオープンソース(*)ソフトウェアを積極的に活用しておりますが、オープンソースソフトウェアについてはライセンス条件の法的位置付けが不明確である等の問題があり、予期しない利用上の制約が発生する可能性があります。

また、当社グループは自社が保有する知的財産権について適切な保護管理策を講じており、今後も講じていく考えですが、第三者が当社グループの知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難でもあり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(5) 訴訟等について

本書提出日現在、当社グループの財政状況に大きな影響が及ぶ当社グループに対する訴訟は提起されておりませんが、将来に亘り、サービスの不具合、システムインテグレーションの納期遅延や契約上の不適合、知的財産等第三者の権利の侵害、個人情報を含む顧客情報の漏えい若しくは毀損、不適切な消費者対応、不適切な人事労務管理又は当社の株式等に関連して、損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があります。

これらの訴訟を起こされ、当社グループの責に帰すものと認められた場合は、また訴訟を起こされることにより当社グループの事業に対する信頼感が損なわれた場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

7. 今後の資金需要について

当社グループの2020年3月期末における現金及び現金同等物の残高は38,672百万円と、前年同期末比6,714百万円の増加となりました。また、当社グループの2020年3月期末における銀行借入残高は27,750百万円と前年同期末比1,000百万円増加し、ファイナンス・リース負債(1年内返済予定を含む)残高は18,063百万円と前年同期末比29百万円増加致しました。当連結会計年度においてIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務は34,591百万円でありました。

当社グループは、今後もネットワーク設備、クラウドコンピューティングサービス関連設備、バックオフィス関連設備等の維持、更新及び拡張に関わる投資及び費用、サービス開発及び運営並びに事業開発に関わる投資及び費用、自社データセンター建設に関わる投資及び費用、人員拡大に伴うオフィススペース拡張等に関わる投資及び費用、事業拡大に伴う運転資金の増加、グループ事業拡大のための投融資及びM&A取引等に資金を投下していくと想定しております。当社グループは、通信機器等の購入は、リース取引による調達を主体としております。事業環境の変化に起因して、当社グループの事業において想定を上回る資金需要が生じる可能性があり、今後のリース取引を含む資金調達について、当社グループにとって好ましい条件で実行できる保証はなく、それが当社グループの事業進展の制約要因となる可能性があります。

8. 株式の希薄化について

当社は、2013年7月に公募増資にて4,700千株、2013年8月に公募増資に関連したオーバーアロットメントによる売出しにかかる第三者割当増資にて700千株の新株を発行致しました。今後も、将来の戦略的M&Aや大規模事業投資等を目的とした資金需要に応じて、新株、新株予約権付社債又は新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

当社は、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員に対して、各々の退職慰労金及び退職金の代替として、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。当該新株予約権の概要は、後記の「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

当社は、2020年6月に当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員に対し、賞与等の現金支給の一部を変えて譲渡制限付株式を割当し、今後も業績に応じて実施する可能性があります。当該スキームの概要は、後記の「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等 役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針」に記載の通りであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国の景気は、期中は緩やかな回復基調が継続したものの、3月に新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ厳しい状況となりました。先行きにつきましては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに注意し、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが係わる法人ICT関連市場では、そのような景気環境下においても、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要や働き方改革他に関連するリモートアクセス需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワークサービスへの需要は継続すると想定しております。一方、一時売上であるシステム構築等につきましては、景気影響による企業の支出抑制等で短期的な需要減退もあろうと想定しております。

このような市場環境のなか、当社グループは、当連結会計年度において、インターネットに係わる技術力と優良法人顧客基盤を基に、信頼性及び付加価値の高いサービスを開発のうえ提供し、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込むとの従来からの戦略を推進いたしました。主として、インターネット接続サービス、セキュリティ関連サービスを含むアウトソーシングサービス及びクラウドコンピューティング関連サービス等のストック売上(*)が好調に推移し、売上高総額は、前年同期比6.3%増の204,474百万円(前年同期 192,430百万円)となり、営業利益は、ネットワークサービス及びシステムインテグレーション各々の粗利増加が販売管理費の増加を吸収し、前年同期比36.6%増の8,225百万円(前年同期 6,023百万円)となりました。

当連結会計年度の事業概況につきましては、ネットワークサービスにおいて、法人向けインターネット接続サービスは、ネットワークインフラストラクチャーを継続拡張しながら増加する通信トラフィックを取り込み、安定的に増収しました。モバイル関連サービスは、主として監視カメラやセンサー接続等の法人向け案件が順調で、モバイル関連総売上高は前年の419.6億円から460.9億円へと増加いたしました。MVNE戦略等による個人向け回線の獲得も進め、モバイル提供回線総数は302.9万回線(前年同期末より28.5万回線増加)となりました。そのうち、フルMVNO関連サービスの売上高は、公共施設や工場等での様々な端末やデバイス等のIoT接続に加え組み込み型チップSIMの提供も開始し、14.1億円(前年同期6.6億円)へと伸長しました。IoT関連では多様な商談が活況で、製造業や農業でのセンサーによる遠隔監視やリモートメンテナンス等の案件も積み上げました。セキュリティ関連では、ゲートウェイ型セキュリティサービス(*)やSOCサービス(*)等の既存サービス群が高増収を牽引し、「IIJマネージドWAFサービス」(*)等の新たなサービスも追加し、セキュリティ関連月額サービスの売上高は163.5億円(前年同期141.1億円)、システム構築を含めたセキュリティ関連総売上高は191.8億円(前年同期167.7億円)となりました。システムインテグレーションにおいては、企業のシステム需要は旺盛で、システム構築売上高は前年同期比14.7%増、システム運用保守売上高は前年同期比11.1%増となりました。システム運用保守に一部含まれるクラウドコンピューティング関連サービスは、企業内システムの継続的なクラウド移行需要に対応しながら他社クラウド連携とのマルチクラウド戦略を進め、クラウド関連サービス売上高は235.8億円(前年同期201.3億円)へと増加いたしました。設備面では、増大するデジタルデータ需要に備え、期初にシステムモジュール型の「白井データセンターキャンパス」の稼働を開始しサーバーラックを順次拡大いたしました。分散する東日本地区のデータセンター及びサービス設備基盤の集約を順次進めてまいります。国際事業は、米国及び欧州拠点が利益を牽引し、立ち上げ途上のアジア各拠点の伸長もあり、売上高85.5億円、営業利益2.5億円(前年同期各々77.2億円及び0.9億円)となりました。新規事業においては、デジタル通貨を扱う持分法適用関連会社(株)ディーカレットが、4月に暗号資産現物取引サービス、8月に証拠金取引サービスを開始いたしました。配信事業では、民放各局との合併の持分法適用関連会社JOCND(株)が、(株)WOWOW及び日本放送協会(NHK)への第三者割当増資を実施し事業基盤を強化いたしました。ヘルスケア事業では、医療介護情報共有プラットフォーム「IIJ電子@連絡帳サービス」(*)を愛知県中心に61自治体へ導入し、全国への展開を推進しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、ネットワークサービス売上高は、前年同期比2.8%増の121,999百万円(前年同期 118,626百万円)、システムインテグレーション売上高(機器販売を含む)は、前年同期比12.5%増の78,394百万円(前年同期 69,652百万円)、ATM運営事業売上高は、前年同期比1.7%減の4,081百万円(前年同期 4,152百万円)となりました。売上原価につきましては、ネットワークサービス売上原価は、前年同期比0.8%増の102,092百万円(前年同期 101,257 百万円)、システムインテグレーション売上原価(機器販売を含む)は、前年同期比12.9%増の67,584百万円(前年同期 59,872百万円)、ATM運営事業売上原価は、前年同期比5.3%減の2,204百万円(前年同期 2,326百万円)となり、売上原価総額は前年同期比5.2%増の171,880百万円(前年同期 163,455百万円)となりまし

た。売上総利益につきまして、ネットワークサービス売上総利益は、前年同期比14.6%増の19,907百万円(前年同期17,369百万円)、機器販売を含むシステムインテグレーション売上総利益は、前年同期比10.5%増の10,810百万円(前年同期9,780百万円)、ATM運営事業売上総利益は、前年同期比2.9%増の1,877百万円(前年同期1,825百万円)となり、売上総利益総額は前年同期比12.5%増の32,594百万円(前年同期28,974百万円)となりました。売上総利益率は15.9%(前年同期15.1%)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他の収益及びその他の費用)は、前年同期比6.2%増の24,369百万円(前年同期22,952百万円)となりました。これらより、当連結会計年度における営業利益は、前年同期比36.6%増の8,225百万円(前年同期6,023百万円)となりました。税引前利益は、前年同期比22.5%増の7,159百万円(前年同期5,843百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比13.8%増の4,007百万円(前年同期3,521百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の売上収益は、前年同期比6.4%増の200,679百万円(前年同期188,634百万円)となり、営業利益は前年同期比46.3%増の6,729百万円(前年同期4,599百万円)となりました。当連結会計年度のATM運営事業の売上収益は、前年同期比1.7%減の4,081百万円(前年同期4,152百万円)となり、営業利益は前年同期比1.4%増の1,645百万円(前年同期1,623百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比39,235百万円増加し、206,524百万円(前連結会計年度末167,289百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び現金同等物、前払費用及びその他の金融資産の増加、営業債権及び棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比7,619百万円増加の86,590百万円となりました。非流動資産は、IFRS第16号の適用により認識した使用権資産の増加及びその他の投資の売却による減少等により、前連結会計年度末比31,616百万円増加の119,934百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、IFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに係るその他の金融負債の増加、借入金及び未払法人所得税の増加、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末比12,782百万円増加の65,687百万円となりました。非流動負債は、IFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに係るその他の金融負債の増加、1年以内返済予定の借入金の流動負債への振替等により、前連結会計年度末比23,515百万円増加の60,780百万円となりました。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比2,804百万円増加の79,076百万円(前連結会計年度末76,271百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は38.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、38,672百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益7,159百万円、減価償却費及び償却費28,520百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費12,207百万円)に対して、営業債務の減少、契約負債の増加等で営業資産及び負債の増減にて909百万円の支出となり、法人所得税の支払い12,611百万円等もあり、33,394百万円の収入(前連結会計年度 25,152百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による7,197百万円の支出、ソフトウェア等の無形資産の取得による4,642百万円の支出、その他の投資の売却による収入2,750百万円等があり、7,265百万円の支出(前連結会計年度 8,688百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達2,500百万円、その他の金融負債の支払い120,556百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る支払12,141百万円)等により、19,354百万円の支出(前連結会計年度5,890百万円の支出)となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(含む機器販売)	66,655,408	9.3
合計	66,655,408	9.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス並びにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。なお、各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照下さい。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション (構築及び機器販売)	31,642,859	9.3	7,506,791	4.2
システムインテグレーション(運用保守)	51,499,691	13.6	48,356,876	11.7
合計	83,142,550	11.9	55,863,667	9.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注実績及び受注残高の記載事項はありません。なお、各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照下さい。

(3) 販売実績

当連結会計年度における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	121,998,722	2.8
うち、法人向けインターネット接続サービス	36,634,972	10.4
うち、個人向けインターネット接続サービス	26,054,986	3.3
うち、WANサービス	26,971,521	13.0
うち、アウトソーシングサービス	32,337,243	10.7
システムインテグレーション売上高合計	78,393,435	12.5
うち、構築及び機器販売	31,975,911	14.7
うち、運用保守	46,417,524	11.1
ATM運営事業売上高	4,081,358	1.7
合計	204,473,515	6.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照下さい。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。

これらの見積及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。

しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

詳しくは、後記の連結財務諸表の注記をご参照ください。

(2) 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の経営成績の分析

連結経営成績サマリー

< 主要な連結経営指標 >

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	192,430	204,474	6.3
ネットワークサービス売上高	118,626	121,999	2.8
システムインテグレーション売上高(注1)	69,652	78,394	12.5
ATM運営事業売上高	4,152	4,081	1.7
売上原価合計	163,455	171,880	5.2
ネットワークサービス売上原価	101,257	102,092	0.8
システムインテグレーション売上原価(注1)	59,872	67,584	12.9
ATM運営事業売上原価	2,326	2,204	5.3
売上総利益合計	28,974	32,594	12.5
ネットワークサービス売上総利益	17,369	19,907	14.6
システムインテグレーション売上総利益(注1)	9,780	10,810	10.5
ATM運営事業売上総利益	1,825	1,877	2.9
販売管理費等(注2)	22,952	24,369	6.2
営業利益	6,023	8,225	36.6
税引前利益	5,843	7,159	22.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,521	4,007	13.8

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

< セグメント情報 >

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益合計	192,430	204,474
ネットワークサービス及びSI事業	188,634	200,679
ATM運営事業	4,152	4,081
セグメント間取引消去	356	286
営業利益合計	6,023	8,225
ネットワークサービス及びSI事業	4,599	6,729
ATM運営事業	1,623	1,645
セグメント間取引消去	199	149

概要

当連結会計年度における当社グループの売上収益(売上高)は、法人向けストック売上高の積み上げ、MVNE等によるモバイル関連サービス売上高の伸長、システムインテグレーションの継続増収等により、前年同期比6.3%増の204,474百万円(前年同期 192,430百万円)となりました。

営業利益につきましては、各サービスの粗利増加が販売管理費等の増加を吸収し、前年同期比36.6%増の8,225百万円(前年同期 6,023百万円)となり、税引前利益は前年同期比22.5%増の7,159百万円(前年同期 5,843百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比13.8%増の4,007百万円(前年同期 3,521百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の売上収益は、前年同期比6.4%増の200,679百万円(前年同期 188,634百万円)となり、営業利益は前年同期比46.3%増の6,729百万円(前年同期 4,599百万円)となりました。当連結会計年度のATM運営事業の売上収益は、前年同期比1.7%減の4,081百万円(前年同期 4,152百万円)となり、営業利益は前年同期比1.4%増の1,645百万円(前年同期 1,623百万円)となりました。

経営成績の分析

当社グループの売上の大部分がネットワークサービス及びSI事業からのものであるため、役務別の分析により記載しております。

）売上収益

当連結会計年度における売上収益は、前年同期比6.3%増の204,474百万円(前年同期 192,430百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE及びフルMVNO設備を活用したIoT関連等のモバイル関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比10.4%増の36,635百万円(前年同期 33,186百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上高の増加等により、前年同期比3.3%増の26,055百万円(前年同期 25,234百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、多拠点専用線接続の法人大口顧客のモバイル接続への移行等があり、前年同期比13.0%減の26,972百万円(前年同期 30,991百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比10.7%増の32,337百万円(前年同期 29,215百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比2.8%増の121,999百万円(前年同期 118,626百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、各々以下のとおりであります。

< ネットワークサービス売上高の内訳 >

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	118,626	121,999	2.8
法人向けインターネット接続サービス	33,186	36,635	10.4
IPサービス(注) 1	10,572	10,701	1.2
IIJモバイルサービス(法人向け)	19,420	22,598	16.4
MVNOプラットフォームサービス	14,555	16,574	13.9
その他	3,194	3,336	4.5
個人向けインターネット接続サービス	25,234	26,055	3.3
IIJmioモバイルサービス	22,538	23,487	4.2
その他	2,696	2,568	4.8
WANサービス	30,991	26,972	13.0
アウトソーシングサービス	29,215	32,337	10.7

< インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域(注) 2 >

	前連結会計年度末 (2019年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (2020年 3月31日現在)	増減数
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	1,757,761	2,038,687	280,926
IPサービス(1 Gbps以上)(注) 1	743	769	26
IPサービス(1 Gbps未満)(注) 1	1,265	1,245	20
IIJモバイルサービス(法人向け)	1,675,123	1,949,927	274,804
MVNOプラットフォームサービス	1,047,856	1,107,116	59,260
その他	80,630	86,746	6,116
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,400,928	1,410,006	9,078
IIJmioモバイルサービス	1,062,921	1,075,083	12,162
その他	338,007	334,923	3,084

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注) 3	3,897.2	5,115.9	1,218.7

- (注) 1. IPサービスには、データセンター接続サービスを含めております。
2. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス(法人向け)」及び「IIJ提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約件数を表示しております。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。
4. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しており、連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間が、従来採用していた米国基準における期間と異なっております。これに伴い、上記に含まれる、海外子会社における契約数及び契約帯域数につきましても、従前の開示数値と異なる数値となっております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、システム構築案件の継続獲得等により、前年同期比14.7%増の31,976百万円(前年同期 27,882百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比11.1%増の46,418百万円(前年同期 41,770百万円)となりました。これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比12.5%増の78,394百万円(前年同期 69,652百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比11.9%増の83,143百万円(前年同期 74,302百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比9.3%増の31,643百万円(前年同期 28,955百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比13.6%増の51,500百万円(前年同期 45,347百万円)でありました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比9.3%増の55,864百万円(前年同期末 51,115百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は、前年同期末比4.2%減の7,507百万円(前年同期末 7,840百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比11.7%増の48,357百万円(前年同期末 43,275百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、銀行ATM利用件数に応じた利用料金とATM設置に関わる月額収入があり、利用件数の変動等で前年同期比1.7%減の4,081百万円(前年同期 4,152百万円)となりました。

) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比5.2%増の171,880百万円(前年同期 163,455百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上高の増加等に伴う外注関連費用の増加等及びWANサービス売上高の減少等に伴う回線関連費用の減少等があり、前年同期比0.8%増の102,092百万円(前年同期 101,257百万円)となりました。(株)NTTドコモ他のモバイルインフラストラクチャーの利用に関するモバイル接続料につきましては、総務省の定める接続料見直しのルールにより毎年帯域当たり単価が低減しており、2018年度及び2019年度の利用帯域に係わる(株)NTTドコモの接続料単価は、2020年3月に前年単価比6.0%低減との通知を受け確定いたしました。当社は、当第3四半期まで8%低減との合理的算定による想定値で費用計上していたところ、当第4四半期に当該差分等による3.5億円の追加費用の計上がありました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比14.6%増の19,907百万円(前年同期 17,369百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益率は16.3%(前年同期 14.6%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、売上増加に伴う設備関連費用の増加及び仕入の増加等があり、前年同期比12.9%増の67,584百万円(前年同期 59,872百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比10.5%増の10,810百万円(前年同期 9,780百万円)となり、売上総利益率は13.8%(前年同期 14.0%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比5.3%減の2,204百万円(前年同期 2,326百万円)となりました。売上総利益は、1,877百万円(前年同期 1,825百万円)となり、売上総利益率は46.0%(前年同期 44.0%)となりました。

) 販売管理費等

当連結会計年度における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件費及び外注関連費用の増加等があり、前年同期比6.3%増の24,076百万円(前年同期 22,652百万円)となりました。

その他の収益は223百万円(前年同期 47百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により516百万円(前年同期 347百万円)となりました。

) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比36.6%増の8,225百万円(前年同期 6,023百万円)となりました。

) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当連結会計年度における金融収益は、ファンド等の金融資産評価益128百万円(前年同期 399百万円)及び受取配当金95百万円(前年同期 87百万円)等により、350百万円(前年同期 570百万円)となりました。

当連結会計年度における金融費用は、支払利息583百万円(前年同期 430百万円)等により、610百万円(前年同期 432百万円)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットの持分法投資損失1,005百万円等があり、806百万円の損失(前年同期 318百万円の損失)となりました。

) 税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、前年同期比22.5%増の7,159百万円(前年同期 5,843百万円)となりました。

) 当期利益

当連結会計年度における法人所得税費用は、2,965百万円の費用(前年同期 2,144百万円の費用)となりました。この結果、当連結会計年度における当期利益は、前年同期比13.4%増の4,194百万円(前年同期 3,699百万円)となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により187百万円(前年同期 178百万円)となりました。この結果、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比13.8%増の4,007百万円(前年同期 3,521百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度末(2020年3月31日現在)の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比39,235百万円増加し、206,524百万円(前連結会計年度末 167,289百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比7,619百万円増加の86,590百万円(前連結会計年度末 78,971百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、現金及び現金同等物6,714百万円増加の38,672百万円、営業債権393百万円減少の32,982百万円、棚卸資産927百万円減少の2,476百万円、前払費用1,174百万円増加の9,697百万円及びその他の金融資産1,090百万円増加の2,671百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末比31,616百万円増加の119,934百万円(前連結会計年度末 88,318百万円)となりました。IFRS第16号の適用により新規に認識した使用権資産は事務所及びデータセンター等の賃借契約に係るオペレーティング・リースに関する34,477百万円(増加)及びファイナンス・リースに関する16,084百万円(主として前期末の有形固定資産及び無形資産からの振替)でありました。その他の投資は上場株式の売却等による2,216百万円の減少により9,187百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比12,782百万円増加の65,687百万円(前連結会計年度末 52,904百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、営業債務及びその他の債務3,675百万円減少の18,288百万円、借入金2,830百万円の増加(うち短期借入金による調達2,500百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済1,500百万円及び非流動負債からの振替1,830百万円)の15,580百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加10,008百万円等により10,814百万円増加の17,845百万円となりました。

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末比23,515百万円増加の60,780百万円(前連結会計年度末 37,265百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、借入金1,830百万円の流動負債への振替にて12,170百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加24,584百万円等により24,154百万円増加の36,306百万円となりました。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比2,804百万円増加の79,076百万円(前連結会計年度末 76,271百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は38.3%となりました。

(4) 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の流動性及び資金の源泉の分析

概要

当社グループの資金需要のうち主なものは、ネットワークの構築と拡張、社内システムへの投資、クラウドコンピューティングサービス推進に伴う投資、データセンター等の施設設備に対する賃借料及び投資(土地取得含む)、ネットワークサービス原価及びシステムインテグレーション仕入等に伴う増加運転資金、当社グループ会社等に対する投融資、国際事業推進に伴う投資、販売活動及び運転資金等であります。こうした必要資金は、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行からの借入金並びにファイナンス・リース契約等で調達されております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、38,672百万円(前年同期末 31,958百万円)となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益7,159百万円、減価償却費及び償却費28,520百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費12,207百万円)に対して、前期に計上した営業債務等の当期における支払、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用等の支払が営業債権・繰延収益等の収入を上回り、営業資産及び負債の増減にて909百万円の支出となり、また、法人所得税の支払い2,611百万円等もあり、33,394百万円の収入(前年同期 25,152百万円の収入)となりました。

前期比較においては、IFRS第16号の適用によりオペレーティング・リースに係る支払12,141百万円が財務活動の支出となったことによる改善が、営業資産及び負債の増減影響による7,752百万円の支出の増加(主として営業債務等の支払増加)を上回り、キャッシュ・フローを伴う損益の改善等の影響もあり8,241百万円の収入の増加となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による7,197百万円の支出(前年同期 7,080百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による4,642百万円の支出(前年同期 5,400百万円の支出)、その他の投資(株式等)の売却による収入2,750百万円等があり、7,265百万円の支出(前年同期 8,688百万円の支出)となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達2,500百万円、その他の金融負債の支払20,556百万円(前年同期 7,322百万円の支払。支出の増加のうちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る支払12,141百万円)等があり、19,354百万円の支出(前年同期 5,890百万円の支出)となりました。

借入金

当社グループの主要取引銀行は、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行及び三井住友信託銀行(株)であります。

当社グループの当連結会計年度末現在における短期借入金の残高は13,750百万円でありました。当社グループは、主要取引銀行を含む邦銀各行との間にて当座借越契約を締結しており、当連結会計年度末現在において、その未使用残高合計は7,900百万円でありました。また、当社グループの当連結会計年度末現在における長期借入金残高は14,000百万円でありました。

ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約により調達したデータ通信及びその他の設備を利用してインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連サービスを行っております。当連結会計年度末現在のファイナンス・リース負債の現在価値は18,063百万円であります。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローへの影響は軽微でありましたが、2021年3月期において短期的に新型コロナウイルス感染症の影響が生じようとして想定しております。詳細は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 対処すべき課題」をご参照下さい。

4 【経営上の重要な契約等】

本書提出日現在、記載すべき経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、連結子会社である㈱IJIイノベーションインスティテュートを基礎技術研究の中核として、当社の事業部門等と連携を取りながら様々な研究開発に取り組んでおります。

インターネットに関する基礎技術については、主として、インターネットトラフィックの調査、計測及び解析、インターネット基盤技術に関する研究及びセキュリティに関する研究など幅広い活動を行いました。インターネットトラフィックの調査、計測及び解析においては、2004年から総務省及び他ISPと協力して国内インターネットのトラフィック量を把握するための調査及びその動向報告を継続的に行っており、直近では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うインターネットトラフィックへの影響に関するレポートが高い評価を得ております。この研究は、当社にとってネットワーク設計等を検討していくうえで有用であるだけでなく、国際的にも貴重な研究成果として認知されており、情報通信業界へ広く貢献する研究と認識しております。インターネット基盤技術については、ますます大規模化、高速化するインターネットをより効率的に運用できるよう調査及び解析を行い、インターネットで利用されるプロトコルの標準化、運用管理の自動化等の研究を行いました。セキュリティについては、SOC(Security Operation Center)にて集積しているログを用いた早期警戒システムの設計、機械学習及びバイナリ解析技術を基に攻撃に繋がる可能性のある動きを事前に捉える技術の研究等を行いました。

当社は、当連結会計年度において、事業部門においても、事業活動と並行して、新サービスの開発、モバイルサービスの機能追加、eSIM及びSoftSIM(*)等のフルMVNOサービスの開発、各種PoC(*)案件推進によるIoT関連サービスの開発、セキュリティ技術の評価、検討、サービス開発及び機能追加、クラウドコンピューティングサービスの機能追加、事業に必要な関連ソフトウェアの評価、検討、開発、改良及び実装、通信機器の評価及び検討、次世代システムインフラの開発、ネットワーク運用技術の評価、検討及び開発等の研究開発活動を行いました。

当社は、インターネット技術の標準化団体といえるISOC(*)及びIETF(*), 国際連合の専門機関ITU(*)の電気通信標準化部門であるITU-T(*), セキュリティに関する国際組織FIRST(*), 日本のインターネット技術者及び利用者への貢献を目的としてインターネットにおける技術的事項及びそれに係るオペレーションに関する事項の議論、検討及び紹介等を行うJANOG(*), 日本の情報通信分野の安全の確保を目的として活動するICT-ISAC(*), クラウドコンピューティングを重要な社会インフラとして普及・発展させることを目的として活動するASPIC(*)等の国内外のインターネット・通信関連技術団体に加盟及び参加しており、ネットワーク関連技術の発展に積極的に取り組んでおります。

インターネットは、通信手順を一般に公開し共通化することにより普及してきたという経緯があります。当社グループは、インターネットを含むデータ通信等に関わる研究開発において、個別に多額の予算を注ぎ込んで独自の技術を新規開発するというよりも、基礎技術の標準化過程への参画、次世代の技術情報の収集、評価及び習得、新技術の既存サービスへの応用及び実装、所与の技術による付加価値の高いサービス及びプロダクトの創出及び開発等が重要であると認識しており、主としてそのような研究開発活動を推進しております。

当社グループの研究開発は上述のような内容であり、その費用の殆どは人件費であります。当社グループは、主として基礎技術研究に従事した人員に関する人件費等を研究開発費として計上し、サービス開発等に関する費用は原価計上しております。当連結会計年度における研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業にかかるものであり、前年同期比1.9%減の438百万円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、クラウドコンピューティングサービスへの需要増加、トラフィックの増加等に対応するため、データセンター、サーバ及びネットワーク機器等に継続的に投資を行っております。また、提供サービスの拡充をはかるためのサービス用システム開発及び業務の効率化をはかるための業務系システム開発等にも取り組んでおります。

当連結会計年度における設備投資は、主としてネットワークサービス及びSI事業に関連するものであり、その総額は15,150百万円でありました。

このうち、通信設備・サーバ等の機器及びデータセンター等の構築物・土地取得・設備工事等の有形固定資産への投資額は10,452百万円であり、サービス提供用ソフトウェア、バックオフィス系システム等のソフトウェアへの投資額は4,698百万円でありました。

上記設備投資のうち、現金による資産の取得額は7,749百万円で、取得のための所要資金は自己資金により充当いたしました。また、ファイナンス・リース契約によるリース資産の取得額は7,401百万円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の現金支出による取得額及びファイナンス・リースによる取得額より、セール・アンド・リースバック取引による重複、少額端末等で投資との性質を持たない資産の取得等を除外して算定しております。

2 【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (主な事業所の所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注)1	
			土地 (面積㎡)	建物及び 建物附属 設備	構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	リース 資産		合計
本社及びデータセンター等 (東京都千代田区)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	2,055,099 (43,311)	5,748,480	1,337,453	3,407,068	15,514,650	15,214,824	43,277,574	2,068

(注)1. 従業員数は、提出会社の職員及び契約社員の総数を記載しております。

2. 松江データセンター及び白井データセンターを除く当社各事務所及びネットワークオペレーションセンターは、いずれも賃借事務所であり、事業所の用に供している重要な自社所有の土地及び建物はありません。当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の地代家賃の総額は、本社の事務所の賃借にかかる賃借料を含め6,057,618千円であります。

3. 日本基準に基づく数値を記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (主な事業所の所在地) (注)1	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) (注)2	
			建物附属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	リース 資産		合計
㈱IJJグローバルソリューションズ (東京都千代田区)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	21,688	595,846	132,050	158,526	908,110	444
㈱トラスティネットワックス (東京都千代田区)	ATM運営事業	事務所機器、通信機器等		157,559	110,092	498,540	766,191	11
㈱IJJエンジニアリング (東京都千代田区)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	122,463	338,934	69,400	2,366	533,163	475

(注)1. 各国内子会社は、本社の建物を賃借しております。

2. 従業員数は、職員及び契約社員の総数を記載しております。

3. 日本基準に基づく数値を記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 (主な事業所の所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人) (注)2	
			建物及び 建物附属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア		合計
IJJ America Inc. (アメリカ合衆国ニューヨーク州)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	82,335	371,921	3,562	457,818	46
IJJ Europe Limited (イギリスロンドン)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	279,964	31,179	875	312,018	42

(注)1. 金額には使用権資産を含んでおります。消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、職員及び契約社員の総数を記載しております。

3. IFRSに基づく数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

2020年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (主な事業所の所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月等	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
当社 データセンター他 (千葉県白井市 他)	ネットワークサービス及びSI事業	通信設備・サーバ・システム開発等	6,000,000		自己資金	2020年4月	2021年3月
当社 データセンター他 (千葉県白井市 他)	ネットワークサービス及びSI事業	通信設備・サーバ・システム開発等	7,500,000		リース	2020年4月	2021年3月
当社 データセンター (千葉県白井市)	ネットワークサービス及びSI事業	モジュール追加等	2,800,000		自己資金 及び リース	2020年4月	2021年3月

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,520,000
計	75,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,734,600	46,734,600	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	46,734,600	46,734,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度

本制度は、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員に対して、各々の取締役退職慰労金及び退職金の廃止に伴いその代替として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を会社法に基づき発行し割り当てるものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	2011年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の常勤取締役6名及び執行役員8名
新株予約権の数(個)	88 [88] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 17,600 [17,600] (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2011年7月15日～2041年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,297.72円 資本組入額 : 648.86円 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第2回新株予約権

決議年月日	2012年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の常勤取締役6名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	88 [88] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 17,600 [17,600] (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2012年7月14日～2042年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,593.81円 資本組入額 : 796.905円 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第3回新株予約権

決議年月日	2013年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の常勤取締役7名及び執行役員10名
新株予約権の数(個)	70 [70] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,000 [14,000] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2013年7月12日～2043年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 3,236円 資本組入額 : 1,618円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第4回新株予約権

決議年月日	2014年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の常勤取締役7名及び執行役員10名
新株予約権の数(個)	101 [101] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,200 [20,200] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2014年7月11日～2044年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,114円 資本組入額 : 1,057円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第5回新株予約権

決議年月日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の常勤取締役7名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	134 [134] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,800 [26,800] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2015年7月14日～2045年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,847円 資本組入額 : 923.5円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第6回新株予約権

決議年月日	2016年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の常勤取締役7名及び執行役員12名
新株予約権の数(個)	144 [144] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 28,800 [28,800] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2016年7月12日～2046年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,801円 資本組入額 : 900.5円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第7回新株予約権

決議年月日	2017年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の常勤取締役7名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	155 [155] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 31,000 [31,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2017年7月15日～2047年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,687円 資本組入額 : 843.5円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第8回新株予約権

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の常勤取締役7名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	155 [155] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 31,000 [31,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2018年7月14日～2048年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,739円 資本組入額 : 869.5円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第9回新株予約権

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の常勤取締役7名及び執行役員12名
新株予約権の数(個)	163 [163] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 32,600 [32,600] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2019年7月13日～2049年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,774円 資本組入額 : 887円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第10回新株予約権

決議年月日	2020年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の常勤取締役7名及び執行役員14名
新株予約権の数(個)	138 (注) 1、5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 27,600 (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2020年7月11日～2050年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度末から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。但し、新株予約権の割当日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、新株予約権の割当日以降、当社が合併、会社分割又は株式の無償割当てを行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権については、その数の全数につき一括行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「権利行使開始日」という。)の翌日から起算して10日以内に限り、新株予約権を行使できる。但し、後記の相続により新株予約権を承継する者が新株予約権を行使する場合を除く。

新株予約権の割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名に限り、新株予約権を承継することができる(以下、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者から新株予約権を承継した相続人を「権利承継者」という。)。権利承継者は、前記に関わらず、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者について相続が開始された日から6ヶ月間に限り、新株予約権を行使できる。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若しくは株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生時(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる時、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の時、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる時、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の時、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる時及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の時をいう。以下、同じ。)の直前時において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、各々の場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を各々交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数と交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記の(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(a)記載の資本金等増加限度額から前記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会)の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下の(a)又は(b)の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

(a) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の(注)2に準じて決定する。

4. 2012年9月6日開催の取締役会決議により、2012年10月1日に、当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。本件株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的である株式の数は、2012年10月1日以降、新株予約権1個当たり1株から200株へと調整されております。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々200分の1へと調整されております。
5. 本新株予約権の総数は138個ありますが、割当予定数上限であり、引受けの申込みがなされなかった場合など、割り当てる新株予約権の総数が減少したときには、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とします。従い、このような場合には、新株予約権の目的となる普通株式の数も同様に減少します。
6. 本書提出日現在において、発行価格及び資本組入額は決定しておりません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年7月1日 (注)	10,400	46,711,400	9,642	22,970,278	9,641	9,690,961
2017年4月3日 (注)	2,400	46,713,800	2,305	22,972,583	2,305	9,693,266
2018年4月2日 (注)	7,600	46,721,400	6,907	22,979,490	6,909	9,700,175
2019年7月1日 (注)	13,200	46,734,600	11,909	22,991,399	11,908	9,712,083

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株) (注)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他 (注)		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	26	63	183	5	4,448	4,760	
所有株式数 (単元)		104,855	1,456	178,429	117,592	18	64,896	467,246	10,000
所有株式数 の割合(%)		22.44	0.31	38.19	25.17	0.00	13.89	100.00	

(注)自己株式1,650,950株は、「個人その他」に16,509単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) (注)1
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町1丁目5-1	10,095,000	22.39
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区大手町2丁目3-1	2,040,000	4.52
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) (注)2	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,957,400	4.34
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	1,952,000	4.33
鈴木 幸一	東京都千代田区	1,835,300	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) (注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,669,500	3.70
第一生命保険㈱ (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	1,273,000	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9) (注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	993,900	2.20
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	904,336	2.01
㈱KS Holdings(注)3	東京都千代田区西神田3丁目5-3	810,000	1.80
計	-	23,530,436	52.18

(注)1 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 株式会社KS Holdingsは、当社代表取締役会長である鈴木幸一氏がその株式を間接的に100%保有する資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。
- Dalton Investments LLCが2019年5月22日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、2019年5月17日現在で当社が当社株式2,949,600株(同日現在の持株比率:6.31%)を保有する旨の届け出がありました。また、2020年4月30日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、2020年4月24日現在で当社が当社株式1,975,500株(同日現在の持株比率:4.23%)を保有する旨の届け出がありました。当社として、2020年3月31日現在における同社の保有株式数の確認ができないため、上記の大株主には含めておりません。
- Global Alpha Capital Management Ltd.が2019年3月15日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、2019年3月12日現在で当社が当社株式2,838,926株(同日現在の持株比率:6.08%)を保有する旨の届け出がありました。また、2020年6月11日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、2020年6月9日現在で当社が当社株式2,326,180株(同日現在の持株比率:4.98%)を保有する旨の届け出がありました。当社として、2020年3月31日現在における同社の保有株式数の確認ができないため、上記の大株主には含めておりません。
- 上記のほか、当社所有の自己株式1,650,950株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,073,700	450,737	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	46,734,600		
総株主の議決権		450,737	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見 二丁目10番2号	1,650,900		1,650,900	3.53
計		1,650,900		1,650,900	3.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	133
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,650,950		1,650,950	

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、中間配当にて1株当たり13.50円、期末配当にて1株当たり13.50円とし、総額で1株当たり27.00円といたしました。

内部留保資金の用途は、財務体質の強化に配慮しつつ、主として継続的な事業拡大に必要となる投資及び支出、更なる中長期的な成長を展望したM&A等に充当していくことを想定しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月8日取締役会決議	608,630	13.50
2020年6月24日定時株主総会決議	608,629	13.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会インフラとして必須となったインターネットを支え運営するという使命を全うし、かつ企業価値を継続的に高めていくために、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実が重要であると認識しております。

当社は、株主だけではなく、ユーザ、取引先、従業員、インターネットネットワーク全体の利用者など、幅広いステークホルダーへの社会的責任を負っていることから、株主向けの説明責任を果たすだけではなく、当社の社会的な影響力の大きさを鑑み、多様なステークホルダーの理解を得るための活動に努める必要があると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

[経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要]

本書提出日現在、当社の取締役会は社外取締役5名を含む13名(うち常勤取締役は7名)で構成されており、代表取締役は、代表取締役会長及び代表取締役社長の2名であります。監査役会は社外監査役3名を含む4名(うち常勤監査役は2名)で構成されております。内部監査を担当する機関として内部監査室を設置しており、内部監査室は室長以下5名で構成されております。

当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、迅速かつ効率的な業務執行を推進する目的で執行役員制度を採用しております。

業務執行につきましては、定時(毎月)及び臨時取締役会の開催、業務執行取締役及び執行役員等による経営会議の開催及び事業・プロジェクト・子会社毎等の事業進捗のフォローと対応指示等により、業務執行状況の監視・監督が行われております。

経営監視及び業務監査につきましては、定時(毎月)及び臨時監査役会の開催、監査役会における財務専門家・法律専門家の設置、子会社・海外含めた継続的な監査役監査・内部監査の実施、内部通報制度の運営等を行っております。

当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業務活動は、倫理規程、内部統制基本規程他に基づき統制されております。

[会社の機関の基本説明]

(1) 取締役会

取締役会は、毎月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款に定められた事項、経営に関する重要事項等の意思決定を行い、取締役が相互に業務執行状況を監視しております。本書提出日現在、取締役会は13名の取締役(代表取締役会長 鈴木幸一(議長)、勝栄二郎、菊池武志、渡井昭久、川島忠司、島上純一、米山直志、小田晋吾(社外取締役)、岩澤利典、岡村正(社外取締役)、塚本隆史(社外取締役)、海野忍(社外取締役)、佃和夫(社外取締役))で構成されております。

(2) 監査役会

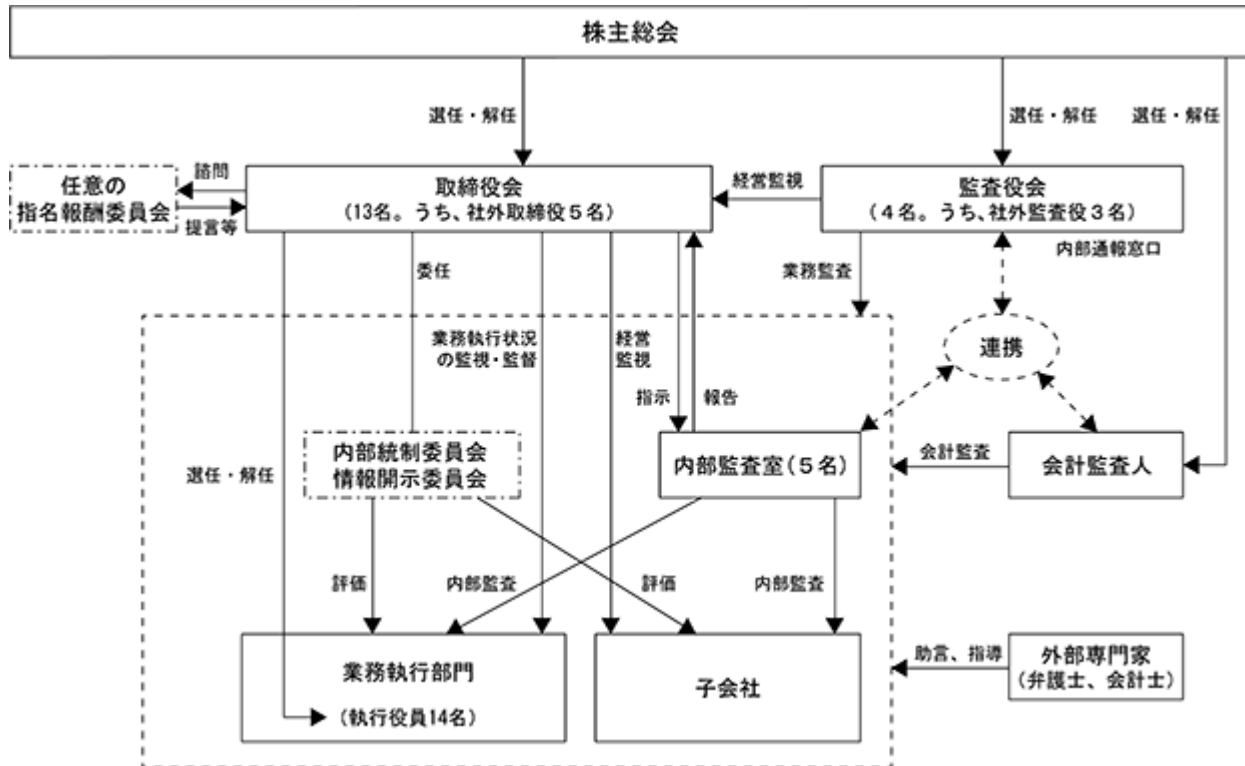
監査役会は、毎月1回開催される定時監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役の業務執行等を監査しております。また、内部監査室及び会計監査人と連携することにより、監査に必要な情報の共有化を図っております。本書提出日現在、監査役会は4名の監査役(常勤監査役 大平和宏(議長、社外監査役)、田中正子、道下崇(社外監査役)、内山晃一(社外監査役))で構成されております。

(3) 指名報酬委員会

当社は、取締役の人事及び報酬等決定に関する公正性及び透明性の確保及び向上を目的として、任意の機関として指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、取締役の選定・解任及び報酬を決定する過程において、取締役会の諮問機関として協議を行っております。提出日現在、指名報酬委員会は7名の取締役(代表取締役会長 鈴木幸一(委員長)、勝栄二郎、小田晋吾(社外取締役)、岡村正(社外取締役)、塚本隆史(社外取締役)、海野忍(社外取締役)、佃和夫(社外取締役))で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下の図のとおりであります。

[コーポレート・ガバナンス体制の概要図]



[当該体制を採用している理由]

当社は監査役会設置会社との体制を採用しております。社外取締役5名と社外監査役3名が各自の経験や見識に基づいた経営監視及び監督機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は、次のとおりであります。

- ・当社は、弁護士及び公認会計士として、豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する適任の者を監査役として選任しており、今までに当該体制における問題は生じていないため。
- ・監査の継続性という観点から、株主総会において解任されない限り、4年間の任期がある監査役による監査の方が、任期が1年の監査委員よりも実効的な監査が期待できるため。

企業統治に関するその他の事項

[内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況等]

当社は、内部統制システム構築のための基本方針を定め、それに基づき内部統制システムの整備をはかり運用することとしております。その概要は以下のとおりです。

取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、倫理規程、内部者取引防止規程等の法令遵守に関する規程の制定、弁護士等専門家のアドバイスを受ける体制の確立、法令違反が発見された際の社内報告体制や内部通報制度の運用、内部監査室による内部監査、情報開示委員会の設置・運用等による情報開示手続きの適正化を実施しております。

取締役の職務執行に係る情報の適切な管理のため、情報セキュリティ担当役員を設置し、情報セキュリティ基本規程を定めて適切な運用を行っております。

損失の危険の管理については、職務執行を行う取締役が、各々の管掌業務について、所定の規程に基づき、リスクの識別、識別されたリスクの評価、リスクの評価に応じた対策を講じ、かつ、定期的に見直すこととしているほか、必要に応じリスクの評価、リスクの評価に応じた対策を検討するための委員会を設置し適切な運用を行っております。

取締役の職務執行の効率性の確保については、年度計画に基づいた目標管理、権限と責任の明確化等の措置を講じております。

子会社を含む企業集団の業務の適正性の確保については、子会社管理に関する規程の制定、子会社との間における協定の締結等を行い、子会社から必要な事項について報告や協議がなされる体制を構築し、内部統制に関する重要事項について企業集団全体を規律する規程の策定等の措置を講じております。また、子会社に対する内部監査を実施しております。

監査役の監査が実効的に行われるための措置としては、内部監査室と監査役との連携を密接に行う、内部監査室に配される職員人事について監査役の意見を聴取する、取締役及び使用人は監査役会に対して定期的に必要報告及び情報提供を行う、監査役会を窓口とする内部通報制度について内部通報者の秘密を保護し不利益な取り扱いを禁止する、監査役会の職務に要する費用について監査役の意見を聴取し合理的な予算を設定する、監査業務の遂行のために必要な外部専門家を確保する等の対応を実施しております。

[責任限定契約の内容の概要]

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償の責任を負う額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、同じ目的で、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、その損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、当該定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役(監査役大平和宏を除く)と責任限定契約を締結しており、これらの者が、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うこととしております。

[取締役に関する事項]

a. 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

[株主総会決議に関する事項]

a. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式が取得できるよう、取締役会の決議により自己株式の取得が行える旨を定款で定めております

) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

) 取締役等の責任免除

本書の「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 [責任限定契約の内容の概要]」に記載のとおりであります。

b. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長 CEO	鈴木 幸一	1946年9月3日	1972年4月 (社)日本能率協会入社 1983年9月 (株)日本アプライドリサーチ研究所代表取締役社長 1992年12月 当社取締役 1994年4月 同代表取締役社長兼CEO 1996年3月 IJ America Inc. Chairman of the Board(現任) 1996年11月 (株)アイアイジェイテクノロジー代表取締役社長 1997年9月 インターネットマルチフィード(株)代表取締役社長(現任) 1998年2月 (株)ネットケア代表取締役社長(現、(株)IJエンジニアリング) 2004年4月 (株)アイアイジェイテクノロジー代表取締役会長 2007年8月 タイハイコンピュータ(株)取締役(現、(株)トリニティ)(現任) 2008年6月 (株)IJイノベーションインスティテュート取締役(現任) 2010年9月 (株)IJグローバルソリューションズ取締役(現任) 2013年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 2016年12月 JOCDN(株)代表取締役会長(現任) 2017年6月 (社)テレコムサービス協会会長(現任) 2018年1月 (株)ディーカレット取締役(現任) 2019年6月 (株)IJエンジニアリング代表取締役会長(現任)	(注)3	1,836,126
代表取締役 社長 COO	勝 栄二郎	1950年6月19日	1975年4月 大蔵省入省 1995年6月 国際金融局為替資金課長 1997年7月 主計局主計官 2007年7月 財務省理財局長 2009年7月 主計局長 2010年7月 財務事務次官 2012年8月 財務省退官 2012年11月 当社特別顧問 2013年6月 同代表取締役社長兼COO(現任) 2014年6月 (株)読売新聞東京本社監査役(現任) 2018年1月 (株)ディーカレット取締役(現任)	(注)3	35,626
専務取締役 ビジネスユニット長	菊池 武志	1959年4月27日	1983年4月 伊藤忠商事(株)入社 1996年4月 当社出向 1999年7月 (株)アイアイジェイテクノロジー入社 2005年10月 同代表取締役社長 2010年4月 当社第二事業部長 2010年6月 同専務取締役第二事業部長 2015年4月 同専務取締役ビジネスユニット統括 2016年4月 同専務取締役ビジネスユニット長(現任)	(注)4	60,124

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役 CFO	渡井 昭久	1965年9月30日	1989年4月 (株)住友銀行(現、(株)三井住友銀行)入行 1996年8月 当社出向 2000年2月 同入社 2004年4月 同管理本部財務部長 2004年6月 同取締役CFO 2006年2月 (株)インターネットレポリューション監査役(現任) 2006年8月 ネットチャート(株)取締役(現任) 2007年7月 (株)トラストネットワークス取締役(現任) 2008年6月 (株)I I J ノ ベ ー シ ョ ン イ ン ス テ ィ テ ュ ー ト 監 査 役 (現 任) 2010年4月 当社常務取締役CFO(現任) 2010年9月 (株)I I J グ ロ ー パ ル ソ ル ュ ー シ ョ ン ズ 監 査 役 (現 任) 2011年4月 当社経営企画本部長 2011年11月 (株)トリニティ取締役(現任) 2013年4月 当社管理本部長 2014年12月 (株)竜巧社ネットウエア取締役(現、(株)I I J プ ロ テ ッ ク) (現 任) 2015年4月 当社財務本部長(現任) 2018年1月 (株)ディーカレット取締役(現任)	(注)4	13,341
常務取締役 ビジネスユニット長補佐	川島 忠司	1963年2月27日	1987年4月 日本電信電話(株)入社 1988年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)(現、(株)エヌ・ティ・ティ・データ)入社 2011年6月 同第一公共システム事業本部第二公共ビジネスユニット長 2013年6月 同パブリック&フィナンシャル事業推進部シニア・スペシャリスト (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海代表取締役社長 2015年6月 当社常務取締役(現任) 2016年4月 同ビジネスユニット長補佐(現任)	(注)3	2,482
常務取締役 CTO	島上 純一	1967年4月17日	1990年4月 (株)野村総合研究所入社 1996年9月 当社入社 2003年8月 同運用本部運用部長 2005年6月 インターネットマルチフィールド(株)取締役(現任) 2006年4月 同ネットワークサービス本部サービスオペレーション部長 2007年4月 当社ネットワークサービス本部長 2007年6月 当社取締役 2010年4月 同常務執行役員サービス本部長 2015年4月 同専務執行役員CTOネットワーク本部長 2015年6月 同取締役CTOネットワーク本部長 2016年4月 同取締役CTOテクノロジーユニット長 2019年10月 (株)グレープ・ワン取締役(現任) 2020年6月 当社常務取締役CTOテクノロジーユニット長(現任)	(注)3	9,841
取締役 経営企画本部長 CIO	米山 直志	1965年11月25日	1990年4月 (株)住友銀行(現、(株)三井住友銀行)入行 1998年10月 当社入社 2012年4月 同執行役員技術統括本部長 2014年12月 (株)竜巧社ネットウエア取締役(現、(株)I I J プ ロ テ ッ ク) (現 任) 2015年4月 同常務執行役員テクノロジーユニット長兼経営企画部長 2016年4月 同常務執行役員経営企画本部長 2016年12月 JOCDN(株) 取締役 2018年4月 当社専務執行役員経営企画本部長 2019年6月 同取締役経営企画本部長(現任) 2020年6月 JOCDN(株) 取締役(現任)	(注)3	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	小田 晋吾 (注1)	1944年11月8日	1970年4月 2002年2月 2005年5月 2008年4月 2008年6月	横河・ヒューレット・パッカード(株) (現、日本ヒューレット・パッカード (株))入社 日本ヒューレット・パッカード(株)代表 取締役副社長 同代表取締役社長 TIS(株)取締役 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役	岩澤 利典	1962年5月8日	1985年4月 2000年3月 2008年4月 2009年3月 2010年9月 2013年6月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 エイ・ティー・アンド・ティ・グロー バル・ネットワーク・サービス・ジャ パン・エルエルシー(現、AT&Tジャ パンLLC)入社 AT&TジャパンLLC取締役 AT&Tジャパン(株)代表取締役社長 (株)IJJグローバルソリューションズ代 表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,524
取締役	岡村 正 (注1)	1938年7月26日	1962年4月 1993年10月 1994年6月 1996年6月 1998年6月 1999年4月 2000年6月 2003年6月 2005年6月 2009年6月 2010年6月 2015年6月 2016年6月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 同社情報処理・制御システム事業本部 長 同取締役 同常務取締役 同取締役上席常務 同情報・社会システム社社長 同取締役社長 同取締役代表執行役社長 同取締役会長 同相談役 (株)IHI取締役 当社取締役(現任) (株)東芝名誉顧問(現任)	(注)3	124

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	塚本 隆史 (注1)	1950年8月2日	1974年4月 (株)第一勧業銀行(現、(株)みずほ銀行)入行 2004年4月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員欧州地域統括役員 2007年4月 同行取締役副頭取 2008年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長 財務・主計グループ長 2009年4月 同社取締役社長 2011年6月 (株)みずほ銀行取締役頭取 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役会長 2013年7月 (株)みずほ銀行取締役会長 2014年4月 みずほフィナンシャルグループ常任顧問 2016年7月 朝日生命保険(相)取締役(現任) 2017年4月 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問(現任) 2017年5月 イオン(株)取締役(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,206
取締役	海野 忍 (注1)	1952年8月4日	1975年4月 日本電信電話公社入社 2003年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ取締役経営企画部長 2008年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)代表取締役副社長 2012年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)代表取締役社長 2017年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)取締役相談役 2018年6月 当社取締役(現任) エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)相談役(現任)	(注)4	341
取締役	佃 和夫 (注1)	1943年9月1日	1968年4月 三菱重工業(株)入社 1999年6月 同社取締役 2002年4月 同社常務取締役 2003年6月 同社代表取締役社長 2008年4月 同社代表取締役会長 2013年4月 同社取締役相談役 2019年6月 同社特別顧問(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤 監査役	大平 和宏 (注2)	1957年12月26日	1980年4月 2008年4月 2010年6月 2010年6月 2010年6月 2010年9月 2011年11月 2014年12月 2016年12月 2018年1月	第一生命保険(相)(現、第一生命保険(株))入社 同国際業務部部长 当社監査役(現任) ㈱トラストネットワークス監査役(現任) ネットチャート(株)監査役(現任) ㈱IJグローバルソリューションズ監査役(現任) ㈱トリニティ監査役(現任) ㈱竜巧社ネットウエア監査役(現、(株)IJプロテック) JOC DN(株)監査役(現任) ㈱ディーカレット監査役(現任)	(注)6	0
常勤 監査役	田中 正子	1958年4月4日	1992年12月 1993年5月 2002年2月 2003年6月 2014年4月 2018年6月 2020年6月	当社入社 同管理部部长 同人事部部长 インターネットマルチフィールド(株)監査役(現任) 当社管理本部人事部部长 同監査役(現任) ㈱IJエンジニアリング監査役(現任) ㈱IJプロテック監査役(現任)	(注)5	173,200
監査役	道下 崇 (注2)	1969年2月1日	1994年4月 2002年7月 2007年7月 2012年8月 2016年6月 2019年4月	弁護士登録(東京弁護士会)あさひ法律事務所入所 同パートナー 西村あさひ法律事務所パートナー 弁護士法人西村あさひ法律事務所社員 当社監査役(現任) 西村あさひ法律事務所パートナー(現任)	(注)6	0
監査役	内山 晃一 (注2)	1960年4月29日	1984年10月 2017年10月 2020年6月	等松・青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)入所 アイサン・アドバイザー(同)代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						2,153,935

(注)1. 取締役小田晋吾、岡村正、塚本隆史、海野忍及び佃和夫は、社外取締役であります。

2. 監査役大平和宏、道下崇及び内山晃一は、社外監査役であります。

3. 該当する取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 該当する取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 該当する監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 該当する監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

本書提出日現在、当社の執行役員の状況は、以下のとおりであります。

氏名	職名
北村 公一	専務執行役員 ビジネスユニット長補佐、金融システム事業部、公共システム事業部担当
飛田 昌良	常務執行役員 管理本部長、ビジネスユニット統括本部長
石田 潔	常務執行役員 プロダクト本部長、技術研究所担当
鯨坂 慎	常務執行役員 第五事業部長、テクノロジーユニット サービス企画推進本部長
山井 美和	常務執行役員 基盤エンジニアリング本部長
丸山 孝一	常務執行役員 グローバル事業本部長
立久井 正和	常務執行役員 テクノロジーユニット長補佐
沖田 誠司	常務執行役員 プロフェッショナルサービス第一本部長
飯塚 泰光	執行役員 グローバル事業本部長補佐 IIJ America Inc. President & CEO
川又 正実	執行役員 経理部長
墨矢 亮	執行役員 コンプライアンス部長
大西 丈則	執行役員 第一事業部長
井手 隆裕	執行役員 第二事業部長
矢吹 重雄	執行役員 MVNO事業部長

社外役員の状況

[社外取締役及び社外監査役の員数]

当社の社外取締役は5名であります。また、社外監査役は3名であります。

[社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係]

当社の社外取締役海野忍氏は、2020年3月末現在にて当社の議決権比率の26.9%を所有(間接所有を含む)する当社のその他の関係会社であるNTTの出身者であります。NTTグループ各社と当社との間にて、通信回線等の取引がありますが、いずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決め等は存在していません。

当社の社外取締役塚本隆史氏は、みずほフィナンシャルグループの名譽顧問を兼務しており、当社の主要な取引銀行の1行である(株)みずほ銀行の出身者であります。当社は、(株)みずほ銀行と借入等の取引がありますが、通常の商慣習の範囲であり、金銭消費貸借関係にあることによる特別な取り決め等は存在していません。

当社の社外監査役大平和宏氏は、当社の株主(議決権比率の2.8%を所有)である第一生命保険(株)の出身者であります。同社と当社との間にて、人的関係又は取引関係その他の利害関係における特別な関係は有していません。

上記以外に、当社と社外取締役及び社外監査役との間にて、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係における特別な関係は有していません。

[社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割]

社外取締役及び社外監査役が各自の経験や見識に基づいた経営監視及び監督機能をもつことで、取締役の説明責任が果たされ、適切な経営意思決定或いは経営の透明性確保に資すると考えております。

[社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準及び選任状況に関する考え方]

当社は、会社法に定める社外役員の要件及び(株)東京証券取引所が定める基準に加え、社外役員に対する独立性要件を定めた「独立性基準」を制定し、それらに基づき独立社外役員を選定しております。なお、当社の「独立性基準」は下記の通りです。

(独立性基準)

次の各号のいずれにも該当する者ではないこと。

- (1) 当社の総議決権の10%以上の議決権を保有する大株主またはそれが法人・団体等である場合はその業務執行者
- (2) 当社もしくはその子会社の主要な取引先または当社もしくはその子会社を主要な取引先とする法人・団体等の業務執行者 (1)
- (3) 当社が多額の借入れをしている金融機関の業務執行者 (2)
- (4) 当社もしくはその子会社のコンサルタント、会計専門家または法律専門家等として、役員報酬以外に多額の報酬その他財産上の利益を受け取っている者またはそれが法人・団体等である場合、当該法人・団体等に所属する者 (3)
- (5) 当社またはその子会社から多額の寄付等を受けている法人・団体等の業務執行者 (4)
- (6) 上記(1)から(5)のいずれかに該当する法人・団体等において、過去3年間に業務執行者であった者
- (7) 以下に該当する者の配偶者または二親等内の親族
 - ・ 上記(1)から(5)のいずれかに該当する者
 - ・ 当社の子会社の取締役及び業務執行者
- (8) その他当社が総合的に勘案して、独立性に欠けると判断し得る者

なお、上記(1) から (8) のいずれかの条件に該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

- 1 「当社もしくはその子会社の主要な取引先」とは、当該取引先に対する当社の売上高が直近3事業年度のいずれかの年度における当社の売上高の2%以上である場合をいう。「当社もしくはその子会社を主要な取引先とする法人・団体等」とは、当社もしくはその子会社に対する当該法人・団体等の売上高が直近3事業年度のいずれかの年度における当該法人・団体等の売上高の2%以上である場合をいう。
- 2 「多額の借入れ」とは、直近3事業年度のいずれかの年度における借入額が、当該事業年度における当社の総資産の2%以上である場合をいう。
- 3 「多額の報酬その他財産上の利益」とは、直近3事業年度において当社役員報酬以外に当社またはその子会社から1,000万円以上の報酬その他財産上の利益を受け取っているか、または当該報酬その他財産上の利益を得ている者が法人・団体等である場合、当該法人・団体等の直近3事業年度の売上高の2%または1,000万円のいずれか高い方の額を超える報酬その他財産上の利益を当社またはその子会社から受け取っている場合をいう。
- 4 「多額の寄付等」とは、直近3事業年度のいずれかの年度における当社またはその子会社からの寄付等の額が年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総費用の2%のいずれか高い方の額を超える場合をいう。

[社外取締役及び社外監査役と責任限定契約]

本書の「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 [責任限定契約の内容の概要]」に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

本書の「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 [経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要] 及び [当該体制を採用している理由]」、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は当社の内部統制システムを構成する重要な要素の一つであります。監査役会は監査役4名から構成されており、常勤監査役2名による日常業務監査結果の共有と審議、並びに監査役全員の取締役会への出席を通じた取締役の職務執行状況の監査を行っております。会計監査においては、監査計画の聴取・質疑を経た上で四半期毎に会計監査人から連結決算の詳細報告を受ける等の連携を通じて、会計監査人の評価・選任・報酬同意等を行い、その相当性を担保しております。また、不正会計等に関する内部通報制度を確立する権限の保持を含めて、内部統制全般の構築・運用状況を監視しております。さらに、監査役会がこれらの活動を有効かつ適切に行うため、監査役会のメンバーに財務専門家・法律専門家を配置しております。

a. 監査役会の回数と各監査役の出席状況

当事業年度において監査役会は15回開催され、各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数	他
常勤社外監査役	大平 和宏	15回	
常勤監査役	田中 正子	15回	
非常勤監査役	赤塚 安弘	15回	公認会計士
非常勤監査役	道下 崇	13回	弁護士

b. 監査役会における主な検討事項

監査役及び監査役会に関連する規程・監査方針・監査計画・監査の方法・各監査役の職務分担の決定と日常監査業務内容の共有と審議、会計監査人の評価・選任・報酬同意等、取締役会付議事項の事前審議等であります。

c. 常勤監査役による監査活動

年度監査計画並びに監査役監査基準に基づき業務監査を実施する他、取締役会等の重要な会議への出席、及び各取締役・執行役員等との定期・不定期の面談、内部監査室との協業を通じて業務執行状況を把握しております。

内部監査の状況

当社は内部監査を担当する機関として内部監査室を設置しており、内部監査室は室長以下5名で構成されております。内部監査室は、定期的な内部監査を行い、各業務執行部門の法令遵守に関する改善点を指摘し、改善状況を監視しております。内部監査室は、監査役会と連携し、効率的に監査を実施しております。

会計監査の状況

[提出会社の監査公認会計士等]

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名等（敬称略）

指定有限責任社員 業務執行社員：金子 寛人

指定有限責任社員 業務執行社員：松本 佑介

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士試験合格者等 5名、その他 14名

e. 提出会社が監査公認会計士等を選定した理由

当社は、当社の会計監査に求められる専門性及び独立性等を有し会計監査が適正かつ妥当に行われる体制を確保していること等を考慮し監査公認会計士等を選定し継続的に評価しております。

また、当社は「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を制定しており、その内容は以下のとお

りであります。

監査役会は、会計監査人の能力、組織及び体制（審査の体制を含む）、監査の遂行状況及びその品質管理、独立性等を総合的に勘案し、これらが不十分であると判断した場合、その他必要と判断される場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合、会社法・公認会計士法等の法令に違反や抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断した場合には、会計監査人の解任を検討いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、大項目として「監査法人の品質管理」、「監査チーム」、「監査報酬」、「監査役とのコミュニケーション」、「経営者との関係」、「グループ監査」、及び、「不正リスク」の7項目を設定し、項目毎に複数の小項目を設けて毎年監査法人の評価を行っております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は、次のとおり異動しております。

第27期（連結・単体）有限責任監査法人トーマツ

第28期（連結・単体）有限責任 あずさ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

（1）異動に係る監査公認会計士等の名称

就任した監査公認会計士等の名称 有限責任 あずさ監査法人

退任した監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人トーマツ

（2）異動の年月日

2019年6月27日（第27回定時株主総会開催日）

（3）退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2018年6月28日

（4）退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（5）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは、2019年6月27日開催の当社第27回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。同会計監査人による約23年の監査継続年数を鑑み、また、予定する国際財務報告基準（IFRS）の任意適用とのタイミングにあわせ、新たな会計監査人を選任するに妥当な時期と考えたものであります。

監査役会が、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、有限責任 あずさ監査法人による、監査の対応方針を含む監査の実施方針、IFRS意見表明にあたっての審査体制及び独立性の保持を含む品質管理等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

（6）上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の

意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	104	23	65	3
連結子会社	16		10	
計	120	23	75	3

前連結会計年度は有限責任監査法人トーマツに対して支払った報酬の内容を記載しており、非監査業務の内容は、IFRS導入に関するアドバイザリー業務です。

当連結会計年度は有限責任 あずさ監査法人に対して支払った報酬の内容を記載しており、非監査業務の内容は、IFRS第16号「リース」の適用に関する助言業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社				12
連結子会社		1		1
計		1		13

前連結会計年度において監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して連結子会社が報酬を支払っている非監査業務の内容は、研修サービスの提供です。

当連結会計年度において監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMG) に対して当社が報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に税務顧問サービスであり、連結子会社が支払っている非監査業務の内容は、主に移転価格税制に関するサービスの提供です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社グループの事業規模・特性、過年度の監査実績等を踏まえ、合理的と考えられる監査報酬額を見積ったうえで、当社が監査公認会計士等と監査報酬額について協議し、監査役会の事前承認を得て決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人による役務の提供内容、稼働時間、執行部との折衝内容等を総合的に判断して、その妥当性が確認できたことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、2008年6月27日開催の株主総会決議に基づき、取締役の報酬限度額を年額5億円以内、監査役の報酬限度額を年額1億円以内としております。(決議時の取締役の員数は社外取締役4名を含む14名、監査役の員数は社外監査役3名を含む4名)。本報告書の提出日現在、取締役の報酬は、当該報酬限度額内にて、固定報酬、業績連動賞与(譲渡制限付株式での支給。社外取締役を除く)及び株式報酬型ストックオプション(社外取締役を除く)で構成されており、取締役の員数は社外取締役5名を含む13名であります。監査役の報酬は、固定報酬で構成されており、監査役の員数は社外監査役3名を含む4名であります。

役員報酬の決定手続きは、取締役の報酬については、取締役会の授権を受けた代表取締役が報酬案を立案し、代表取締役2名、独立社外取締役4名及び社外取締役1名にて構成される指名報酬委員会へ提示し協議のうえ、決定いたします。監査役の報酬については、常勤監査役が報酬案を立案し、監査役会で協議のうえ決定いたします。

当社は、常勤取締役及び執行役員に対し、中長期での継続した業績及び企業価値向上への貢献意欲や士気を従来以上に高めることを目的に、2011年6月より、退職慰労金廃止に伴う代替として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を割り当てております。割り当てる新株予約権の規模は、役位により、月額現金報酬1から2ヵ月相当の範囲で算定しております。

当社は、常勤取締役及び執行役員に対し、中長期での継続した業績及び企業価値向上への貢献意欲や士気を従来以上に高めることを目的に、2020年6月より、業績賞与について譲渡制限付株式による支給を決定しております。本支給において、当社が発行又は処分する譲渡制限付株式の限度枠は年40,000株以内、譲渡制限期間は払込期日から取締役又は執行役員のいずれの地位をも退任した時点としております。業績連動の評価については、連結売上高及び営業利益の前年度比率及び目標達成率を各係数で掛け合わせた判定指標の度合いに応じ、賞与規模を月額現金報酬0から4ヵ月相当の範囲で算定しております。当連結会計年度においては、売上高2,040億円・営業利益70億円との目標に対し、売上高2,045億円・営業利益82億円との実績で、月額現金報酬2ヵ月相当の譲渡制限付株式の支給を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	退職 慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	301	266	35			8
監査役 (社外監査役を除く)	15	15				1
社外役員	38	38				8

(注)2020年3月期の業績賞与としての譲渡制限付株式43百万円の割当てを、2020年7月に予定しております。当該譲渡制限付株式は、2020年6月24日開催の株主総会決議により導入が確定したもので、上記表中の報酬等の総額には含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員報酬が1億円以上である取締役は勝栄二郎であり、その役員報酬は113百万円(固定報酬85百万円、ストックオプション14百万円、2020年3月期の業績賞与としての譲渡制限付株式14百万円)でありました。このうち、譲渡制限付株式は、2020年6月24日開催の株主総会決議により導入が確定したもので、上記役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数の表中の報酬等の総額には含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株式の価値変動及び配当によって利益を受けることを目的に保有する投資株式を純投資目的、事業戦略や取引先との事業上の関係を考慮して保有する投資株式を純投資目的以外の目的と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(上場株式)

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 当社は、事業戦略や取引先との事業上の関係及び当社の資本コスト等を総合的に勘案し、当社の企業価値を高め株主の利益に繋がると考える場合に保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有することがあります。

当社は、資本コストに照らした事業貢献及び運用収益の観点で、個別銘柄毎に取締役会にて保有の合理性等を検証しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	374
非上場株式以外の株式	4	4,985

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	14
非上場株式以外の株式	1	2,622

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)シグマクス	1,980,000	1,980,000	同社と継続的な取引があり、事業上の関係を勘案し継続保有しております。(1)	無
	2,461	2,057		
(株)リクルートホールディングス	750,000	1,500,000	同社と継続的な取引があり、継続保有しております。(2)	無
	2,097	4,742		
ぴあ(株)	150,000	150,000	同社と継続的な取引があり、継続保有しております。(2)	無
	335	689		
FIG(株)	400,000	400,000	同社と継続的な取引があり、継続保有しております。(2)	無
	92	130		

(1) 配当及び継続取引から生じる収益は当社の資本コストを超過しておりません。

(2) 配当及び継続取引から生じる収益は当社の資本コストを超過しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度		当事業年度				
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)
非上場株式							
非上場株式以外の株式	2	2	3	179	0		170

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)NexTone	70,000	177

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第28期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、具体的には次のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加することを含め、社内における専門知識の蓄積に努めております。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。グループ会計方針は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリース及び基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行い、適時に内容を更新しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
		千円	千円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	31,957,789	38,671,734
営業債権	7,23,31,34	33,375,808	32,982,448
棚卸資産	8	3,403,192	2,476,477
前払費用	23	8,522,554	9,696,856
その他の金融資産	10,16,23,31,34	1,581,212	2,670,885
その他の流動資産		130,900	92,027
流動資産合計		78,971,455	86,590,427
非流動資産			
有形固定資産	11	33,136,059	17,399,863
使用権資産	16	-	50,560,361
のれん	12	6,082,472	6,082,472
無形資産	12	18,818,707	18,280,247
持分法で会計処理されている投資	33	4,837,867	4,827,287
前払費用	23	8,037,298	7,777,997
その他の投資	9,31	11,402,365	9,186,646
繰延税金資産	13	176,587	742,857
その他の金融資産	10,16,23,31,34	5,293,547	4,706,321
その他の非流動資産		532,839	369,782
非流動資産合計		88,317,741	119,933,833
資産合計		167,289,196	206,524,260

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
		千円	千円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14,31,34	21,962,239	18,287,546
借入金	15,31	12,750,000	15,580,000
未払法人所得税		1,139,460	2,283,707
契約負債	23	5,368,075	5,897,674
繰延収益		93,738	88,901
その他の金融負債	15,16,31,34	7,031,690	17,845,194
その他の流動負債	19	4,559,005	5,703,623
流動負債合計		52,904,207	65,686,645
非流動負債			
借入金	15,31	14,000,000	12,170,000
退職給付に係る負債	17	3,488,501	3,984,880
引当金	18	731,257	753,518
契約負債	23	5,002,147	5,991,807
繰延収益		516,345	479,097
繰延税金負債	13	421,396	136,536
その他の金融負債	15,16,31,34	12,151,346	36,305,781
その他の非流動負債	19	954,387	958,879
非流動負債合計		37,265,379	60,780,498
負債合計		90,169,586	126,467,143
資本	20		
資本金		25,518,712	25,530,621
資本剰余金		36,225,775	36,271,395
利益剰余金	22	12,335,035	16,500,993
その他の資本の構成要素	21,29	4,088,704	2,669,501
自己株式		1,896,788	1,896,921
親会社の所有者に帰属する持分合計		76,271,438	79,075,589
非支配持分		848,172	981,528
資本合計		77,119,610	80,057,117
負債及び資本合計		167,289,196	206,524,260

【連結損益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
		千円	千円
売上収益			
ネットワークサービス売上高		118,626,271	121,998,722
システムインテグレーション売上高		69,652,389	78,393,435
ATM運営事業売上高		4,151,525	4,081,358
売上収益合計	5,23,34	192,430,185	204,473,515
売上原価			
ネットワークサービス売上原価		101,257,454	102,092,065
システムインテグレーション売上原価		59,871,900	67,584,141
ATM運営事業売上原価		2,326,133	2,203,884
売上原価合計	24,34	163,455,487	171,880,090
売上総利益		28,974,698	32,593,425
販売費及び一般管理費			
販売費及び一般管理費	24,34	22,652,036	24,075,759
その他の収益	25	47,008	223,215
その他の費用	26	346,683	515,709
営業利益		6,022,987	8,225,172
金融収益			
金融収益	27	570,004	349,965
金融費用	27,34	431,763	610,370
持分法による投資損益	33	318,244	805,780
税引前利益		5,842,984	7,158,987
法人所得税費用	13	2,144,196	2,965,453
当期利益		3,698,788	4,193,534
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,520,566	4,006,773
非支配持分		178,222	186,761
当期利益		3,698,788	4,193,534
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	28	78.11	88.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28	77.80	88.49

【連結包括利益計算書】

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
		千円	千円
当期利益		3,698,788	4,193,534
その他の包括利益(税引後)	29		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		1,001,192	234,772
確定給付制度の純額の再測定		350,139	157,541
純損益に振り替えられることのない項目合計		651,053	77,231
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		47,377	92,375
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		1,260	1,735
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		15,386	7,671
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		33,251	86,439
その他の包括利益合計(税引後)		617,802	9,208
当期包括利益		3,080,986	4,184,326
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,902,764	3,997,565
非支配持分		178,222	186,761
当期包括利益		3,080,986	4,184,326

(注) その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税は、「注記29. その他の包括利益」をご参照ください。

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	
		千円	千円	千円	千円	千円	
2018年4月1日 時点の残高		25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	1,896,784	74,528,732
当期包括利益							
当期利益				3,520,566			3,520,566
その他の包括利益	21				617,802		617,802
当期包括利益合計				3,520,566	617,802		2,902,764
所有者との取引額							
新株の発行		6,908	6,901				7
自己株式の取得	20					4	4
配当金	22			1,216,801			1,216,801
株式報酬取引	30		56,740				56,740
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	21			352,449	352,449		
所有者との取引額合計		6,908	49,839	864,352	352,449	4	1,160,058
2019年3月31日 時点の残高		25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	1,896,788	76,271,438

	注記	非支配 持分	資本合計
		千円	千円
2018年4月1日 時点の残高		718,500	75,247,232
当期包括利益			
当期利益		178,222	3,698,788
その他の包括利益	21		617,802
当期包括利益合計		178,222	3,080,986
所有者との取引額			
新株の発行			7
自己株式の取得	20		4
配当金	22	48,550	1,265,351
株式報酬取引	30		56,740
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	21		
所有者との取引額合計		48,550	1,208,608
2019年3月31日 時点の残高		848,172	77,119,610

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日 時点の残高		25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	1,896,788	76,271,438
IFRS16号適用による累積的影響額(注) - 税効果後	3			33,728			33,728
当期包括利益							
当期利益				4,006,773			4,006,773
その他の包括利益	21				9,208		9,208
当期包括利益合計				4,006,773	9,208		3,997,565
所有者との取引額							
新株の発行		11,909	11,895				14
自己株式の取得	20					133	133
配当金	22			1,217,082			1,217,082
株式報酬取引	30		57,515				57,515
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	21			1,409,995	1,409,995		
所有者との取引額合計		11,909	45,620	192,913	1,409,995	133	1,159,686
2020年3月31日 時点の残高		25,530,621	36,271,395	16,500,993	2,669,501	1,896,921	79,075,589

	注記	非支配 持分	資本合計
		千円	千円
2019年4月1日 時点の残高		848,172	77,119,610
IFRS16号適用による累積的影響額(注) - 税効果後	3		33,728
当期包括利益			
当期利益		186,761	4,193,534
その他の包括利益	21		9,208
当期包括利益合計		186,761	4,184,326
所有者との取引額			
新株の発行			14
自己株式の取得	20		133
配当金	22	53,405	1,270,487
株式報酬取引	30		57,515
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	21		
所有者との取引額合計		53,405	1,213,091
2020年3月31日 時点の残高		981,528	80,057,117

(注) IFRS第16号「リース」の適用に基づく影響を表示しております。なお当該会計基準変更の詳細に関しては、注記3. 重要な会計方針に記載しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,842,984	7,158,987
調整		
減価償却費及び償却費	15,628,567	28,520,131
固定資産除売却損益(は益)	303,072	470,789
持分法による投資損益(は益)	318,244	805,780
金融収益	569,387	259,463
金融費用	430,176	592,186
その他	21,166	8,075
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(は増加)	1,758,343	344,940
棚卸資産の増減額(は増加)	1,857,488	919,349
前払費用の増減額(は増加)	1,275,117	929,537
その他の資産の増減額(は増加)	557,337	245,625
その他の金融資産の増減額(は増加)	2,333,483	322,857
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	5,499,957	4,052,514
契約負債の増減額(は減少)	2,725,069	1,590,073
繰延収益の増減額(は減少)	158,109	42,085
その他の負債の増減額(は減少)	156,096	1,150,317
その他の金融負債の増減額(は減少)	29,211	83,898
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	275,019	271,746
小計	28,818,155	36,371,494
利息及び配当金の受取額	182,174	211,312
利息の支払額	427,199	578,252
法人所得税の支払額	3,420,784	2,610,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,152,346	33,393,751

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
		千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,080,371	7,196,952
有形固定資産の売却による収入		3,070,798	2,771,031
無形資産の取得による支出		5,400,380	4,641,964
無形資産の売却による収入		1,579	273,773
持分法で会計処理されている投資の取得による支出			867,842
その他の投資の取得による支出		44,013	136,429
その他の投資の売却による収入		565,477	2,750,245
敷金及び保証金の差入による支出		20,848	196,716
敷金及び保証金の回収による収入		56,224	21,527
積立保険料の支払		56,355	56,340
助成金収入		230,000	
その他		9,700	14,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,687,589	7,264,834
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	35		1,500,000
短期借入金の純増減額(は減少)	35	2,000,000	2,500,000
その他の金融負債による収入	35	697,863	1,473,000
その他の金融負債の支払	35	7,322,252	20,556,388
配当金の支払額		1,216,801	1,217,082
その他		48,560	53,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,889,750	19,354,021
現金及び現金同等物の為替変動による影響		62,778	60,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,637,785	6,713,945
現金及び現金同等物の期首残高	6	21,320,004	31,957,789
現金及び現金同等物の期末残高	6	31,957,789	38,671,734

【連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

株式会社インターネットイニシアティブ(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <https://www.ij.ad.jp/>)で開示しております。当社の2020年3月31日を期末日とする連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎**(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載しているとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。また、当社グループ内の各社は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨を定め、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

3. 重要な会計方針**(1) 連結の基礎****子会社**

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先へのパワー(関連性のある活動を指図する能力)及び投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。当社グループは、支配の有無を、議決権または類似の権利の状況や投資先に関する契約内容などに基づき、総合的に判断しております。

連結会社間の全ての重要な債権・債務残高及び取引高は、当社の連結財務諸表作成にあたり消去しております。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失した日までの間、当社の連結財務諸表に含めております。支配の喪失に至らない子会社に対する当社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。また、子会社に対する支配を喪失した場合には、残存する持分の支配を喪失した時点の公正価値で測定したうえで、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益として認識しております。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20パーセントから50パーセントを保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより、当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理しております。持分法では、投資を当初認識時に取得原価で認識し、それ以降に投資先が認識した純損益及びその他の包括利益に対する当社及び連結子会社の持分に応じて投資額を変動させております。

損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、当該持分の帳簿価額に長期投資を含めた額をゼロに至るまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担しまたは支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しません。

持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループの持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる持分法で会計処理されている投資が含まれており、当該持分法適用会社の決算日は主に12月末です。当社の決算日と関連会社及び共同支配企業の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響については、必要な調整を行っております。

企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な持分を保有者に与えている非支配持分は、公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分で当初測定しております。

取得関連費用は発生した期間に費用として処理しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

(2) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性項目は、各報告期間の末日現在の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については各報告期間の末日現在の為替レート、収益及び費用については当該期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外活動体が処分された期間に純損益に振り替えられます。

(3) 金融商品

金融資産

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

また、保有する金融資産は、()償却原価で測定する金融資産、()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、()純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しております。

()償却原価で測定する金融資産

金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

一部の資本性金融資産については、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。この選択は、個々の投資ごとに行っております。

()純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、当社グループは、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取消不能の指定を行ったものではありません。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり行っております。

()償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利法を用いて算定し、減損損失を控除しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得又は損失は、当期の純損益に認識しております。

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。投資を処分した場合の利得又は損失、為替差損益及び減損損失は、当期の純損益に認識しております。

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。投資を処分した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産からの配当金については、投資の回収であることが明らかな場合を除き、金融収益の一部として純損益として認識しております。

()純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得又は損失は、純損益として認識しております。

(c) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしております。信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

ただし、営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。延滞債権については、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額などをもとに、その金融商品の回収に係る全期間の予想信用損失を個別に見積もって当該金融商品に係る貸倒引当金の額を算定しております。また、非延滞債権については、多数の取引先より構成されているため一括してグルーピングしたうえで、過去の貸倒実績等を考慮して集的に予想信用損失を測定しています。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は戻入額は純損益で認識しております。

(d) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合に、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産及び関連する負債を認識致します。

金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で認識し、全て償却原価で測定する金融負債に分類しております。

当初認識時において、全ての金融負債は公正価値で測定しておりますが、直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法を使用した償却原価で測定し、支払利息は実効金利法で認識しております。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びモバイル端末、システム構築に係る仕掛品であり、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。再販用に購入したネットワーク機器及びモバイル端末の原価は移動平均法によって算定し、システム構築に係る仕掛品の原価は製造間接費を含めた実際製造原価として算定しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、各々の見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 4 - 50年
- ・機械装置、工具器具及び備品 2 - 20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及び無形資産

のれん

当社はのれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しております。

のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。耐用年数が決定できる無形資産は、ソフトウェア及び顧客関係からなっております。ソフトウェアについては見積耐用年数にわたって定額法で償却しており、顧客関係については見積耐用年数にわたって級数法により償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5 - 7年
- ・顧客関係 15年 - 19年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産については、償却は行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

研究開発費

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。

開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合のみ、無形資産として資産計上しております。

(8) リース

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは、IFRS第16号に基づき、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判断しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判断しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用权資産とリース負債を認識しております。

リース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた、開始日において支払われていないリース料の現在価値で当初測定しております。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。なお、リース負債の測定に際しては、契約における対価をリース要素と非リース要素に、それらの独立価格の比率に基づいて配分しております。ただし、当社グループが借手となるデータセンターについては、リース要素とこれに関する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識しております。リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。

使用权資産は取得原価で当初測定しており、取得原価はリース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料、原資産の解体並びに除去及び原状回復コストの当初見積額等を調整して測定しております。当初認識後の測定として、原価モデルを採用しており、原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転される場合又は借手の購入オプションの行使が合理的に確実な場合には原資産の見積耐用年数で、それ以外の場合には使用权資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法により償却しております。なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては使用权資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

前連結会計年度において、当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、リース期間の終了時まで所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実ではない場合にはリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法により減価償却を行っています。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

(9) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産等を除く非金融資産の帳簿価額を報告日ごとに見直し、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、その資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は、減損の兆候の有無にかかわらず、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しております。

資金生成単位については、継続的に使用することにより、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。企業結合から生じたのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値は、資金生成単位の税引前加重平均資本コストの割引率を用いて現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローに基づいております。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、減損損失を認識しております。減損損失は純損益として認識しております。認識した減損損失は、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

減損損失の戻入れは、過年度に計上した減損損失を戻入れする可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入れ金額は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失は戻入れを行っておりません。

(10) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度(企業年金及び退職一時金等)と確定拠出制度を運営しております。

(a) 確定給付制度

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて各制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。また、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は金融費用(金融収益)として純損益に認識しております。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、勤務を提供した時点で費用として認識しております。

その他の従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

賞与については、それらの支払を行う現在の法的債務もしくは推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

有給休暇費用は累積型有給休暇制度に係る法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

(11) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストックオプション制度を採用しております。

ストックオプションは付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストックオプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたってその額を連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデルを用いて算定しております。

また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

引当金として認識する金額は、決算日における現在の債務を決済するために必要となる支出について、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りであります。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金の金額は、債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しております。

(13) 売上収益

当社グループは、IFRS第15号を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

ネットワークサービスは、通常は契約期間に渡って当グループの履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間に渡り、月次で均等額を収益に計上しております。システムインテグレーションは、システム構築サービス及びシステム保守運用サービスから構成されています。システム構築サービスは、一定期間に渡り履行義務が充足されるものであり、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識しています。この進捗度の測定は、工事の進捗実態を適切に反映するために発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。システム運用保守サービスに関連する収益は、履行義務が充足される契約期間に渡り、定額で認識されます。ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収されますが、利用の時に顧客が便益を得られるため、徴収時に収益に計上していません。

(14) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異

- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合

- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を期中の加重平均流通普通株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式の影響を調整して算出しております。当社グループの潜在的普通株式はストックオプション制度にかかるとは限りません。

(16) 資本及びその他の項目

普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、株式発行費用は発行価額から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(17) 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により決議された日、中間配当は取締役会により決議された日の属する期間の負債として認識しております。

(18) 重要な会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示の改訂

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びその他の金融負債(リース負債)を認識しております。当該負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、IFRS第16号がリース取引開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びその他の金融負債(リース負債)の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能なオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のその他の金融負債(リース負債)の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

2019年3月31日現在で開示した解約不能なオペレーティング・リース契約	11,305,119
2019年4月1日時点の追加借入利率率で割り引いた解約不能なオペレーティング・リース契約	11,292,343
2019年3月31日現在のファイナンス・リース契約	18,033,862
解約可能オペレーティング・リース契約等	27,745,102
2019年4月1日現在のその他の金融負債(リース負債)	57,071,307

IFRS第16号の適用により、当連結会計年度の期首において、使用権資産38,988,207千円、その他の金融負債(リース負債)39,037,445千円を計上しております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したこと等により、利益剰余金が33,728千円減少しております。

適用開始日現在のその他の金融負債(リース負債)に適用した追加借入利率率の加重平均は0.45%であります。

また、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが12,141,420千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

(19) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改定が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものはありません。

(20) 表示方法の変更

前連結会計年度まで流動負債および非流動負債の「繰延収益」に含めていた「契約負債」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において流動負債の「繰延収益」に表示していた5,461,813千円は、「契約負債」5,368,075千円、「繰延収益」93,738千円として組み替えております。また、非流動負債の「繰延収益」に表示していた5,518,492千円は、「契約負債」5,002,147千円、「繰延収益」516,345千円として、組み替えております。

また、同様に前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においても、営業活動によるキャッシュ・フローの「繰延収益の増減額(は減少)」に表示していた2,883,178千円は、「契約負債の増減額(は減少)」2,725,069千円、「繰延収益の増減額(は減少)」158,109千円として、組み替えております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積を伴う判断

当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。

これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。

しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当連結会計年度又は将来の連結会計年度の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えておりません。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数（注記「3. 重要な会計方針」(6)(7)）
- ・非金融資産の減損（注記「12. のれん及び無形資産」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針」(14)）
- ・引当金（注記「18. 引当金」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「17. 従業員給付」）
- ・償却原価で測定する金融資産の減損（注記「3. 重要な会計方針」(3)）
- ・履行義務の充足の時期（注記「23. 売上収益」）

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症に伴う政府・自治体からの自粛要請もあり、施設休店等による銀行ATM不稼働でのATM運営事業売上の減少、大型商業施設休店等によるモバイルサービス契約獲得の不調が想定されます。また、企業全般の支出意欲減退によるシステム構築（一時売上）等の低調も想定されます。一方、ネットワークサービス等の法人向け継続役員提供取引については、景気悪化局面においても一定の継続した売上伸長を期待しております。連結財務諸表の作成に当たっては、新型コロナウイルス感染症により、翌連結会計年度についての売上高の減少の影響が上半期まで継続するものの、下期以降は徐々に回復すると仮定した計画を策定し、繰延税金資産の回収可能性や非金融資産の減損を検討しております。

ただし、現時点で全ての影響を計画に織り込むことは困難であり、終息時期等によって仮定した計画が変動した場合には、繰延税金資産の回収可能性や非金融資産の減損等についての判断に影響を及ぼし、当社の翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長COOが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長COOは、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」と「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。ネットワークサービス及びSI事業は、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供しております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額 (注)	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	188,278,660	4,151,525		192,430,185
セグメント間の売上収益	354,990		354,990	
売上収益合計	188,633,650	4,151,525	354,990	192,430,185
セグメント利益	4,599,187	1,622,517	198,717	6,022,987
金融収益				570,004
金融費用				431,763
持分法による投資損益				318,244
税引前利益				5,842,984
セグメント資産	163,699,221	5,589,975	2,000,000	167,289,196
その他の項目				
減価償却費及び償却費	15,190,721	437,846		15,628,567

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額 (注)	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	200,392,157	4,081,358		204,473,515
セグメント間の売上収益	287,262		287,262	
売上収益合計	200,679,419	4,081,358	287,262	204,473,515
セグメント利益	6,728,906	1,644,629	148,363	8,225,172
金融収益				349,965
金融費用				610,370
持分法による投資損益				805,780
税引前利益				7,158,987
セグメント資産	202,169,680	6,354,580	2,000,000	206,524,260
その他の項目				
減価償却費及び償却費	28,169,534	350,597		28,520,131

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

(3) 地域別情報

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する売上収益に重要性がないため、開示しておりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループの営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物に、3か月以内の定期預金を含めて表示しております。また、連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、一致しております。担保に供されているもしくは、引出しが制限されている預金はありません。

7. 営業債権

「営業債権」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
受取手形		218,643
売掛金	33,375,808	32,366,683
契約資産		397,122
合計	33,375,808	32,982,448

受取手形及び売掛金は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

8. 棚卸資産

「棚卸資産」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
商品	1,457,735	1,538,262
仕掛品	1,945,457	938,215
合計	3,403,192	2,476,477

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識し売上原価に含めている棚卸資産の金額は、各々95,839,614千円及び103,720,213千円であります。

また、売上原価に含めている棚卸資産の評価減の金額は、各々9,684千円及び3,886千円であります。

9. その他の投資

「その他の投資」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産		
債券	114,010	111,510
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
株式	8,998,398	6,651,687
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
投資信託及びその他の有価証券	2,199,303	2,348,265
その他	90,654	75,184
合計	11,402,365	9,186,646

10. その他の金融資産

「その他の金融資産」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	555,221	1,665,198
敷金及び保証金	3,140,672	3,331,561
貸付金	37,117	35,068
その他	34,469	17,864
リース未収入金	2,998,914	2,225,600
契約資産	108,366	101,915
合計	6,874,759	7,377,206
流動資産	1,581,212	2,670,885
非流動資産	5,293,547	4,706,321
合計	6,874,759	7,377,206

11.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日	2,038,726	6,369,328	44,068,582	2,265,796	3,922,040	58,664,472
取得	21,265	640,859	9,028,887	388,117	3,705,608	13,784,736
振替			786,115	183,976	970,091	
売却又は処分		49,053	6,275,680	135,792	2,952,643	9,413,168
在外営業活動体の換算 差額		16	80,655	21,682	161	102,160
その他		26,400	93,236	1	15,008	81,843
2019年3月31日	2,059,991	6,987,518	47,595,323	2,723,780	3,689,745	63,056,357
IFRS16号適用による 影響額			29,516,742			29,516,742
2019年4月1日	2,059,991	6,987,518	18,078,581	2,723,780	3,689,745	33,539,615
取得		175,715	1,709,276	321,612	5,038,255	7,244,858
振替		2,980,882	1,000,788	263,762	4,245,432	
売却又は処分		209,443	2,923,781	290,954	3,079,364	6,503,542
在外営業活動体の換算 差額		6,236	63,493	60,028	3,326	133,083
その他		19,336	23,638	49,364	23,989	21,073
2020年3月31日	2,059,991	9,947,772	17,777,733	3,007,536	1,375,889	34,168,921

(注1) 当連結会計年度より、IFRS第16号を適用しております。前連結会計年度に含まれていたリース資産は、当連結会計年度では使用権資産に振り替えられ、上表に含まれておりません。

(注2) 建設仮勘定の「売却又は処分」には、セール・アンド・リースバック取引によるリース資産または使用権資産への振替計上額が含まれております。当該振替額は、前連結会計年度においては、機械装置の「取得」に含まれており、当連結会計年度においては使用権資産に振替えております。

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日		1,889,932	21,810,526	1,439,818		25,140,276
減価償却費		355,270	10,194,939	463,538		11,013,747
売却又は処分		30,622	6,057,873	178,938		6,267,433
在外営業活動体の換算 差額		296	62,385	20,119		82,800
その他		44,144	93,236			49,092
2019年3月31日		2,259,020	25,916,741	1,744,537		29,920,298
IFRS16号適用による 影響額			14,227,650			14,227,650
2019年4月1日		2,259,020	11,689,091	1,744,537		15,692,648
減価償却費		580,873	3,214,214	578,818		4,373,905
売却又は処分		125,936	2,885,471	269,207		3,280,614
在外営業活動体の換算 差額		3,613	53,173	40,480		97,266
その他		45,018	21,693	13,674		80,385
2020年3月31日		2,755,362	11,986,354	2,027,342		16,769,058

(注1) 当連結会計年度より、IFRS第16号を適用しております。前連結会計年度に含まれていたリース資産は、当連結会計年度では使用権資産に振り替えられ、上表に含まれておりません。

(注2) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	土地	建物及び 構築物	機械装置	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年3月31日	2,059,991	4,728,498	21,678,582	979,243	3,689,745	33,136,059
2020年3月31日	2,059,991	7,192,410	5,791,379	980,194	1,375,889	17,399,863

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

	機械装置
	千円
2019年3月31日	15,289,092

12. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア	顧客関係	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日	6,202,754	36,722,872	6,175,193	420,070	43,318,135
増加		5,569,981		170,650	5,740,631
売却又は処分		1,433,710			1,433,710
在外営業活動体の換算差額		1,216			1,216
その他		5,121			5,121
2019年3月31日	6,202,754	40,852,806	6,175,193	590,720	47,618,719
IFRS16号適用による影響額		644,921			644,921
2019年4月1日	6,202,754	40,207,885	6,175,193	590,720	46,973,798
増加		4,989,865			4,989,865
売却又は処分		1,696,795			1,696,795
在外営業活動体の換算差額		5,486			5,486
その他		9,241			9,241
2020年3月31日	6,202,754	43,486,228	6,175,193	590,720	50,252,141

(注1) 当連結会計年度より、IFRS第16号を適用しております。前連結会計年度に含まれていたリース資産は、当連結会計年度では使用権資産に振り替えられ、上表に含まれておりません。

償却累計額及び減損損失累計額

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア	顧客関係	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日	120,282	22,050,819	3,504,234	186	25,555,239
償却費		4,215,201	355,411	67	4,570,679
売却又は処分		1,325,179			1,325,179
在外営業活動体の換算差額		727			727
その他					
2019年3月31日	120,282	24,940,114	3,859,645	253	28,800,012
IFRS16号適用による影響額		140,075			140,075
2019年4月1日	120,282	24,800,039	3,859,645	253	28,659,937
償却費		4,434,925	346,222	69	4,781,216
売却又は処分		1,454,856			1,454,856
在外営業活動体の換算差額		5,162			5,162
その他		9,241			9,241
2020年3月31日	120,282	27,765,705	4,205,867	322	31,971,894

(注1) 当連結会計年度より、IFRS第16号を適用しております。前連結会計年度に含まれていたリース資産は、当連結会計年度では使用権資産に振り替えられ、上表に含まれておりません。

(注2) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア	顧客関係	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2019年3月31日	6,082,472	15,912,692	2,315,548	590,467	18,818,707
2020年3月31日	6,082,472	15,720,523	1,969,326	590,398	18,280,247

ソフトウェアは、主に自己創設無形資産であります。

上記の無形資産のうち、個々に重要性のあるものは、(株)アイアイジェイテクノロジーの企業結合時に認識した顧客との関係（前連結会計年度末1,058,299千円、当連結会計年度末921,826千円）、(株)IJグローバルソリューションズの企業結合時に認識した顧客との関係（前連結会計年度末1,257,249千円、当連結会計年度末1,047,500千円）であります。なお、これらの無形資産の当連結会計年度末における残存償却期間は7～10年であります。

(2) リース資産

無形資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

	ソフトウェア
	千円
2019年3月31日	504,846

(3) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

企業結合から生じたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、該当する資金生成単位に配分しております。

なお、耐用年数を確定できない無形資産としては、主としてIPアドレスが該当し、時の経過に伴い価値が減少するものではなく、売却等の処分を行わない限り存続するものであるため、耐用年数を確定できない無形資産に該当すると判断しております。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位への配分額は、以下のとおりです。

報告セグメント	資金生成単位	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
		千円		千円	
		のれん	無形資産	のれん	無形資産
ネットワークサービス及びSI事業	接続・SICGU	5,846,921	590,054	5,846,921	590,054
ATM運営事業	トラストCGU	235,551		235,551	
合計		6,082,472	590,054	6,082,472	590,054

各資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。当社における主要なのれんは、接続・SICGUに係るものであります。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後の3年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストにより現在価値に割引いて算定しております。接続・SICGUの税引前加重平均資本コストは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、各々7.8%及び8.2%であります。トラストCGUの税引前加重平均資本コストは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、各々12.3%及び10.2%であります。なお、キャッシュ・フローの見積りに関しては、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における3年超のキャッシュ・フローは、3年目のキャッシュ・フローをそれぞれの成長率を基礎として算定しております。接続・SICGUの成長率は、1.0%であります。トラストCGUの成長率は、0.0%であります。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

13. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	2018年	損益を通じて	その他の包括	その他	2019年
	4月1日残高	認識	利益において		3月31日残高
	千円	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産					
リース	49,150	4,156			44,994
未払費用	894,968	41,551			853,417
未払退職金費用	1,168,790	86,835	161,013		1,094,612
貸倒引当金	82,441	15,014			97,455
減価償却費	486,519	241,205			727,724
繰越欠損金	28,603	21,993			6,610
電話加入権の減損損失	68,632	7,708			76,340
未払事業税	189,460	22,771			166,689
資産除去債務	12,658	68			12,726
契約負債	177,731	152,243			329,974
その他	375,707	53,817			429,524
合計	3,534,659	466,419	161,013		3,840,065
繰延税金負債					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金 融資産	2,371,441		460,279	573	1,910,589
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金 融資産	4,453		580		5,033
顧客関係	841,351	111,953			729,398
のれんの損金算入	760,281				760,281
持分法適用関連会社に対する 投資	425,539	117,526	7,075		300,938
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	181,607	10,714		580	191,741
その他	139,417	47,477			186,894
合計	4,724,089	171,288	466,774	1,153	4,084,874

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	2019年 4月1日残高	損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	その他	2020年 3月31日残高
	千円	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産					
リース	44,994	65,857		15,510	126,361
未払費用	853,417	80,065			933,482
未払退職金費用	1,094,612	51,520	67,092		1,213,224
貸倒引当金	97,455	33,620			63,835
減価償却費	727,724	65,902			793,626
繰越欠損金	6,610	404			7,014
電話加入権の減損損失	76,340	7,323			69,017
未払事業税	166,689	55,903			222,592
資産除去債務	12,726	1,295			14,021
契約負債	329,974	62,882			267,092
その他	429,524	28,797			458,321
合計	<u>3,840,065</u>	<u>245,918</u>	<u>67,092</u>	<u>15,510</u>	<u>4,168,585</u>
繰延税金負債					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金 融資産	1,910,589		55,211	724,311	1,241,489
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金 融資産	5,033		765		4,268
顧客関係	729,398	126,785			602,613
のれんの損金算入	760,281	21,723			738,558
持分法適用関連会社に対する 投資	300,938	319,842	4,089		624,869
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	191,741	64,289			127,452
その他	186,894	34,754		1,367	223,015
合計	<u>4,084,874</u>	<u>141,799</u>	<u>58,535</u>	<u>722,944</u>	<u>3,562,264</u>

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金
繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
将来減算一時差異		2,099,997
繰越欠損金	934,621	717,839
合計	934,621	2,817,836

上記項目にかかる繰延税金資産は、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。当社及び一部の子会社の繰越欠損金の失効予定は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
繰越欠損金		
1年目	221,357	161,533
2年目	172,873	167,159
3年目	179,065	60,925
4年目	95,375	9,771
5年目	19,788	3,995
5年目超	246,163	314,456
合計	934,621	717,839

繰延税金負債が認識されていない子会社に対する持分に関する将来加算一時差異

繰延税金負債として認識されていない子会社の留保利益に関連する一時差異の総額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、各々7,615,617千円及び9,701,898千円であります。

上記の一時差異は、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

当社及び一部の国内子会社は、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、連結納税制度を採用しております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
法人所得税費用		
当期税金費用	2,767,053	3,069,572
繰延税金費用	622,857	104,119
合計	2,144,196	2,965,453

(3) 実効税率の調整

当社及び国内子会社は、その所得に対して法人税、住民税及び事業税が課されております。これらの法定税率を基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は、各々31.5%となっております。

各連結会計年度の法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
わが国の法定実効税率を用いて算出された税額	1,840,540	2,255,081
(調整)		
税務上損金に算入されない費用	107,147	131,818
繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金	2,469	510,209
法人事業税のうち、所得以外の課税標準によるもの	347,778	334,221
税額控除	90,265	237,157
その他	63,473	28,719
法人所得税計上額	2,144,196	2,965,453

14. 営業債務及びその他の債務

「営業債務及びその他の債務」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
買掛金	7,809,736	5,978,444
未払金	14,152,231	12,309,000
その他	272	102
合計	21,962,239	18,287,546

「営業債務及びその他の債務」は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

15. 借入金及びその他の金融負債

「借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	平均利率 (注1)	返済期限 (注2)
	千円	千円	%	
償却原価で測定する金融負債				
短期借入金	11,250,000	13,750,000	0.41	
一年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,830,000	0.43	
長期借入金	14,000,000	12,170,000	0.50	2021年～ 2024年
長期未払金	623,420	661,154	0.66	2021年～ 2024年
預り金	344,510	203,212		
その他	181,244	632,121		
リース負債(注3・4)	18,033,862	52,654,488		
合計	45,933,036	81,900,975		
流動負債	19,781,690	33,425,194		
非流動負債	26,151,346	48,475,781		
合計	45,933,036	81,900,975		

(注1) 平均利率は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 返済期限は、当連結会計年度の残高に対する返済期限を記載しております。

(注3) 当社が定めた基準に基づき、資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転するリースを「資金調達形態のリース契約」、それ以外のリースを「資金調達形態以外のリース契約」として区分した場合、それぞれの残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
資金調達形態のリース契約	18,033,862	18,062,638
資金調達形態以外のリース契約		34,591,850

(注4) リース負債の支払期日別の内訳は、注記「16. リース取引」をご参照ください。

16. リース取引

当社グループは、通常の事業の過程において、事務所建物、データセンター、ネットワークオペレーションセンター並びにデータ通信及びその他の設備に関する様々なリース契約を締結しております。

(1) 借手のリース取引

(前連結会計年度)

ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約により調達したデータ通信及びその他の設備を利用してインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連サービスを行っております。一部の賃借契約には、更新及び購入選択権があります。

連結財政状態計算書におけるその他金融負債に含まれる借手のファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額の合計及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

	最低支払リース料総額	最低支払リース料総額の 現在価値
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
1年以内	6,750,855	6,519,332
1年超5年以内	11,749,832	11,514,530
5年超		
計	18,500,687	18,033,862
将来財務費用(利息相当額)	466,825	
リース負債の現在価値	18,033,862	18,033,862

オペレーティング・リース

当社グループは、事務所建物を賃借し、これに係る払戻可能なリース預託金を敷金保証金として資産計上しており、また、解約不能オペレーティング・リースにて事務用機器、ネットワークオペレーションセンター及びデータセンターを賃借しております。これらは2023年までに順次満期日を迎えます。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく、将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円
1年以内	9,380,433
1年超5年以内	1,895,717
5年超	28,969
合計	11,305,119

前連結会計年度末における、解約不能な転貸リースに係る将来最低受取リース料は159,772千円であり、上記の金額から控除されていません。

前連結会計年度に費用として認識されたオペレーティング・リース料は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円
支払リース料総額	14,082,525

なお、当社グループは本社設備の一部を転貸しております。前連結会計年度におけるその転貸による収入は99,521千円であります。

(当連結会計年度)

連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に計上された金額
 連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に計上された金額は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円
使用権資産の種類別の減価償却費	
建物及び構築物	12,175,716
機械装置	6,974,105
ソフトウェア	164,899
減価償却費計	19,314,720
リース負債に係る支払利息	418,880
短期リース及び少額資産のリースに係る費用	1,595,854
転貸による収入	195,119
リース費用合計(純額)	21,134,335
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	21,529,198

なお、セール・アンド・リースバック取引から生じた利得又は損失は重要ではありません。

使用権資産

使用権資産の帳簿価額及び増加額は、以下のとおりです。

	建物及び構築物	機械装置	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円	千円
当連結会計年度 (2020年3月31日)	34,440,946	15,728,415	391,000	50,560,361

当連結会計年度の使用権資産の増加額は15,593,687千円です。

リース負債

リース負債の期日別残高については、注記「31.金融商品 (5)流動性リスク管理」に記載しております。

リース活動の性質

当社グループは、主に事務所、データセンター及びネットワークオペレーションセンターの建物について、リース契約を締結しております。リース契約期間は1年～10年であり、借手が契約終了後に1年間または原契約と同期間リース契約期間を延長するオプションが含まれているものもあります。リース契約の多くは、借手が繰り返し同延長オプションを行使可能な契約となっており、また、6ヶ月前までに相手方に書面をもって通知した場合に早期解約オプションを行うオプションも含まれていますが、当該オプションを行使することが合理的に確実と評価した期間に係るリース料のみをリース負債の測定に含めております。これらのオプションは、リース契約主体が建物を事業に活用する上で、必要に応じて使用されております。

(2) 貸手のリース取引

当社グループは、営業収益の一部を、顧客にネットワーク機器をリースする場合など、契約期間が複数年のリース契約により獲得しております。当社グループは、このようなリース取引について、リース開始時に売却損益を認識するとともに、リース期間にわたり金融収益を認識します。

連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に含まれる貸手のファイナンス・リース契約に基づくリース投資未回収総額、最低受取リース料の現在価値及びこれらの調整額は以下のとおりであります。

	リース投資未回収総額		最低受取リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円	千円	千円
1年以内	952,204	936,542	925,674	918,063
1年超2年以内	903,063	901,801	885,882	892,762
2年超3年以内	868,322	359,492	860,284	357,275
3年超4年以内	326,013	36,060	324,487	35,680
4年超5年以内	2,588	21,909	2,587	21,820
計	3,052,190	2,255,804	2,998,914	2,225,600
未獲得金融収益(利息相当額)	53,276	30,204		
最低受取リース料総額 の現在価値	2,998,914	2,225,600	2,998,914	2,225,600

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度、従業員非拠出型の確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、これらの制度は役員を除くほぼ全ての従業員を対象にしています。従業員非拠出型の確定給付型年金制度は、確定給付企業年金法に基づき運営されています。

期間純年金費用及び未払年金費用に係る以下の情報には、退職一時金制度も含まれております。当該退職一時金及び確定給付型年金制度の下、当社及び㈱IJJグローバルソリューションズの全従業員は、20年以上勤務後の退職に当たり、退職時の給与水準、勤続年数及びその他一定の要素に基づいた額の60歳から10年間にわたる年金(又は退職一時金)の受給資格を有します。これらの条件を満たさない当社及び㈱IJJグローバルソリューションズの従業員は、退職一時金の受給資格を有します。

確定給付制度は、法令に従い、当社グループと法的に分離された年金基金により運営されております。年金基金は、当該基金に加入している事業主が選定する理事と、加入者を代表する理事によって構成される理事会によって運営されております。年金資産の運用は年金基金の理事会が定める運用方針に従って年金運用受託機関が行っております。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、制度資産の運用を行う責任を負っております。

確定給付制度は、数理計算上のリスク及び制度資産の公正価値変動リスクに晒されております。数理計算上のリスクは主として金利リスクであります。金利リスクは、確定給付制度債務の現在価値が優良社債の市場利回りに基づいて決定された割引率を使用して算定されるため、割引率が低下した場合に債務が増加することです。

制度資産の公正価値変動リスクは、制度資産の運用基準で定められた利率を下回った場合に、制度の積立状況が悪化することです。

連結財政状態計算書に認識された確定給付負債

連結財政状態計算書に認識された確定給付負債及び資産の純額と、確定給付制度債務及び制度資産との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	4,635,563	5,076,709
制度資産の公正価値	4,470,683	4,663,108
小計	164,880	413,601
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	3,323,621	3,571,279
確定給付負債及び資産の純額	3,488,501	3,984,880

確定給付制度債務

確定給付制度債務の現在価値の増減は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	7,853,402	7,959,184
勤務費用(注1)	761,641	757,247
利息費用(注2)	57,394	43,802
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	604,162	7,186
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	225,203	7,914
実績の修正により生じた数理計算上の差異	132,130	127,302
給付支払額(注3)	209,772	238,819
その他	7,608	
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	7,959,184	8,647,988

(注1) 当期勤務費用は、純損益として認識しております。当該費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

(注2) 確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額に係る利息費用については、純損益として認識しております。これらの費用及び収益は、連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

(注3) 当社グループの確定給付制度債務に係る加重平均デュレーションは、前連結会計年度において14年、当連結会計年度において14年です。

制度資産

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
制度資産の公正価値の期首残高	4,128,768	4,470,683
利息収益	32,183	26,364
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)	64	98,061
事業主からの拠出金	436,416	380,174
給付支払額	126,748	116,052
制度資産の公正価値の期末残高	4,470,683	4,663,108

(注) 当社グループ及び年金基金は、法令に従って、将来の給付発生に対する充当や積立不足がある場合の年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うとともに掛金拠出額の再計算を行っております。

当社グループは、翌連結会計年度において確定給付制度に対し375,655千円の掛金を拠出する予定であります。

制度資産の主な内訳

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当連結会計年度 (2020年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	有	無		有	無	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資本性金融商品						
日本株式	621,688		621,688	623,525		623,525
米国株式	193,797		193,797	205,880		205,880
その他の株式 先進国	101,341		101,341	99,027		99,027
計	916,826		916,826	928,432		928,432
負債性金融商品						
日本国債及び地方債		814,531	814,531		826,902	826,902
日本社債 投資適格		321,516	321,516		273,687	273,687
米国債		172,886	172,886		186,772	186,772
その他の国債 先進国		199,256	199,256		185,142	185,142
不動産担保証券		27,078	27,078		24,243	24,243
計		1,535,267	1,535,267		1,496,746	1,496,746
その他(注)		1,876,050	1,876,050		2,052,955	2,052,955
現金及び現金同等物	142,540		142,540	184,975		184,975
合計	1,059,366	3,411,317	4,470,683	1,113,407	3,549,701	4,663,108

(注) その他は生命保険会社合同投資ポートフォリオであります。

当社グループの主要な制度に係る資産運用方針は、以下のとおりであります。

従業員非拠出型制度に関する当社グループの積立方針は、現行の税法において税務上損金算入できる範囲内で拠出することであり、生命保険会社共同投資ポートフォリオを含む年金資産は、日本国債、その他の債券及び市場性のある株式から構成されております。生命保険会社共同投資ポートフォリオは、生命保険会社により運用、管理され、最低保証利回りが設定されております。

当社グループの年金資産に対する投資戦略は、年金資格者に退職年金を支払うことができるよう資産を運用することであり、これは、年金支給に必要な流動性を考慮しつつ、長期運用収益率を極大化するため、多様な市場リスクへのエクスポージャーを認識・管理する保険会社によって決定された運用ポートフォリオに基づいて様々な資産に分散投資することにより実現されるものであります。

当社グループの年金制度において、デリバティブ取引はヘッジ目的に限定されております。信用取引及び不動産投資は、原則として禁止しております。

当社グループは生命保険会社と投資ガイドラインを定めることで投資の信用リスクを軽減しております。これらのガイドラインは、コンプライアンスを目的として、当社グループにより定期的にモニタリングされております。

生命保険会社により運用される年金資産の投資配分は、年金資産の資産種別の長期運用収益率を考慮して決定されます。収益変動の影響を緩和し、リスクを最小限に抑えるために、生命保険会社共同投資ポートフォリオを除く年金資産は、負債性金融商品(63.0%)、資本性金融商品(35.0%)及びその他の金融商品(2.0%)に分散投資する予定であります。2021年3月31日に終了する連結会計年度においては、拠出額の50%ずつを生命保険会社共同投資ポートフォリオとそれ以外の投資に配分する予定であります。

重要な数値計算上の仮定及び仮定に関する感応度分析

重要な数値計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	%	%
割引率	0.6	0.7

(注) 当社及び主な国内子会社における数値計算で使用している割引率を記載しております。

重要な数値計算上の仮定である割引率が変動した場合の、当社及び主な国内子会社の確定給付制度債務の現在価値に与える影響の感応度分析は、以下のとおりであります。

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
		千円	千円
割引率	0.5%の上昇	475,851	513,651
	0.5%の下落	511,342	551,399

(注) 感応度分析は、各報告期間の末日時点における他の仮定を全て一定とした上で割引率のみを変動させて、確定給付制度債務に与える影響を算定しております。

確定拠出制度

確定拠出制度に関して純損益で認識した費用は、前連結会計年度において157,868千円、当連結会計年度において168,643千円であります。当該費用は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

複数事業主制度

当社及び子会社の1社は、複数事業主が設定した拠出型年金制度(以下、「当該複数事業主制度」といいます。)である全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、ほぼ全従業員がその対象となっております。

わが国の厚生年金保険法で定められているように、当該複数事業主制度は、国の年金の代行部分及び拠出型確定給付型年金制度の複数事業主の部分により構成されております。代行部分に係る給付額は、厚生年金保険法の標準報酬及び加入期間に基づいて決定され、複数事業主の部分に係る給付額は、従業員の勤続年数に基づいて決定されます。

全国情報サービス産業企業年金基金は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

- () 事業主が複数事業主制度に拠出した資産は、他の加入事業主の従業員の給付に使用される可能性があります。
- () 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の加入事業主に未積立債務の追加負担を求められる可能性があります。
- () 一部の事業主が複数事業主制度から脱退する場合、その事業主に対して未積立債務を脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

全国情報サービス産業企業年金基金は上記の規約に基づき運用されている確定給付型の複数事業主制度ではありますが、参加企業において発生した事象の影響が、他の参加企業の制度資産及び費用の分配額に影響を及ぼすために、これらの分配が首尾一貫しておりません。したがって、確定給付の会計処理を行うための十分な情報を入手できないため、確定拠出制度であるかのように会計処理を行っております。なお、当該制度に係る純年金費用は、拠出金の支払期日に認識されます。

各連結会計年度の拠出額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
拠出額	116,582	123,827

翌連結会計年度における予想拠出額は124,388千円であります。

入手しうる直近の情報に基づく全国情報サービス産業企業年金基金の財政状態は次のとおりであります。
全国情報サービス産業企業年金基金の財政状態は、当社の連結会計期間の1年前の情報であります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
制度資産の額	248,188,774	245,472,358
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	203,695,726	200,586,962
差引額	44,493,048	44,885,396
制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合	1.79%	1.88%

上記の掛金拠出割合は当社及び一部の子会社が拠出した掛金総額を同基金全体の掛金総額で除して算出したものであり、当社及び一部の子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) その他の従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含まれるその他の従業員給付費用の合計額は、各々15,476千円及び19,780千円であります。

18. 引当金

「引当金」の内訳及び増減内容は、次のとおりであります。

	資産除去債務
	千円
前連結会計年度(2019年3月31日)	731,257
期中増加額	19,336
割引計算の期間利息費用	2,925
当連結会計年度(2020年3月31日)	753,518

資産除去債務

当社グループが使用する有形固定資産やリース資産などの将来の除却に関して、法令又は契約で要求される法的義務及びそれに準じて発生する義務に基づき発生する債務を、過去の実績などに基づいて合理的に見積り計上しております。これらは主に1年以上経過した後で支払いが発生すると見込まれていますが、将来の事業計画などの影響を受けます。

19. その他の負債

「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
有給休暇債務	1,698,810	1,832,547
従業員賞与	480,441	507,944
未払消費税等	1,554,119	2,403,988
未払費用	990,542	1,110,275
その他	789,480	807,748
合計	5,513,392	6,662,502
流動負債	4,559,005	5,703,623
非流動負債	954,387	958,879
合計	5,513,392	6,662,502

20. 払込資本及びその他の資本

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)	資本金	資本剰余金
	株式数(株)	株式数(株)	千円	千円
2018年4月1日残高	75,520,000	46,713,800	25,511,804	36,175,936
期中増減		7,600	6,908	49,839
2019年3月31日残高	75,520,000	46,721,400	25,518,712	36,225,775
期中増減		13,200	11,909	45,620
2020年3月31日残高	75,520,000	46,734,600	25,530,621	36,271,395

当社は、2006年8月に、資本金2,539,222千円及び資本準備金21,980,395千円を減少し、会社法による決算報告を目的とした個別財務諸表における繰越損失へ補填しております。連結財務諸表においては、資本金及び資本準備金の減少額を欠損金と相殺する処理を行っておりません。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株式数(株)	千円
2018年4月1日残高	1,650,909	1,896,784
期中増減	2	4
2019年3月31日残高	1,650,911	1,896,788
期中増減	39	133
2020年3月31日残高	1,650,950	1,896,921

(注) 当社は、ストックオプション制度を採用し、会社法に基づき新株予約権を発行しており、その権利行使に伴う株式の交付に自己株式を充当しております。なお、契約条件及び金額等は「30.株式に基づく報酬」に記載しております。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金(資本剰余金の構成要素)に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計金額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の純額の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異及び制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)の変動額であります。

これらについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

21. その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	5,118,318	4,116,076
期中増減	999,932	233,037
利益剰余金への振替	2,310	1,567,536
期末残高	4,116,076	2,781,577
確定給付制度の純額の再測定		
期首残高		
期中増減	350,139	157,541
利益剰余金への振替	350,139	157,541
期末残高		
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	65,856	18,479
期中増減	47,377	92,375
期末残高	18,479	110,854
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期首残高	6,493	8,893
期中増減	15,386	7,671
期末残高	8,893	1,222
その他の資本の構成要素合計	4,088,704	2,669,501

22. 配当金

各連結会計年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	608,349	13.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	608,452	13.50	2018年9月30日	2018年12月7日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	608,452	13.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	608,630	13.50	2019年9月30日	2019年12月6日

また、配当の効力発生日が翌年連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	608,629	13.50	2020年3月31日	2020年6月25日

23. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約から認識した収益の内訳は以下のとおりです。連結損益計算書に計上している「売上収益」にはリース契約により顧客へ提供されているものが含まれておりますが、その額に重要性がないため、以下に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
ネットワークサービス売上高	118,626,271	121,998,722
法人向けインターネット接続サービス	33,185,825	36,634,972
WANサービス	30,990,637	26,971,521
アウトソーシングサービス	29,215,514	32,337,243
個人向けインターネット接続サービス	25,234,295	26,054,986
システムインテグレーション売上高	69,652,389	78,393,435
構築	27,882,017	31,975,911
運用	41,770,372	46,417,524
ATM運営事業売上高	4,151,525	4,081,358
合計	192,430,185	204,473,515

(2) 収益の認識

ネットワークサービスは、通常は契約期間に渡って当社の履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間に渡り、月次で均等額を収益に計上しております。ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、初期設定サービス料が、当初の契約期間を超えてサービスを継続するか否かの判断に関する重要な権利を顧客に与えるか判断し、収益を計上する期間を決定しています。重要な権利を顧客に与える場合は、各々のサービスの見積平均利用期間に渡って収益を計上し、与えない場合は、各々のサービスの最低利用期間に渡って収益を計上しております。

システムインテグレーション及び関連サービス契約には、以下の構成要素を1つ以上含んでいます。

- ・システム構築サービス - 顧客の要求に応じて以下の全て、またはいくつかの要素を含みます。要素として、コンサルティング、プロジェクト計画、システム設計、ネットワークシステム開発などがあげられます。これらサービスには、ソフトウェアの設定及びインストール、ハードウェアの設置を含みます。
- ・ソフトウェア - 当社グループはオラクルやウィンドウズといった市販のソフトウェアの再販売を行っています。それらは、システム構築の過程で当社グループによりインストールがされます。
- ・ハードウェア - 当社グループは、サーバー、スイッチ、ルータといった市販のハードウェアを販売しています。当社グループはそれらをシステム構築の過程で設置しています。これらハードウェアは、第三者である製造業者や販売業者によって販売されるような一般的なハードウェアです。
- ・監視、運用サービス - 当社グループは顧客のネットワークとインターネット接続の状況を監視し、問題の発見、報告を行います。当社グループは、持続的なデータバックアップサービスも行います。
- ・ハードウェアとソフトウェアの保守サービス - 当社グループはハードウェアの故障部品の修理、取り換えを行います。当社グループは、ソフトウェアの欠陥を調査し、顧客に対し適切な解決方法を提案します。

システム構築サービスは、通常3か月から9か月の期間をかけて納入が行われます。全てのハードウェアとソフトウェアは、この期間中に納入され、インストールされます。顧客は、定められた固定額の代金の支払いを要求されますが、システム構築が完了し、顧客によって検収がなされるまでは、通常は支払いは行われません。

監視、運用、ハードウェア及びソフトウェア保守サービスは、通常、顧客がシステムを検収した時から開始します。これらサービスは、通常1年から5年の契約となります。当社グループの契約には、これらサービスの年間料金が明記されています。

システム構築サービス、ハードウェア、ソフトウェア、付随するサービス(例えば、監視、運用サービス、ハードウェアとソフトウェアの保守サービス)といった複数の履行義務を含む契約につき、当社グループは全ての履行義務に対して独立販売価格に基づき収益を配分しています。なお、その配分には重要な判断が伴います。独立販売価格は、市場の状況、当社グループ固有の要因及びその他観察可能なインプットを含む合理的に入手可能な全ての情報に基づき、配分の目的に合致するように設定された価格のレンジを用いて見積もられています。

収益の各履行義務を会計処理するために使用される方法及び各履行義務が認識される期間は、以下のとおりです。

- ・システム構築サービス及びハードウェアとソフトウェアに関連する履行義務に配分された収益は、完成までの一定期間に渡り履行義務が充足されることによって認識しております。この進捗度の測定は、発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。
- ・監視、運用、ハードウェアとソフトウェアの保守サービスに配分された収益は、契約期間にわたり、定額で認識されます。これは、当該サービスはネットワークサービスと同様に、契約期間に渡って当社の履行義務が充足されるものであるためです。

システム構築サービス売上高を報告する際には、当社グループが当事者としての、あるいは代理人としての役割を担うかに基づき、収益及び原価を総額で表示すべきか稼働した利益の純額で表示すべきかについて評価を行っております。

ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収されますが、利用の時に顧客が便益を得られるため、徴収時に収益に計上しております。

売上収益は、顧客から徴収された後に当局へと納付される消費税を控除して認識しております。

報告セグメント別の収益については、注記「5. セグメント」に記載しております。

(3) 契約資産及び負債

各連結会計年度における顧客との契約から生じた資産及び負債の残高は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
契約資産	108,366	499,037
契約負債	10,370,222	11,889,481

契約資産は、複数の履行義務を含むシステム構築サービスにおいて、報告期間の末日時点で履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。

契約負債は、複数の履行義務を含むシステム構築サービスにおいて、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分であります。

連結財政状態計算書上、契約資産は営業債権およびその他の金融資産に含まれております。

前連結会計年度に認識した収益のうち、2018年3月31日現在の契約負債残高に含まれていた取引高は3,200,118千円であります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、2019年3月31日現在の契約負債残高に含まれていた取引高は4,952,731千円であります。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、下記のサービスにかかる残存履行義務に配分された取引価格は各々27,158,173千円及び28,677,205千円であります。

- ・システム構築サービス
- ・監視、運用、ハードウェア及びソフトウェア保守サービス
- ・ネットワークサービスにおける、当初の契約期間を超えてサービスを継続するかどうかの判断に関する重要な権利を顧客に与える初期設定サービス料

当社グループは、当該残存履行義務にかかる収益が、この先6年の間に認識されると考えております。その他のサービスにおいては、通常その契約期間が1年を超えないため、実務上の便法を採用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(5) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

各連結会計年度における顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の残高は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
契約獲得のためのコストから認識した資産	235,696	239,911
契約履行のためのコストから認識した資産	1,059,069	1,083,656
合計	1,294,765	1,323,567

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、連結財政状態計算書上は流動資産および非流動資産の前払費用に計上しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろう費用です。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、主に個人向けモバイルサービスにおいて、代理店の契約実績に基づいて支給する販売手数料であります。また、契約履行のための増分コストは、主に契約開始時に必要な事務登録活動や回線手配作業に係る社内労務費や手数料であります。当該資産については、獲得した契約毎の顧客の見積利用期間に応じて、2年間から5年間の均等償却を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約コストから認識した資産から生じた償却費は、各々358,286千円及び436,823千円であります。

24. 売上原価及び販売費及び一般管理費

各連結会計年度における「売上原価」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
人件費	14,791,928	16,371,428
減価償却費及び償却費	14,327,998	25,664,251
外注費	52,782,685	51,330,562
回線費	32,330,168	27,540,092
その他	49,222,708	50,973,757
合計	163,455,487	171,880,090

各連結会計年度における「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
人件費	9,138,665	9,978,825
減価償却費及び償却費	1,279,400	2,839,998
研究開発費	446,283	437,686
支払手数料	3,580,925	3,761,736
その他	8,206,763	7,057,514
合計	22,652,036	24,075,759

25. その他の収益

各連結会計年度における「その他の収益」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
有形固定資産の売却益	3,258	2,551
受取手数料	15,353	14,271
賃借収入		45,496
受取補償金		77,000
その他	28,397	83,897
合計	47,008	223,215

26. その他の費用

各連結会計年度における「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
有形固定資産、無形資産の除却損	306,519	470,275
その他	40,164	45,434
合計	346,683	515,709

27. 金融収益及び金融費用

各連結会計年度における「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	48,888	52,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	1,100	1,100
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	86,596	95,118
為替差益	3,368	
その他の金融収益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	398,636	185,349
その他	31,416	15,757
合計	570,004	349,965

(2) 金融費用

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	123,389	146,469
リース負債	281,575	418,880
為替差損		26,041
その他の金融費用	26,799	18,980
合計	431,763	610,370

(3) 金融資産の減損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融資産	153,420	90,002

連結損益計算書において、償却原価で測定する金融資産に係る減損損失は「販売費及び一般管理費」に含まれております。

28. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	3,520,566	4,006,773
当期利益調整額(千円)		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	3,520,566	4,006,773
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	45,070,469	45,080,402
ストックオプションによる希薄化効果(株)	178,915	200,666
希薄化後加重平均普通株式数(株)	45,249,384	45,281,068
1株当たり当期利益		
基本的(円)	78.11	88.88
希薄化後(円)	77.80	88.49

29. その他の包括利益

「その他の包括利益」に含まれる、各包括利益項目別の発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,461,471		1,461,471	460,279	1,001,192
確定給付制度の純額の再測定	511,152		511,152	161,013	350,139
純損益に振り替えられることのない項目合計	950,319		950,319	299,266	651,053
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	47,377		47,377		47,377
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,840		1,840	580	1,260
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	22,461		22,461	7,075	15,386
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	26,756		26,756	6,495	33,251
合計	923,563		923,563	305,761	617,802

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	289,983		289,983	55,211	234,772
確定給付制度の純額の再測定	224,633		224,633	67,092	157,541
純損益に振り替えられることのない項目合計	65,350		65,350	11,881	77,231
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	92,375		92,375		92,375
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,500		2,500	765	1,735
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11,760		11,760	4,089	7,671
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	83,115		83,115	3,324	86,439
合計	17,765		17,765	8,557	9,208

30. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社は、当社株主と株価変動のメリットとリスクを共有し、中長期的な業績と企業価値の持続的な向上への貢献を高めることを目的として株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、当社の取締役及び執行役員に対し、退職金の代替として新株予約権を付与するものであります。

当該新株予約権は、付与日より1年間の勤務を経て権利確定となり、同日から29年間を行使期間とし、その期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して10日以内に限り、新株予約権を行使することができるものであります。また、新株予約権の行使価格は1円であります。

新株予約権を行使した場合、原則として、新株予約権1個当たり当社普通株式200株が付与されます。ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、一定の算式により付与株式数を調整しております。

行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該新株予約権は失効するものであります。

当連結会計年度において存在する当社のストックオプションは、以下のとおりであります。

名称	付与日	付与数	付与日における 新株予約権1個 当たり公正価値	行使期間
第1回新株予約権 (2011年6月28日取締役会決議)	2011年7月14日	107個 (21,400株)	259,344円	2011年7月15日 ~2041年7月14日
第2回新株予約権 (2012年6月27日取締役会決議)	2012年7月13日	104個 (20,800株)	318,562円	2012年7月14日 ~2042年7月13日
第3回新株予約権 (2013年6月26日取締役会決議)	2013年7月11日	78個 (15,600株)	647,000円	2013年7月12日 ~2043年7月11日
第4回新株予約権 (2014年6月25日取締役会決議)	2014年7月10日	113個 (22,600株)	422,600円	2014年7月11日 ~2044年7月10日
第5回新株予約権 (2015年6月26日取締役会決議)	2015年7月13日	147個 (29,400株)	369,200円	2015年7月14日 ~2045年7月13日
第6回新株予約権 (2016年6月24日取締役会決議)	2016年7月11日	158個 (31,600株)	360,000円	2016年7月12日 ~2046年7月11日
第7回新株予約権 (2017年6月28日取締役会決議)	2017年7月14日	169個 (33,800株)	337,200円	2017年7月15日 ~2047年7月14日
第8回新株予約権 (2018年6月28日取締役会決議)	2018年7月13日	163個 (32,600株)	347,600円	2018年7月14日 ~2048年7月13日
第9回新株予約権 (2019年6月27日取締役会決議)	2019年7月12日	163個 (32,600株)	354,600円	2019年7月13日 ~2049年7月12日

(2) ストックオプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	175,200	1	200,200	1
期中付与	32,600	1	32,600	1
期中失効/期中満期消滅				
期中行使	7,600	1	13,200	1
期末未行使残高	200,200	1	219,600	1
期末行使可能残高	167,600	1	187,000	1

(注1) 期中に行使されたストックオプションの行使日における加重平均株価は、前連結会計年度において2,120円、当連結会計年度において2,020円であります。

(注2) 前連結会計年度の未行使のストックオプションの行使価格は1円、加重平均残存契約年数は26.32年であります。当連結会計年度の未行使のストックオプションの行使価格は1円、加重平均残存契約年数は25.95年であります。

(3) 期中に付与されたストックオプションの公正価値及び仮定

期中に付与されたストックオプションの加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、ブラック・ショールズモデルを用いて評価しております。

ブラック・ショールズモデルで使用された主な基礎数値及び見積方法は次のとおりであります。

	第8回新株予約権 (2018年6月28日 取締役会決議)	第9回新株予約権 (2019年6月27日 取締役会決議)
付与日の公正価値	1,738円	1,773円
付与日の株価	2,105円	2,141円
行使価格	1円	1円
予想ボラティリティ	49.193%	48.258%
予想残存期間	15年	15年
予想配当利回り	1.283%	1.261%
リスクフリー・レート	0.263%	0.060%

予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する直近の株価実績に基づき算定しております。

(4) 株式に基づく報酬費用

連結損益計算書に含まれている株式に基づく報酬費用として認識した額は、前連結会計年度において56,740千円、当連結会計年度において57,515千円であります。

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループの純負債と資本の対比は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
借入金	26,750,000	27,750,000
リース負債(注)	18,033,862	52,654,488
現金及び現金同等物	31,957,789	38,671,734
純負債(差引)	12,826,073	41,732,754
資本	77,119,610	80,057,117

(注) リース負債のうち、前連結会計年度におけるリース負債はすべて資金調達形態のリース契約に係る残高です。また、当連結会計年度におけるリース負債のうち、資金調達形態のリース契約に係る残高は18,062,638千円、資金調達形態以外のリース契約に係る残高は34,591,850千円です。

なお、当社グループには、外部から課される重要な自己資本に対する規制はありません。

(2) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	償却原価で 測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産					
営業債権	33,375,808				33,375,808
その他の金融資産	624,525				624,525
非流動資産					
その他の投資		114,010	8,998,398	2,289,957	11,402,365
その他の金融資産	3,142,954				3,142,954
	37,143,287	114,010	8,998,398	2,289,957	48,545,652

上記の表には、契約資産及びリース未収入金は含まれておりません。

	償却原価で 測定する 金融負債
	千円
流動負債	
営業債務及びその他の債務	21,962,239
借入金	12,750,000
その他の金融負債	512,358
非流動負債	
借入金	14,000,000
その他の金融負債	636,816
	49,861,413

当連結会計年度(2020年3月31日)

	償却原価で 測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産					
営業債権	32,585,326				32,585,356
その他の金融資産	1,711,265				1,711,265
非流動資産					
その他の投資		111,510	6,651,687	2,423,449	9,186,646
その他の金融資産	3,338,426				3,338,426
	<u>37,635,017</u>	<u>111,510</u>	<u>6,651,687</u>	<u>2,423,449</u>	<u>46,821,663</u>

上記の表には、契約資産及びリース未収入金は含まれておりません。

	償却原価で 測定する 金融負債
	千円
流動負債	
営業債務及びその他の債務	18,287,546
借入金	15,580,000
その他の金融負債	826,622
非流動負債	
借入金	12,170,000
その他の金融負債	669,865
	<u>47,534,033</u>

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の内訳及び主な銘柄

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品は、取引関係の強化等を目的として保有しており、短期的な売買により利益を確保するような運用を意図しておりません。そのため、評価損益を純損益として計上するよりも、その他の包括利益として計上する方が適当であると判断したため、当該指定を行っております。

当該指定を行った有価証券の公正価値とその主たる内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
上場	7,619,096	5,163,326
非上場	1,379,302	1,488,361
	<u>8,998,398</u>	<u>6,651,687</u>

上記のうち、主な銘柄の公正価値は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
㈱シグマクス	2,057,220	2,461,140
㈱リクルートホールディングス	4,741,500	2,097,000
㈱イーネット	420,296	476,621
㈱日本レジストリサービス	353,247	371,746
びあ㈱	688,500	334,500
㈱トランザクションメディアネットワークス	193,953	230,525
㈱NexTone	33,062	177,380
その他	510,620	502,775
	<u>8,998,398</u>	<u>6,651,687</u>

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の認識の中止

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資について認識の中止を行った場合における、認識中止時点の公正価値、処分に係る累積利得又は損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
認識中止時点の公正価値	60,668	2,636,690
処分に係る累積利得	3,372	2,288,190

これらの資本性金融商品は、取引関係の見直し等の理由から処分を行ったものであります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した資本性金融資産に計上されていた利得又は損失の累計額(税効果控除後)は、認識中止時に、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。当該振替額は、前連結会計年度は2,310千円、当連結会計年度は1,567,536千円であります。

前連結会計年度における、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものに指定した資本性金融商品からの配当のうち、報告期間の末日現在で保有している資本性金融商品からの配当は85,888千円であり、報告期間中に認識を中止した資本性金融商品からの配当は437千円であります。

当連結会計年度における、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものに指定した資本性金融商品からの配当のうち、報告期間の末日現在で保有している資本性金融商品からの配当は84,243千円であり、報告期間中に認識を中止した資本性金融商品からの配当は10,875千円であります。

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(4) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは、顧客が債務の全額を返済する可能性が低くなった場合に、債務不履行に陥ったと判断しております。

当社グループは、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

営業債権及びその他の金融資産については、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮して、将来の予想信用損失を測定して、貸倒引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かについては、債務不履行発生リスクの変動により評価しております。そのために、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報などを考慮して判断しております。

営業債権に係る貸倒引当金は、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、取引内容や取引規模に応じ、全期間の予想信用損失を個別に測定する場合と集合的に測定する場合があります。営業債権の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える、以下のようないつ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損した営業債権として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。

- ・債務者の重大な財政的困難
- ・債務不履行又は期日経過などの契約違反
- ・債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと

その他の金融資産に係る貸倒引当金は、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。営業債権と同様の判断基準で見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える、いつ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損したその他の金融資産として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。

また、信用減損した金融資産について、信用調査の結果、その全部または一部が回収不能であることが判明し、直接償却することが適切と判断された場合には、直接償却を行っております。

営業債権及びその他の金融資産の帳簿価額

() 営業債権

帳簿価額(総額)	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産 - 信用減損 なし	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産 - 信用減損 あり	合計
	千円	千円	千円
前連結会計年度(2019年3月31日)	33,432,707	176,108	33,608,815
当連結会計年度(2020年3月31日)	33,066,348	134,560	33,200,908

() その他の金融資産

帳簿価額(総額)	貸倒引当金を12ヶ 月の予想信用損失 に等しい金額で測 定している金融資 産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
	千円	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産	
	千円	千円	千円	千円
前連結会計年度(2019年3月31日)	6,874,453		59,096	6,933,549
当連結会計年度(2020年3月31日)	7,383,118		20,160	7,403,278

貸倒引当金の増減

当社グループは金融資産が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しております。貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

() 営業債権

貸倒引当金	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産 - 信用減損 なし	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産 - 信用減損 あり	合計
	千円	千円	
2018年3月31日	38,438	128,382	166,820
期中増加額	32,140	100,111	132,251
期中減少額(目的使用)	9,128	56,098	65,226
その他	118	720	838
2019年3月31日	61,332	171,675	233,007

() その他の金融資産

貸倒引当金	貸倒引当金を12ヶ月の 予想信用損失に等しい金額で測定 している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産	
	千円	千円	千円	千円
2018年3月31日			60,929	60,929
期中増加額			991	991
期中減少額(目的使用)			13,233	13,233
その他			10,103	10,103
2019年3月31日			58,790	58,790

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

()営業債権

貸倒引当金	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産 - 信用減損 なし	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産 - 信用減損 あり	合計
	千円	千円	
2019年3月31日	61,332	171,675	233,007
期中増加額	72,380		72,380
期中減少額(目的使用)	13,366	14,393	27,759
期中減少額(戻入)	28,956	27,155	56,111
その他	3,057		3,057
2020年3月31日	88,333	130,127	218,460

()その他の金融資産

貸倒引当金	貸倒引当金を12ヶ 月の予想信用損失 に等しい金額で測 定している金融資 産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
	千円	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産	
2019年3月31日			58,790	58,790
期中増加額			376	376
期中減少額(目的使用)			23,693	23,693
その他			9,401	9,401
2020年3月31日			26,072	26,072

(5) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融負債								
営業債務及びその他の 債務	21,962,239	21,962,239	21,962,239					
その他の金融負債	1,149,174	1,159,283	645,345	167,633	146,182	83,040	83,040	34,043
短期借入金	11,250,000	11,261,236	11,261,236					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	15,500,000	15,752,739	1,572,395	1,895,260	5,216,444	1,534,288	2,024,725	3,509,627
リース負債 (1年内返済予定含む)	18,033,862	18,500,687	6,750,855	5,586,082	3,856,131	1,752,931	554,688	
オフバランス取引項目								
キャピタルコール 未行使枠		1,309,721						
合計	67,895,275	69,945,905	42,192,070	7,648,975	9,218,757	3,370,259	2,662,453	3,543,670

キャピタルコールの未行使枠は要求払い項目であり、投資信託及びその他の有価証券に関するものであります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融負債								
営業債務及びその他の債務	18,287,546	18,287,546	18,287,546					
その他の金融負債	1,496,487	1,506,708	833,001	478,156	83,040	83,040	20,760	8,711
短期借入金	13,750,000	13,763,546	13,763,546					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	14,000,000	14,180,344	1,895,260	5,216,444	1,534,288	2,024,725	3,509,627	
リース負債 (1年内返済予定含む)	52,654,488	53,814,113	17,374,624	9,709,776	7,056,468	5,137,645	3,960,453	10,575,147
オフバランス取引項目								
キャピタルコール 未行使枠		2,077,984						
合計	100,188,521	103,630,241	52,153,977	15,404,376	8,673,796	7,245,410	7,490,840	10,583,858
キャピタルコールの未行使枠は要求払い項目であり、投資信託及びその他の有価証券に関するものではありません。								

(6) 為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っています。

当社グループにおける主な為替リスクのエクスポージャーは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
外貨建貨幣性金融商品		
ドル	2,287,433	2,982,396

主に現金及び現金同等物です。

為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、日本円が10%円高になった場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は相互に変動しないことを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
税引前利益		
ドル	228,743	298,240

(7) 金利リスク管理

借入金は固定金利により調達されており、金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考え、金利感応度分析は行っておりません。

(8) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品(株式)から生じる株価の変動リスクに晒されており、

当社グループが保有する資本性金融商品は、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品には上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体の財務状況等を勘案して保有状況を見直しております。

上場株式は、活発な市場で取引される有価証券として分類しており、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下のとおりであります。

資本性金融商品の内訳については、(2) ()その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融資産の内訳及び主な銘柄に記載されているとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響額(は減少額)	761,910	516,333

(9) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRSにおいては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

- ・レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット
- ・レベル3：観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

株式

活発な市場のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

債券

活発な市場における市場価格が存在しないため、観察可能な市場データを用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

投資信託及びその他の有価証券

観察可能なインプットが存在しないため、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		114,010		114,010
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	7,619,096		1,379,302	8,998,398
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,199,303	2,199,303
その他		90,654		90,654

当連結会計年度(2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		111,510		111,510
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	5,163,326		1,488,361	6,651,687
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,348,265	2,348,265
その他		75,184		75,184

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式及び市場価格が観察可能でない投資信託により構成されています。これらの金融商品の公正価値の測定は、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を測定しています。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
株式		
期首残高	1,245,232	1,379,302
その他の包括利益 (注1)	79,270	300,829
購入	100,000	
売却	45,200	14,390
レベル3からの振替 (注2)		177,380
期末残高	1,379,302	1,488,361
投資信託及びその他の有価証券		
期首残高	2,264,380	2,199,303
純損益 (注3)	395,719	126,074
購入	44,013	136,429
売却	504,809	113,541
	2,199,303	2,348,265

(注1) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」にそれぞれ含まれております。

(注2) レベル3からの振替は、投資先が取引所に上場されたことに起因するものであります。

(注3) 純損益に含まれている利得及び損失は、期末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、純損益で認識された利得及び損失は、各報告期間末において保有している金融資産に係る未実現損益の変動によるものです。

公正価値で測定されない金融商品

公正価値で測定されない主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

()長期借入金及び長期リース負債

長期借入金及び長期リース負債の公正価値は、同一の残存期間で同条件の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

流動項目に区分される金融資産及び金融負債は、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。また、非流動項目に区分される金融資産及び金融負債においても、上記以外の公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

公正価値で測定されない金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
負債：					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	15,500,000		15,503,003		15,503,003
長期リース負債	11,514,530		11,337,448		11,337,448

当連結会計年度(2020年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
負債：					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	14,000,000		14,011,819		14,011,819

32. 子会社への関与

(1) 企業集団の構成

主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

会社名	所在地	資本金 (千円)	主要な事業	議決権の所有割合(%)	
				2019年 3月31日	2020年 3月31日
(株)IIJイノベーション インスティテュート	東京都千代田区	75,000	インターネット関連技術開発等 (ネットワークサービス及びSI事 業セグメント)	100.0	100.0
(株)IIJエンジニアリン グ	東京都千代田区	400,000	ネットワークシステムの運用監 視、カスタマーサポート、コール センター等(ネットワークサービ ス及びSI事業セグメント)	100.0	100.0
(株)IIJグロース ソリューションズ	東京都千代田区	490,000	ネットワークサービス及びシステ ムインテグレーションの提供等 (ネットワークサービス及びSI事 業セグメント)	100.0	100.0
(株)トラストネットワ ークス	東京都千代田区	100,000	銀行ATMサービスの提供等(ATM運 営事業セグメント)	80.6	80.6
ネットチャート(株)	神奈川県横浜市港北区	55,000	ネットワーク構築、運用保守及び ネットワーク関連機器の販売等 (ネットワークサービス及びSI事 業セグメント)	100.0	100.0
(株)IIJプロテック	東京都千代田区	10,000	システム開発、運用及びサービス サポート等に係わる人材供給及び 役務提供等(ネットワークサービ ス及びSI事業セグメント)	100.0	100.0
IIJ America Inc.	米国 カリフォルニア州	8,460千USD	米国でのネットワークサービス及 びシステムインテグレーションの 提供等(ネットワークサービス及 びSI事業セグメント)	100.0	100.0
IIJ Europe Limited	英国 ロンドン	143千GBP	欧州でのネットワークサービス及 びシステムインテグレーションの 提供等(ネットワークサービス及 びSI事業セグメント)	100.0	100.0
IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	5,525千SGD	シンガポールでのネットワーク サービス及びシステムインテグ レーションの提供等(ネットワ ークサービス及びSI事業セグメン ト)	100.0	100.0
艾杰(上海)通信技術有 限公司	中国 上海	10,630千USD	中国でのネットワークサービス及 びシステムインテグレーションの 提供等(ネットワークサービス及 びSI事業セグメント)	100.0	100.0

(2) 重要性のある非支配持分がある子会社

重要な非支配持分を有する子会社はありません。

(3) 子会社に対する支配の喪失に伴う損益

支配の喪失に伴う損益はありません。

33. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社
重要な関連会社はありません。

(2) 重要性のある共同支配企業
重要な共同支配企業はありません。

(3) 個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業
個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
関連会社に対する投資	1,358,911	927,361
共同支配企業に対する投資	3,478,956	3,899,926
当社グループの持分の帳簿価額	4,837,867	4,827,287

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に関する財務情報は次のとおりであります。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
関連会社		
当期利益	501,603	1,019,976
その他の包括利益		
包括利益合計	501,603	1,019,976
共同支配企業		
当期利益	183,359	214,196
その他の包括利益		
包括利益合計	183,359	214,196
合計		
当期利益	318,244	805,780
その他の包括利益		
包括利益合計	318,244	805,780

(4) 持分法による投資損益

当連結会計年度において、持分法で会計処理をしている㈱ディーカレットが第三者割当増資を実施したことにより375,530千円の持分変動利益が発生しており、その金額を含んでおります。

34. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引及び債権債務残高は、以下のとおりであります。

なお、関連当事者との取引は、独立企業間価格を基礎として行っております。

NTT社との取引

当連結会計年度末現在、NTT及びその子会社は、あわせて当社の発行済株式総数の26.0%及び議決権の26.9%を所有しております。

当社グループは、NTT及びその子会社と、当社事業所で利用している有線通信サービスの購入、ファイナンス・リース取引など様々な形の取引を行っております。当社グループのインターネット接続サービス及びアウトソーシングサービスの提供に関し、当社グループは、国際バックボーン回線、国内バックボーン回線、アクセス回線、データセンター内のラックスペース及びモバイル通信回線等を、NTT及びその子会社より仕入れております。また逆に、当社グループは、NTT及びその子会社に対して、各種ネットワークサービス、システムインテグレーションサービス及びデータセンター監視サービス等を提供しております。

当社グループとNTT及びその子会社との前連結会計年度末、及び当連結会計年度末現在の勘定残高並びに前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な取引高は、各々下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
	千円	千円
営業債権	355,116	364,854
その他の金融資産	62,720	1,143,174
営業債務及びその他の債務	7,780,537	4,524,178
その他の金融負債	3,025,857	2,535,382

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
売上収益	3,242,857	3,629,227
売上原価と販売費及び一般管理費	42,733,242	44,239,747
金融費用	61,686	53,362

持分法適用会社との取引

当社は、様々な事業会社を用いてインターネット関連事業を設立、運営しております。持分法適用関連会社が運営している事業には、高速のインターネット・エクスチェンジサービス等の提供(インターネットマルチフィード(株))、ゲーム基盤の運営(株インターネットレボリューション)、ポイント管理システムの運用(株トリニティ)、インドネシアにおけるクラウドコンピューティングサービス提供(PT. BIZNET GIO NUSANTARA)、医療・ヘルスケア事業分野のシステム開発・コンサルティングサービス提供(株ケーアイエス)、タイにおけるクラウドコンピューティングサービス提供(Leap Solutions Asia Co., Ltd.)、配信プラットフォームの提供(JOCDN(株))、デジタル通貨の取引・決済を行う金融サービス提供(株ディーカレット)及びローカル5Gサービスプラットフォームの提供(株グレーブ・ワン)が含まれております。

当社グループの持分法適用関連会社との間の前連結会計年度末、及び当連結会計年度末現在の勘定残高並びに前連結会計年度及び当連結会計年度の取引高の総額の要約は、下記のとおりであります。

関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
	千円	千円
営業債権及びその他の金融資産	66,292	322,419
営業債務及びその他の債務		332

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
売上収益	576,009	1,936,733
売上原価と販売費及び一般管理費		5,752

共同支配企業に対するもの

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
	千円	千円
営業債権及びその他の金融資産	163,136	175,224
営業債務及びその他の債務	82,249	94,029

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
売上収益	902,995	1,044,020
売上原価と販売費及び一般管理費	856,920	1,008,668

前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法適用関連会社からの受取配当金は、各々67,742千円及び84,403千円となっております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
基本報酬	315,517	319,402
株式報酬	36,999	35,095
合計	352,516	354,497

35. キャッシュ・フロー

(1) 財務活動に係る負債の調整表

財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債の調整表は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	2018年 4月1日	キャッシュ・ フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2019年 3月31日
			新規リース	在外営業活動体の 換算差額	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	9,250,000	2,000,000				11,250,000
長期借入金 (1年内返済予定含 む)	15,500,000					15,500,000
その他の金融負債	17,793,850	6,624,389	7,985,782	107	27,686	19,183,036
財務活動による 負債合計	42,543,850	4,624,389	7,985,782	107	27,686	45,933,036

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	2019年 4月1日	キャッシュ・ フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2020年 3月31日
			新規リース	在外営業活動体の 換算差額	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	11,250,000	2,500,000				13,750,000
長期借入金 (1年内返済予定含 む)	15,500,000	1,500,000				14,000,000
その他の金融負債	58,187,975	19,083,388	15,605,482	1,953	557,141	54,150,975
財務活動による 負債合計	84,937,975	18,083,388	15,605,482	1,953	557,141	81,900,975

(注)その他の金融負債には、IFRS第16号への移行にあたり認識したリース負債が2019年4月1日に39,004,939千円含まれております。

(2) 非資金取引

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
固定資産に係る未払金	1,565,381	2,083,720
資産除去債務	26,400	19,336

ファイナンス・リースにより取得した資産の金額は、前年度において7,985,782千円です。

なお、当年度においては、IFRS第16号の適用により「16.リース取引」に使用权資産の増加額を記載しております。

(3) 子会社の売却による収入

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

36．偶発事象

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、財政状態計算書における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。2010年9月1日に、(株)IJJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールspartnerである日本アイ・ピー・エム(株)とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、(株)IJJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム(株)の購買関係の基礎を確立するものであり、(株)IJJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。当該契約は、毎年自動更新されます。(株)IJJグローバルソリューションズは2020年3月31日現在、損害賠償の義務は負っておりません。

37．後発事象

2020年3月31日を基準日とする1株当たり期末配当金13.5円(配当金総額は608,629千円)の支払について、2020年6月24日に開催された定時株主総会にて株主の承認を受けました。

38．連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2020年6月29日に代表取締役社長 勝 栄二郎及び常務取締役CF0 渡井 昭久によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	第28期 連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益 (千円)	49,828,844	99,219,535	150,688,324	204,473,515
営業利益 (千円)	1,380,959	3,351,950	6,060,070	8,225,172
税引前四半期 利益又は税引 前利益 (千円)	1,368,679	3,043,288	5,609,507	7,158,987
親会社の所有 者に帰属する 四半期(当期) 利益 (千円)	776,513	1,756,102	3,353,994	4,006,773
基本的1株当 たり四半期(当 期)利益 (円)	17.23	38.96	74.40	88.88

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当 たり四半期利 益 (円)	17.23	21.73	35.44	14.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,387,444	24,785,230
売掛金	¹ 25,322,647	¹ 28,698,998
リース投資資産	2,550,724	1,913,632
商品及び製品	82,158	265,204
仕掛品	1,253,349	711,559
原材料及び貯蔵品	1,715,843	1,435,957
前払費用	¹ 8,684,635	¹ 10,012,209
未収入金	¹ 925,370	¹ 1,954,939
関係会社短期貸付金	124,302	115,071
その他	³ 185,158	³ 102,183
貸倒引当金	145,292	185,050
流動資産合計	63,086,338	69,809,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,148,759	7,918,631
減価償却累計額	1,759,029	2,170,151
建物(純額)	3,389,730	5,748,480
構築物	1,653,607	1,837,207
減価償却累計額	430,142	499,754
構築物(純額)	1,223,465	1,337,453
工具、器具及び備品	10,327,886	10,853,107
減価償却累計額	6,878,024	7,446,039
工具、器具及び備品(純額)	3,449,862	3,407,068
土地	2,055,099	2,055,099
リース資産	36,863,763	41,514,145
減価償却累計額	22,488,967	26,690,321
リース資産(純額)	14,374,796	14,823,824
建設仮勘定	3,461,295	1,296,836
有形固定資産合計	27,954,247	28,668,760
無形固定資産		
のれん	1,112,548	968,412
顧客関係	939,743	817,244
ソフトウェア	15,026,545	15,514,650
リース資産	504,845	391,000
電話加入権	2,241	2,241
無形固定資産合計	17,585,922	17,693,547

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,227,286	5,749,695
金銭の信託	1,817,463	1,896,616
関係会社株式及び出資金	16,835,275	17,403,620
関係会社長期貸付金	63,807	44,212
破産更生債権等	29,350	4,696
長期前払金	206,746	
長期前払費用	¹ 7,502,809	¹ 7,251,897
敷金及び保証金	3,002,853	3,157,878
繰延税金資産		571,466
その他	412,389	451,338
貸倒引当金	46,559	23,074
投資その他の資産合計	38,051,419	36,508,344
固定資産合計	83,591,588	82,870,651
資産合計	146,677,926	152,680,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 2,390,942	¹ 2,897,308
短期借入金	² 11,250,000	² 13,750,000
関係会社短期借入金	2,850,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,830,000
未払金	¹ 13,145,323	¹ 11,177,683
リース債務	6,773,108	7,380,557
未払費用	453,365	497,183
固定資産購入未払金	1,243,759	1,867,963
未払法人税等	784,524	1,964,847
未払消費税等	328,576	1,058,964
前受金	495,993	206,653
預り金	213,626	104,640
前受収益	¹ 3,785,679	¹ 4,677,180
その他	117,936	80,251
流動負債合計	45,332,831	50,943,229
固定負債		
長期借入金	14,000,000	12,170,000
長期前受収益	¹ 3,794,300	¹ 4,773,528
長期未払金	623,420	661,154
リース債務	12,002,642	11,449,649
関係会社長期借入金	33,175	30,990
退職給付引当金	2,944,453	3,200,531
役員退職慰労引当金	234,900	201,760
資産除去債務	670,271	701,375
繰延税金負債	490,009	
固定負債合計	34,793,170	33,188,987
負債合計	80,126,001	84,132,216

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,979,490	22,991,399
資本剰余金		
資本準備金	9,700,175	9,712,083
その他資本剰余金	23,264	23,264
資本剰余金合計	9,723,439	9,735,347
利益剰余金		
利益準備金	502,473	502,473
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	401,846	358,343
繰越利益剰余金	29,961,456	33,621,628
利益剰余金合計	30,865,775	34,482,444
自己株式	1,885,128	1,885,261
株主資本合計	61,683,576	65,323,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,512,426	2,834,803
評価・換算差額等合計	4,512,426	2,834,803
新株予約権	355,923	389,635
純資産合計	66,551,925	68,548,367
負債純資産合計	146,677,926	152,680,583

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
ネットワークサービス売上高	92,487,285	100,224,458
システムインテグレーション売上高	59,601,528	65,211,365
機器売上高	4,585,582	6,408,419
売上高合計	156,674,395	171,844,242
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	79,347,335	85,619,095
システムインテグレーション売上原価	52,507,013	56,883,611
機器売上原価	3,856,240	5,827,184
売上原価合計	1 135,710,588	1 148,329,890
売上総利益	20,963,807	23,514,352
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,280,937	1,289,721
販売手数料	2,418,552	2,386,191
給料及び手当	3,278,047	3,642,929
賞与	1,057,442	1,195,307
退職給付費用	333,672	299,626
法定福利費	698,347	759,886
外注費	2,046,102	2,311,113
地代家賃	1,283,889	1,273,390
減価償却費	814,732	907,574
貸倒引当金繰入額	58,940	53,879
研究開発費	533,728	549,539
その他	4,896,688	5,350,432
販売費及び一般管理費合計	18,701,076	20,019,587
営業利益	2,262,731	3,494,765
営業外収益		
受取利息	5,365	4,879
受取配当金	1 1,138,625	1 1,128,138
受取手数料	1 43,287	1 45,959
受取ロイヤリティー	1 3,717	1 3,211
為替差益	28,743	-
匿名組合投資利益	246,948	468,443
助成金収入	230,000	-
その他	170,304	156,368
営業外収益合計	1,866,989	1,806,998
営業外費用		
支払利息	389,783	411,325
為替差損	-	34,073
貸倒引当金繰入額	517	7,411
その他	29,939	23,621
営業外費用合計	420,239	476,430
経常利益	3,709,481	4,825,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	41,505	2,398,780
固定資産売却益	² 1,519	² 2,387
特別利益合計	43,024	2,401,167
特別損失		
固定資産除却損	³ 258,532	³ 346,204
投資有価証券評価損	1,539	306,661
その他	-	1,750
特別損失合計	260,071	654,615
税引前当期純利益	3,492,434	6,571,885
法人税、住民税及び事業税	1,034,276	2,055,239
法人税等調整額	169,723	317,105
法人税等合計	864,553	1,738,134
当期純利益	2,627,881	4,833,751

【売上原価明細書】

ネットワークサービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)			当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			6,677,194	8.4		7,699,243	9.0
外注費			39,591,687	49.9		42,463,647	49.6
経費							
1 回線使用料		15,146,136			15,424,684		
2 減価償却費		5,939,841			6,510,696		
3 賃借料		131,515			172,371		
4 地代家賃		3,476,225			3,635,453		
5 保守料		2,676,607			2,816,901		
6 その他		5,708,130	33,078,454	41.7	6,896,100	35,456,205	41.4
小計			79,347,335	100.0		85,619,095	100.0
期首仕掛品たな卸高							
合計			79,347,335			85,619,095	
期末仕掛品たな卸高							
当期ネットワークサービス 売上原価			79,347,335			85,619,095	

システムインテグレーション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)			当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器仕入			7,528,174	14.0		5,940,252	10.3
労務費			16,200,232	30.1		18,058,185	31.4
外注費			17,311,377	32.2		17,594,254	30.5
経費							
1 回線使用料		159,909			158,300		
2 減価償却費		5,359,115			5,739,971		
3 賃借料		82,842			67,081		
4 地代家賃		1,103,685			1,148,775		
5 保守料		1,989,989			2,102,919		
6 その他		3,431,177	12,126,717	22.6	5,532,084	14,749,130	25.6
小計			53,166,500	98.9		56,341,821	97.8
期首仕掛品たな卸高			593,862	1.1		1,253,349	2.2
当期総仕入高			53,760,362	100.0		57,595,170	100.0
期末仕掛品たな卸高			1,253,349			711,559	
当期システムインテグ レーション売上原価			52,507,013			56,883,611	

(注) 原価計算の方法：実際個別原価計算

機器売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品及び製品たな卸高		26,946	100.0	82,158	100.0
当期商品及び製品仕入高		3,911,452		6,010,230	
小計		3,938,398		6,092,388	
期末商品及び製品たな卸高		82,158		265,204	
当期機器売上原価		3,856,240		5,827,184	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,972,583	9,693,266	23,264	9,716,530	502,473	267,725	28,684,497	29,454,695
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	6,907	6,909		6,909				
剰余金の配当							1,216,801	1,216,801
固定資産圧縮積立金の積立						159,620	159,620	
固定資産圧縮積立金の取崩						25,499	25,499	
当期純利益							2,627,881	2,627,881
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	6,907	6,909		6,909		134,121	1,276,959	1,411,080
当期末残高	22,979,490	9,700,175	23,264	9,723,439	502,473	401,846	29,961,456	30,865,775

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,885,125	60,258,683	5,518,805	5,518,805	312,993	66,090,481
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		13,816				13,816
剰余金の配当		1,216,801				1,216,801
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		2,627,881				2,627,881
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,006,379	1,006,379	42,930	963,449
当期変動額合計	3	1,424,893	1,006,379	1,006,379	42,930	461,444
当期末残高	1,885,128	61,683,576	4,512,426	4,512,426	355,923	66,551,925

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,979,490	9,700,175	23,264	9,723,439	502,473	401,846	29,961,456	30,865,775
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	11,909	11,908		11,908				
剰余金の配当							1,217,082	1,217,082
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩						43,503	43,503	
当期純利益							4,833,751	4,833,751
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	11,909	11,908		11,908		43,503	3,660,172	3,616,669
当期末残高	22,991,399	9,712,083	23,264	9,735,347	502,473	358,343	33,621,628	34,482,444

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,885,128	61,683,576	4,512,426	4,512,426	355,923	66,551,925
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		23,817				23,817
剰余金の配当		1,217,082				1,217,082
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		4,833,751				4,833,751
自己株式の取得	133	133				133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,677,623	1,677,623	33,712	1,643,911
当期変動額合計	133	3,640,353	1,677,623	1,677,623	33,712	1,996,442
当期末残高	1,885,261	65,323,929	2,834,803	2,834,803	389,635	68,548,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～50年
構築物	4～45年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～7年)に基づき償却しております。

また、のれんについては、20年間で均等償却しており、顧客関係については、主として見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づき、19年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を各々発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

当社は、2011年5月26日開催の取締役会において、常勤取締役に対する取締役退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、2011年6月28日開催の定時株主総会において、取締役6名に対して同株主総会終結までの在任期間を対象とした取締役退職慰労金を打ち切り支給すること、その支給時期を各取締役の退任時とすること、その具体的な金額及び支給の方法等の決定は取締役会に一任することが株主により決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

当社は、2016年5月25日開催の取締役会において常勤監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い2016年6月24日開催の定時株主総会において、監査役2名に対して同株主総会終結までの在任期間を対象とした監査役退職慰労金を打ち切り支給すること、その支給時期を各監査役の退任時とすること、具体的な金額及び支給方法等の決定は監査役会に一任することが株主により決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) システム構築に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、原価比例法です。)

その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 記載金額の表示

千円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 追加情報

新型コロナウイルス感染症に伴う政府・自治体からの自粛要請もあり、大型商業施設休店等によるモバイルサービス契約獲得の不調が想定されます。また、企業全般の支出意欲減退によるシステム構築(一時売上)等の低調も想定されます。一方、ネットワークサービス等の法人向け継続提供取引については、景気悪化局面においても一定の継続した売上伸長を期待しております。財務諸表の作成に当たっては、新型コロナウイルス感染症により、翌事業年度についての売上高の減少の影響が上半期まで継続するものの、下期以降は徐々に回復

すると仮定した計画を策定し、繰延税金資産の回収可能性等を検討しております。

ただし、現時点で全ての影響を計画に織り込むことは困難であり、終息時期等によって仮定した計画が変動した場合には、繰延税金資産の回収可能性等に影響を及ぼし、当社の翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。

	前事業年度末 (2019年3月31日現在)	当事業年度末 (2020年3月31日現在)
売掛金	665,905千円	940,655千円
未収入金	661,793千円	520,921千円
前払費用	159,020千円	162,289千円
長期前払費用	209,836千円	159,220千円
買掛金	519,202千円	578,301千円
未払金	1,523,759千円	1,674,011千円
前受収益	188,709千円	247,119千円
長期前受収益	480,519千円	581,320千円

2. 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年3月31日現在)	当事業年度末 (2020年3月31日現在)
当座貸越極度額	21,500,000千円	21,500,000千円
借入実行残高	11,200,000千円	13,700,000千円
差引額	10,300,000千円	7,800,000千円

3. 自由処分権を有する担保受入金融資産

前事業年度末(2019年3月31日現在)

当社は、i-Heart, Inc.に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc.から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は21,487千円であります。

当事業年度末(2020年3月31日現在)

当社は、i-Heart, Inc.に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc.から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は14,169千円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
関係会社からの仕入高	19,322,808千円	21,030,508千円
受取配当金	1,026,623千円	1,011,586千円
受取手数料	37,304千円	40,350千円
受取ロイヤリティー	3,717千円	3,691千円

2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
工具、器具及び備品売却益	1,519千円	2,387千円
合計	1,519千円	2,387千円

3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
建物附属設備除却損	10,135千円	47,585千円
構築物除却損	千円	35,499千円
工具、器具及び備品除却損	136,920千円	14,705千円
リース資産除却損	14,925千円	9,616千円
建設仮勘定除却損	千円	65,261千円
ソフトウェア除却損	96,552千円	168,818千円
ソフトウェア(リース)除却損	千円	4,720千円
合計	258,532千円	346,204千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2019年3月31日現在)

子会社株式・出資金(貸借対照表計上額13,645,803千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,189,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度末(2020年3月31日現在)

子会社株式・出資金(貸借対照表計上額13,538,329千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,865,291千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度末 (2019年3月31日現在)	当事業年度末 (2020年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	136,632千円	110,006千円
関係会社株式評価損	1,000,261千円	1,092,620千円
電話加入権除却損	47,477千円	47,477千円
電話加入権評価損	19,094千円	19,094千円
役員退職慰労引当金	71,879千円	61,739千円
退職給付引当金	901,003千円	979,362千円
貸倒引当金	58,707千円	63,686千円
未払事業税	90,277千円	156,478千円
売上繰延	57,112千円	40,160千円
研究開発費否認	1,362千円	546千円
資産除去債務	205,103千円	214,621千円
減価償却超過額	558,091千円	625,316千円
株式報酬費用	108,913千円	119,228千円
未払賃借料	9,088千円	1,829千円
その他	453,998千円	510,032千円
繰延税金資産小計	3,718,997千円	4,042,194千円
評価性引当額	1,622,735千円	1,691,289千円
繰延税金資産合計	2,096,262千円	2,350,905千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,989,717千円	1,245,347千円
資産除去債務に対応する除去費用	131,810千円	126,014千円
顧客関係	287,561千円	250,077千円
固定資産圧縮積立金	177,183千円	158,002千円
繰延税金負債合計	2,586,271千円	1,779,440千円
繰延税金資産(負債)の純額	490,009千円	571,466千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度末 (2019年3月31日現在)	当事業年度末 (2020年3月31日現在)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費	2.2	1.1
のれん償却費	1.3	0.7
受取配当金益金不算入	9.2	4.8
住民税均等割	0.7	0.5
評価性引当額の増減	0.4	1.0
所得拡大促進税制の税額控除	1.5	2.8
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	26.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】(2020年3月31日現在)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (注) 1 (千円)	当期減少額 (注) 2 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,148,759	2,919,400	149,528	7,918,631	2,170,151	513,065	5,748,480
構築物	1,653,607	242,621	59,021	1,837,207	499,754	93,133	1,337,453
工具、器具及び備品	10,327,886	1,561,267	1,036,046	10,853,107	7,446,039	1,586,934	3,407,068
土地	2,055,099			2,055,099			2,055,099
リース資産	36,863,763	6,984,602	2,334,220	41,514,145	26,690,321	6,525,958	14,823,824
建設仮勘定	3,461,295	1,090,870	3,255,329	1,296,836			1,296,836
有形固定資産計	59,510,409	12,798,760	6,834,144	65,475,025	36,806,265	8,719,090	28,668,760
無形固定資産							
のれん	2,409,765			2,409,765	1,441,353	144,136	968,412
顧客関係	2,236,036			2,236,036	1,418,792	122,499	817,244
ソフトウェア	39,012,086	4,978,353	1,523,241	42,467,198	26,952,548	4,318,163	15,514,650
リース資産	689,228	55,774	29,928	715,074	324,074	164,899	391,000
電話加入権	2,241			2,241			2,241
無形固定資産計	44,349,356	5,034,127	1,553,169	47,830,314	30,136,767	4,749,697	17,693,547
長期前払費用	7,502,809	9,315,869	9,566,781	7,251,897			7,251,897

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	データセンター関連設備	876,703 千円
建物附属設備	データセンター関連設備	1,912,355
工具器具備品	データセンター関連設備	643,818
	GI0サービス用機器	373,567
	顧客向けネットワーク機器	150,029
リース資産(有形)	GI0サービス用機器	2,752,678
	BB接続共通基盤システム機器	609,148
	サーバープール基盤構築	1,330,181
ソフトウェア	FXサービス構築	1,780,085
	GI0サービス構築	649,988
	モバイル業務関連システム構築	783,555
	社内インフラ構築	688,809

2. 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物附属設備	GI0サービス用設備	96,679 千円
工具器具備品	GI0サービス用機器	452,759
	顧客向けネットワーク機器	244,100
リース資産(有形)	GI0サービス用機器	622,557
	顧客向けネットワーク機器	261,176
	BB接続共通基盤システム機器	209,413
	次世代ホストネットワークサービス機器	203,980
ソフトウェア	顧客向けネットワーク機器	539,036
	FXサービス構築	323,047
	GI0サービス用構築	310,149

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	191,851	61,310	45,018	19	208,124
役員退職慰労引当金(注2)	234,900		33,140		201,760

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、貸倒引当済債権の回収19千円であります。

2. 引当金の計上の理由及び算定方法については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 4. 引当金の計上基準 (3) 役員退職慰労引当金」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(2020年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは、以下のとおりであります。 https://www.iiij.ad.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日(2019年4月1日)から当有価証券報告書提出日(2020年6月30日)までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第27期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月28日に関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年6月28日に関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第28期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
2019年8月14日に関東財務局長に提出。
第28期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
2019年11月14日に関東財務局長に提出。
第28期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
2020年2月14日に関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2020年6月25日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

<用語集>

1 . ASPIC	特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムのこと。ASP や SaaS に関する情報提供、ビジネス支援、政策や制度の立案支援、コンサルティング、データセンターの普及促進等の活動を行っている。
2 . ATM	Automated Teller Machine(現金自動預け払い機)の略で、通常、紙幣(及び硬貨)、通帳、磁気カード等の受入口、支払口を備え、銀行等の金融機関や貸金業者、現金出納を行う業者の提供するサービスが、顧客自身の操作によって取引できる機械を指す。
3 . bps	bit per secondの略で、電気通信におけるデータ通信速度の基本的な単位。bpsは、1秒あたりに転送できるビット数(データの大きさ)のことで、他にkpbs(キロbps、1kpbsは1,000bps)、Mbps(メガbps、1Mbpsは1,000kpbs)、Gbps(ギガbps、1Gbpsは1,000Mbps)、Tbps(テラbps、1Tbpsは1,000Gbps)などの単位もよく使われる。
4 . Bフレッツ	光ファイバーによってインターネットへの接続などを提供するフレッツ(*)・アクセスサービス。
5 . CDN	Content Delivery Network(コンテンツ配信ネットワーク)の略。オリジナルのwebサーバに代わって、エンドユーザーに最も近い経路にあるキャッシュサーバからコンテンツを配信する仕組み。ネットワークの負荷を軽減しつつ、より高速にコンテンツを配信できる。
6 . dix-ie	Distributed IX in EDOの略。WIDEプロジェクトによって運営される相互接続ポイント(IX)或いはそのためのプロジェクト。日本の主要なIXの一つで、東京及び大阪にある。
7 . DNSサーバ	インターネット上で提供される階層型データベースDNS(ドメインネームシステム)の機能を提供するコンピュータ。DNSは、現在では主に電子メールアドレスに用いられるドメイン名や、ネットワーク上での場所にあたるIPアドレスを対応付け管理するために用いられている。
8 . eSIM	内部に保存されている通信事業者のプロファイル(情報)を遠隔で書き換え可能なSIMのこと。
9 . FIRST	Forum of Incident Response and Security Teamの略。世界各国のIRT(Incident Response Team、コンピュータ・セキュリティに関する事件或いは事象に対応する組織)の技術情報交換組織。FIRSTは、メンバーであるIRTに対して、技術的なアドバイスの提供等を行う。
10 . ICT	Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
11 . ICT-ISAC Japan	ICT Information Sharing And Analysis Center Japanの略。情報通信分野全体のサイバーセキュリティに関する情報共有及び分析のために設立された一般社団法人。
12 . IETF	Internet Engineering Task Forceの略。インターネットで利用される技術の標準化を策定する組織。策定された標準仕様は、最終的にRFCなどとして発行される。ISOCの下部組織。
13 . IIJ GIO移行ソリューション	移行ツールと移行作業をパッケージ化したクラウド移行ソリューション。
14 . IIJ GIOインフラストラクチャーP2	新たなサービス基盤として提供している次世代クラウドサービス。従来のサービスでは、不特定多数のユーザーが利用するパブリッククラウドと特定のユーザーが利用するプライベートクラウドを別々に提供していたが、本サービスでは、高処理性能のパブリッククラウドと高信頼のプライベートクラウドを組み合わせ利用できる仕組みで提供している。
15 . IIJ電子@連絡帳サービス	地域の医師、看護師、ケアマネージャ、行政担当者などが情報を共有し、地域の医療連携と地域包括ケアを統合的に実現できる多職種連携プラットフォーム。
16 . IIJマネージドWAFサービス	Webアプリケーションの脆弱性を突いた攻撃から企業のWebサイトを防御するクラウド型セキュリティ対策サービス。
17 . IIJモバイルサービス/タイプ1	国内3G/LTE網を利用する初のフルMVNOサービス。法人顧客に対して利用形態に応じた多彩なプランを提供するとともに、IoTを始めとする特定用途に対して回線の効率化を実現する。
18 . IoT	Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
19 . IP	Internet Protocolの略で、インターネットで用いられている通信規約(プロトコル)のこと。通信データをパケットと呼ばれる単位で伝送するパケット交換方式で、機器には場所を表すIPアドレスが振られる。インターネットの普及により、最も普及したプロトコルの一つとなった。
20 . IPv6	Internet Protocol version 6の略で、IPの次世代のバージョン。従来、インターネットではIPv4(Internet Protocol version 4)が主に使用されてきたが、インターネットの急速な普及によるIPv4のIPアドレスの枯渇が問題化したことなどから、新たなプロトコルとしてIPv6が設計された。広大なアドレス空間やセキュリティの向上、高速化や高機能化などが特徴。

21. IPアドレス	IPネットワーク上で個々の機器を識別するために割り振られた番号。データ通信の際、発信元や宛先として使われる。IPアドレスの長さは、現在のIPv4では32bitに対し、IPv6ではその4倍の128bitとなる。
22. ISOC	Internet Societyの略称。インターネットの標準・教育・方針等の策定に関して活動主体となる組織構造を提供するために設立された国際的非営利組織。
23. ITU	International Telecommunication Union(国際電気通信連合)の略。国際連合の専門機関の一つであり、電気通信分野において各国間の標準化と規制の確立を図る機関。
24. ITU-T	ITUの部門の一つで、通信分野の標準策定を担当する電気通信標準化部門。
25. JANOG	Japan Network Operators' Groupの略で、インターネットにおける技術的事項及びそれにまつわるオペレーションに関する事項を議論、検討、紹介することにより日本のインターネット技術者及び利用者に貢献することを目的とした非営利グループ。
26. JPNAP	Japan Network Access Pointの略。インターネットマルチフィード(楯)によって運営される相互接続ポイント(IX)。日本の主要なIXの一つで、東京及び大阪にある。
27. LAN	Local Area Networkの略。同一敷地内や同一建物内など比較的狭い範囲でコンピュータや周辺機器などを繋いだネットワークのこと。より広域なものはWANと呼ばれる。
28. LTE	Long Term Evolutionの略。携帯電話のデータ通信規格の一つ。
29. MVNO(仮想移動体通信事業者)	Mobile Virtual Network Operatorの略。携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たず、実際に保有する他の移動体通信事業者から借りて、或いは再販を受けて、自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。
30. MVNE	Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOに対し、MVNO事業の運営及び構築等の役務を提供する事業者のこと。
31. NOC(ネットワークオペレーションセンター)	ネットワークの運用・監視を行うセンターのこと。NOC(Network Operation Center)とも言う。またPOPのことも指すこともある。
32. OEM	Original Equipment Manufacturingの略。他社ブランドの製品を製造すること。サービスの提供形態としても用いられる。
33. PoC	Proof of Concept の略。新しい理論・概念の実現可能性を試験環境等で検証すること。
34. SEIL	当社が開発した新世代型ルータ。企業などのユーザエンドに設置し、インターネットやVPNなどのネットワークの接続を行なう。また各種機能を一元的に管理するSMF(*)の機能を搭載している。
35. SIMカード	Subscriber Identity Module Cardの略。携帯電話の契約者情報を記録したICカード。
36. SMF	SEIL Management Frameworkの略。当社が開発したルータであるSEILなどのネットワーク機器に対し、ネットワーク接続機能などを一元的に管理するための仕組み又はその機能を提供するサービス。これにより、例えば複雑な設定を行なうことなくルータを通信回線に繋ぐだけでネットワーク接続が行なえるなどの機能が提供できるようになる。
37. SOCサービス	専用の分析基盤を構築し、セキュリティオペレーションセンター(SOC)で24時間365日セキュリティ監視を行うサービス。
38. SoftSIM	遠隔で書き換え可能なSIMのうち、専用のハードウェアを用いず、ソフトウェアで実装されたSIMのこと。
39. VPN	VPN(Virtual Private Networkの略)の機能を提供するサービス。VPNとは、企業内ネットワークなど固有のネットワークを構築する際に、インターネットなどの開かれたネットワーク上に、暗号化技術などを用いて仮想的に固有のネットワークを構築する技術のこと。
40. WIDEプロジェクト	1988年に開始された日本のインターネット関連プロジェクト。産官学の多様な人材や団体が緩やかに連携する中で、より便利で安全な未来を目指した技術開発と研究を行うプロジェクト。
41. WAN	Wide Area Networkの略。専用線、インターネット回線等を使って、本社と支店・支社間など地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りするネットワークのことを言う。
42. アクセス回線	電気通信事業者の設備と加入者との間を結ぶ回線。
43. アプリケーションサービスプロバイダ(ASP)	主にビジネス用のアプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供する事業者又はサービスのこと。
44. インターネットサービスプロバイダ(ISP)	インターネットサービス事業者(ISP:Internet Service Provider)。インターネットへの接続や、Webホスティング機能などをサービスとして提供する。
45. イントラネット	インターネットで確立されている技術を用いた組織内ネットワーク。インターネットと同様の方法で利用できる、普及している技術の利用により安価に構築できるなどの利点があり、企業・官公庁などで広く普及している。
46. オープンソース	ソフトウェアにおけるライセンス(使用許諾条件)の形態、概念の一つ。単にプログラムの元となるソースコード(プログラムの動作をプログラミング言語によって記述したもの)を公開してあるというだけではなく、他にも自由に再頒布ができることなど、オープンソースを推進するOpen Source Initiative(OSI)という団体によって定義されている。インターネットの電子メールやWebなどで利用されている主要なソフトウェアにオープンソースなものがある。
47. オンライン証券	証券業務をインターネット上で提供する証券会社。店舗を持たず、ネット上だけで業務を行うものもある。ネット証券、インターネット証券ともいう。

48. 格安SIM	MVNO等が提供する、通信量に上限を設ける等により、大手移動体通信事業者と比較し利用料金が低価な通信サービスのこと。
49. クラウドコンピューティング	利用者が自身で業務ソフトウェアや機器を持たず、役務提供事業者から、必要な時に必要なリソースをインターネット経由でサービスとして提供を受ける態様・概念のこと。
50. クラッキング	利用資格のないコンピュータシステムに対し、セキュリティの穴をつくなど不適切な手段で侵入し、データやプログラムを盗んだり改ざんするなどの悪意ある行為を行うこと。
51. ゲートウェイ型セキュリティサービス	メールやWebアクセスに求められるセキュリティ機能をゲートウェイとして提供するネットワークセキュリティサービス。
52. 広域イーサネット	地理的に離れたネットワーク同士をイーサネットによって接続する技術またはサービスのこと。通常LANはイーサネットによって構築されていることから、LANをそのままWANに拡大した形態で利用することができるようになる。
53. コンテナ型データセンター	外気冷却による効率空調を採用したコンテナユニット型データセンターのこと。従来のビル型データセンターと比較した際、建設期間、コスト、拡張性、リスク分散、省スペース及び省エネルギーの面で優位性が高い。
54. コンテンツ	一般的にはさまざまなものの内容そのもののことを指す。情報分野においては、Webなどで提供されるテキストや動画などで表現されている情報の中身のこと。
55. サーバ	サービスを提供するコンピュータシステム或いはそのプログラムをいう。ネットワークでは電子メールやWebのサービスを提供するものをいう。サービスを利用するものはクライアントと呼ばれる。
56. サービスアダプタ	SMF対応機器の総称。機器の設定を直接行わなくとも、ケーブルをつなぐだけで自動的に必要な設定や機能を取得し、必要なサービスが提供される機器。
57. サービス品質保証制度(SLA)	サービスを評価するための客観的指標を数値で提示し、品質がこれを下回る場合には料金の減額等を行う品質保証制度(Service Level Agreement)。インターネットでは接続系サービスで導入されており、可用性(常に利用可能であること)や遅延時間(バックボーンネットワークの品質が一定上であること)などが指標として用いられている。
58. システムインテグレーション(SI)	顧客のニーズを、目的に合わせた情報システムの設計、構築、運用などによって提供すること。
59. システムインテグレーター	システムインテグレーションをビジネスとして提供する企業。
60. システムモジュール型	建築を構成する部材を標準化することによって、短工期、コスト削減を実現し、拡張性に優れた建築方式。
61. ストック売上	役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上。
62. セキュリティ	安全性を確保するために行われる施策のこと。ネットワークにおいては、社内の情報システムをインターネットから防御するためにファイアウォールを設置するなどの対策のことをいう。
63. セキュリティオペレーションセンター	情報セキュリティ機器、サーバ、通信機器などが生成するログ等の監視・分析によるサイバー攻撃検出等のセキュリティ運用活動を行う組織。
64. セキュリティポリシー	一般的に情報セキュリティに関する方針をまとめたもの。具体的には、個人情報など情報資産に対する管理方針や、トラブルなどのリスク管理方針など、情報セキュリティについての重要な方針について定めるとともに、手順など実施方法などについてもとりまとめたものであるものとなる。企業等において、情報セキュリティ対策の最も基本的な柱となる文書となる。
65. 相互接続ポイント(IX)	ISPなどがインターネットのトラフィックを互いに交換するための相互接続ポイント(Internet eXchange)のこと。インターネットの普及に伴い数多くのISPなどが登場し、ISP同士の相互接続の状態が複雑になったことから、接続形態の簡易化のためにIXが登場、各々がIXで接続する形態を取るようになった。
66. チップSIM	広範囲な温度環境への対応、耐振動性、腐食性等が強化された個別要件に対応した小型のSIMカード。
67. 通信キャリア	アクセス回線や交換機などの通信回線設備を自ら設置して通信サービスを提供する事業者のこと。
68. デジタル通貨	ビットコインをはじめとする暗号資産、及び銀行が発行を検討している円ペッグのデジタル通貨を含む総称。
69. データセンター	コンピュータシステムの設置を目的とした設備のこと。一般的に、ラックや電源設備、空調設備などのコンピュータシステム用の設備、地震や停電などの災害対策の設備、入退室管理などのセキュリティ設備などを備えている。データセンター内でインターネット接続などのインターネット機能が提供されるiDC(Internet Data Center)も登場している。
70. 電気通信事業者	電気通信事業法に定められる電気通信事業を行う事業者のこと。いわゆる電話会社などの通信キャリアやISPなどは電気通信事業者である。
71. トラフィック	ネットワーク上を行き来するデータの流れること。これらのデータの情報量を指すこともある。

72. ネットワークシステム	ルータや通信回線、サーバなどから成るネットワークで繋がったコンピュータシステムのこと。イントラネットやインターネットでアプリケーションを使うための機能を提供するものが一般的である。
73. バックボーン	ネットワークの基幹部分を構成する部分のこと。ISPでは、NOCやPOP、アクセスポイントを結んだ高速回線による基幹ネットワークのことをいう。
74. バックボーンルータ	バックボーンを構築するためにPOP等に設置されるルータ。バックボーン網では数Gbpsといった広帯域の通信回線が使われることから、それらの通信回線を収容できるものとなっている。
75. ピアリング	相互接続するネットワークが、トラフィックを交換するためお互いの経路情報を交換すること。特にISPなどの場合には、IXでお互いのネットワーク同士のトラフィックを交換することをいう。
76. ビッグデータ	典型的なデータベースソフトウェアが把握し、蓄積し、運用し、分析できる能力を超えたサイズのデータ。インターネットの普及や、コンピューターの処理速度の向上などに伴いリアルタイムに多様な文章、画像、通信ログ、サービス利用記録等が日々蓄積されており、解析により有用な情報が得られることが期待されている。
77. フルMVNO	SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザー情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。
78. フレッツ	NTT東日本・NTT西日本が提供する、光ファイバーやADSLなどの通信回線を使った様々なサービスの総称。プロバイダと提携しインターネットへの接続を提供するアクセスサービス、コンテンツ配信やVPNサービスなどのアプリケーションサービスなどがある。
79. ブロードバンド	広帯域なアクセス網の普及によって実現される次世代ネットワーク像或いはサービス。常時接続サービスとしても利用されている。
80. プロトコル	通信規約。通信を行うために必要な手順やデータ形式を予め決めておくもの。
81. ホスティングサービス	インターネットを利用する法人や個人に対して、サーバ環境を提供するサービスのこと。
82. 米国預託証券(ADR)	米国証券市場で、米国以外の国の企業の株式を売買する際に使われる代用証券のこと。
83. ポータルサイト	インターネット上の入り口となる役割を担うWebサイトのこと。
84. 迷惑メール	無断で送られてくる広告メールや詐欺を目的としたメールなど、利用者にとって受け取るのが迷惑なメールのこと
85. リモートアクセス	インターネット回線等を通じて、企業の社内ネットワークやコンピュータに外部から接続すること。
86. ルータ	複数のコンピュータネットワーク上でパケットによるデータ通信を行うための物理的或いは仮想的ネットワーク機器。
87. ローカル5G	地域や産業の多様なニーズに応じて、特定された地域・場所にて個別に利用できる第5世代移動通信システム(5G)ネットワークのこと。利用には無線ネットワークや基地局等のインフラ設備が必要となる。
88. 4K	高解像度の映像を表示する技術。フルハイビジョンと比べて約4倍の解像度をもつ。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月30日

株式会社インターネットイニシアティブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 金子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 佑 介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結財務諸表注記3.「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度期首（2019年4月1日）よりIFRS第16号「リース」を適用している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターネットイニシアティブの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社インターネットイニシアティブが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

株式会社インターネットイニシアティブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 金子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 佑 介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの2019年4月1日から2020年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2019年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。